

京都大学 Center for Integrated Area Studies, Kyoto University

# 地域研究統合情報センター

年報2010



# 目次

はしがき	2
<b>I 組織の概要</b>	<b>4</b>
1. 沿革	4
2. 組織概要	6
1 運営組織	6
2 研究部門	7
3 図書室	8
4 運営委員会	9
5 協議員会	9
6 スタッパー覧	10
3. 運営経費	11
<b>II 研究活動の概要</b>	<b>14</b>
1. 全国共同利用施設としての活動	14
1 全国共同利用研究	14
2 地域研究コンソーシアムの運営体制と活動	37
3 英国議会資料	38
2. グローバルCOEプログラム	40
3. スタッフの研究活動	41
1 個人研究	41
2 外部資金による研究活動	62
科学研究費補助金による研究	62
その他の外部資金による研究	65
4. シンポジウム・ワークショップ・研究会	65
1 シンポジウム	65
5. 情報資源共有化に向けた活動	72
1 データベースの作成	72
2 地域研究情報資源共有化と地域情報学	74
<b>III 国際交流</b>	<b>77</b>
1. CIAS International Visiting Sholars Program	77
2. 学術交流協定	77
3. ペルー・プロジェクト	78
4. その他	78
<b>IV 広報・出版</b>	<b>80</b>
1. 情報発信	80
2. 出版	81
1 CIAS Discussion Paper Series	81
2 『地域研究』	82
<b>平成21年度の記録</b>	<b>83</b>
●研究対象地域の紹介	
中国雲南省	13
香港	76
エストニア	79



## はしがき

本年報は、地域研究統合情報センター（以下、地域研）の平成21年度における組織と教員の活動を取りまとめたものです。地域研は平成18年度に「全国共同利用施設（試行）」として発足し、2年後に「全国共同利用施設」となりましたが、本年度（平成22年）より「共同利用・共同研究拠点」として活動しています。平成21年度は地域研にとって「全国共同利用施設」として運営された最後の年度にして、第一期中期計画の最終年という節目の年度でした。

特定の地域名を冠していない地域研は、さまざまな地域研究を進める国内の関連機関との共同・協力を促進し、地域研究の発展に寄与することを目的に創設されました。共同研究を推進する施設として、研究分野と地域を横断する研究を促進するとともに、情報学の手法を地域研究に応用した地域にかんする情報の共有化を進め、新たに構想された「地域情報学」を確立しようとしています。

共同研究は、平成19年度に現行の公募体制を整えて以来、毎年合同の発表会で研究課題の成果公表とその検証を実施しています。平成21年度は、設定された4課題のプロジェクトのもとで計17件の共同研究、さらに12件の萌芽研究を実施し、150名近くの共同研究員が参加しました。他方で、「京セラ文庫『英国議会資料』」の整備とウェブ版の導入に始まる地域情報資源の共有化については、地域研究に関連する学内外の研究組織の協力を得て、競争的資金によるシステム開発と共有化のためのプラットフォームを公開してきました。平成21年度までに地域研所蔵資料や個々の研究者の収集した資料のデータベースは、試作版をふくめて14件を数えます。平成21年度は、公募研究による学際的な研究交流を深化させるとともに、データベースの構築と公開、共有化システムの試行と公開を併せて進めることにより、地域情報学を基礎づけた年度であったといえましょう。加えて、災害復興への地域研究の関わりという視点から社会貢献を果たし、また、わが国には数少ないラテン・アメリカ研究のハブ形成も推進することができました。

地域研は全国の地域研究関連組織の連携にも貢献しています。平成16年に発足した「地域研究コンソーシアム」(JCAS)の事務局を担い、その活動を全国の加盟組織と協力しつつ推進してきました。週刊頻度で「地域研究メールマガジン」を配信し、地域研究関連のシ

ンポジウムや研究会の案内、JCASと関連組織のプロジェクトや公募情報も発信しています。発足時46だった加盟組織は平成21年度には89となり、広報協力も含め同年度に共催・支援した研究活動や集会の数は約150にのぼります。

こうした組織のミッションに沿う活動の展開と蓄積を振り返るべく、同年度末に学外の有識者をお招きして、地域研では初めての外部評価を実施しました。

地域研のスタッフは、平成20年12月に現在の稲盛財団記念館に一同が集うまで、発足年から3年近く、吉田キャンパスと川端地区に分散して活動していましたので、平成21年度は、スタッフが同じ場所で活動を開始した最初の年度でした。地域と同様、どのような組織も「人」という細胞をもってその相互作用で築かれています。昨年度はミッションを背負う教員の間には一種の化学変化がおこりはじめ、相関型地域研究と地域情報学を両輪とする活動が実質的に展開されるようになりました。稲盛財団記念館には、東南アジア研究所および大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の一部も入り、地域研究にかんする京都大学の研究教育組織が文字通り「地縁」を得たわけですが、地域研は、両部局とのこれまでの協力関係をさらに推進するとともに、自らの独自の活動を全面的に展開し開花させる時期を迎えています。平成22年度よりの5年計画でセンター内に発足した「地域情報学プロジェクト」も、相関型地域研究と地域情報学を両輪とする研究を統合的にモデル化しようとするものです。

地域研究は、個別の地域を生き、グローバルな地域を築き、地域にさまざまなかたちで関わる人びととの相互作用の産物です。この原点に回帰しつつ、地域研は人とともにある地域研究を推進し、発信していきたいと願っております。そして、過去4年間に培われた礎のうえに、共同研究の刷新と充実、地域情報学プロジェクト、地域研究コンソーシアム活動などの一層の振興を通じて、共同利用・共同研究拠点としての責務を果たしてまいりたいと思います。

このような地域研の活動にたいする学内外からのご理解とご支援を引き続き仰ぎつつ、皆さまのご期待にそえるよう、一層の発展を期したいと思っております。この機会をおかりして、皆さまのご支援とご協力を重ねてお願い申し上げます。

平成22年7月

センター長 林 行夫

# I

## 組織の概要

1. 沿革
2. 組織概要
  - 1 運営組織
  - 2 研究部門
  - 3 図書室
  - 4 運営委員会
  - 5 協議員会
  - 6 スタッフ一覧
3. 運営経費

## 1 沿革

(地域研究統合情報センター設置に至るまでの詳細な経緯は『年報』第1号および第2号を参照)

国立大学法人化後に設けられた人間文化研究機構「地域研究推進懇談会」での検討を経て、①政策的・社会的ニーズをふまえた地域研究の推進、②人間文化研究機構への「地域研究推進センター」の設置、③京都大学への「地域研究統合情報センター」の設置からなるわが国の地域研究推進体制の整備方針がまとめられた。この方針に沿って、京都大学から「地域研究統合情報センターの新設」が平成18年度特別教育研究経費の要求事項として提出され、科学技術学術審議会学術分科会の研究環境基盤部会および総合科学技術会議でのヒアリングを経て、2006年4月、京都大学に全国共同利用施設(試行)として設置されたのが地域研究統合情報センター(以下、地域研)である。

前身であった国立民族学博物館地域研究企画交流センターが大学共同利用機関の一組織として設置されていたので、地域研は当初から全国共同利用機能を備えた研究組織として制度設計が図られ、設立当初は「全国共同利用施設(試行)」として出発した。幸い、2007年8月に開催された科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会国立大学法人運営費交付金の特別教育研究経費に関する作業部会のヒアリングを経て「正式に全国共同利用の組織とすることが適切である」との結論が得られ、平成20年度から「(試行)」を外して正式の全国共同利用施設として認められた。

他方、平成20年度は、全国の国立大学附置研究所や学内研究施設としての研究センターのあり方をめぐって科学技術・学術審議会での検討が始められた年でもあった。その結果、平成20年7月には学校教育法施行規則が改正され、国公私立大学の研究施設を文部科学大臣が共同利用・共同研究拠点として認定するという新たな制度が導入されることとなった。大学に附置された研究所と大学が設置する研究センターというこれまでの枠組みに対して、文科大臣が認定する共同利用・共同研究拠点としての研究所・研究センターと、大学が設置する研究所・研究センターとに制度的に区分するという制度の導入である。

すなわち、平成20年度に全国共同利用施設として認められた地域研ではあったが、その認定後ただちにこの制度変更に対応せざるをえなくなり、その申請の

準備と申請のための学内手続きに忙殺される年となった。申請にあたっては、研究者コミュニティからの支援ないしは要望が必要となり、関連研究組織へその依頼を行うとともに、申請に至るまでには学内でのさまざまなステップを経ていく必要があった。新たな制度のもとでの拠点認定は、年が明けた平成21年度になってからであったが、地域研は全国共同利用施設として認められたばかりであったため、新たにヒアリングをうけて、平成21年6月、正式に拠点として認定されることとなった。平成18年度の地域研発足に向けた関係諸機関の支援、平成20年度の全国共同利用施設認定への支援、そして今回の拠点認定への支援というように、およそ2年ごとに組織編成のための申請と審査が繰り返された。そのたびに関連する諸機関・組織の支援に支えられたことで地域研の今日があるということができよう。

上記のように、およそ2年ごとに制度面での変遷があったとはいえ、地域研の研究組織は、当初から全国共同利用施設として設計されていたことから、発足当時から現在に至るまで組織面での変わりはない。研究組織としての地域研の活動は、「地域相関」「地域情報資源」「高次情報処理（地域情報学）」の3つの研究部門によって設立当初から推進されている。新設の段階では、地域研究企画交流センターからの教員と東南アジア研究所の教員のいわば混成部隊であったが、設置後5年目を迎え、各部門の特色が発揮されるようになっていく。国内客員研究部門は平成19年度から客員教員の配置がはじまった。一方、国外客員研究部門への教員配置は平成20年度から始まり、国際交流委員会を通じて公募されている。また、さまざまな外部資金によって若手研究者を研究員として採用し、その育成を図っている。

センター運営に関しては、後述するように、重要事項を審議する教員会議と協議委員会、また、全国共同利用やその他運営に関わる重要事項を検討する運営委員会がその任にあっている。

地域研発足前後の大きな課題は、地域研究企画交流センターが所蔵していた「京セラ文庫『英国議会資料』」の移転であった。京都大学は、その所蔵施設を附属図書館の地下書庫に新たに設置して、地域研がその管理と利用を担うことになった。施設の整備、図書の整理が整った京セラ文庫『英国議会資料』の開設式が挙げられたのは2006年11月21日のことである。その後、学

内資金によって平成18年度には同資料の19世紀分のウェブ版を、19年度には20世紀分のウェブ版を導入して、全国の研究者・学生に開かれた共同利用型の資源としてこの資料を活用できる体制を整えることができた。また、人間文化研究機構との共同研究や学内資金を導入して、原本の地図・図版などのデータベース化を進めている。

地域研究企画交流センターから継承したもう一つの大きな課題は、地域研究体制の再編・整備の検討のなかで生まれた、全国の地域研究関連機関の連携・共同のために組織された「地域研究コンソーシアム」の運営であった。同センターが担っていたコンソーシアムの事務局機能を地域研はほぼそのまま継承することとし、発足時からその事務局を務め、現在に至っている。事務局運営は、地域研の全国共同利用機能の一つとして位置づけられており、コンソーシアムが実施する研究会、シンポジウム、若手研究者育成などさまざまな事業を、全国の地域研究関連組織と共同して実施している。コンソーシアムの学術誌『地域研究』を平成19年度から再刊し、その発行にも尽力している。

稲盛財団が京都大学に寄贈したこの建物2階に、吉田キャンパスの仮住まいから全研究スタッフと支援スタッフが移転し、事務担当者が東南アジア研究所等事務室（同建物1階）に移転したのが平成20年12月のことであった。この場所は、東南アジア研究所やアフリカ地域研究資料センター、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科が所在するところでもあり、地域研の移転にともなって地域研究に関連する学内全ての組織が一カ所に集まることとなった。全国の地域研究の推進を担う地域研としては、この移転を機会に一層の学内協力体制を整え、記念館を共同利用・共同研究の拠点施設としても十分に活用していくこととなる。

平成22年度からの共同利用・共同研究拠点化に向けて、21年度は、共同研究会の公募審査方法ならびに成果評価方法をこれまで以上に透明化し、より適正なかたちで外部の審判を受け、内規をふくめた委員会の位置づけを制度的に明確化した。この体制の下で採択され、22年度より開始される共同利用研究を通じて、地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点としてのミッションに沿った活動が、より実り多いものとなることが期待される。



## 2 組織概要

### 1 運営組織

地域研は、「地域研究における情報資源を統合し、相関型地域研究を行うとともに、全国の大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供すること」（京都大学地域研究統合情報センター規程第2条）を目的に設置された。この設置目的を遂行するために、京都大学は、発足前の地域研設置準備委員会において以下のような設置理念を掲げている。

1. 京都大学の基本理念ならびに近年における地域研究の発展を踏まえ、国内外の地域研究への学術的社会的要請に応えるために、世界の多様な地域を対象とした地域研究の研究推進・情報拠点として地域研究統合情報センターを設置する。
2. 京都大学は、「全国共同利用研究を使命とする附置研究所や研究センターの活動を通じて、全国の研究者に開かれた研究拠点としての機能をさらに発展させる」という中期目標に沿って、地域研究統合情報センターを全国共同利用施設として設置し、国内外の地域研究コミュニティに開かれた研究拠点とする。
3. 京都大学がアジア・アフリカ地域等を対象にこれまで築いてきた地域研究の蓄積と伝統に、あらたに地域研究統合情報センターの研究活力を加えて地域研究の一層の推進を図る。

この理念に沿って、地域研は後述する3つの研究部門、2つの客員研究部門および図書室からなる研究組織で発足した。また、組織運営の全般にわたる議決機関・協議機関として、協議委員会、運営委員会、教員会議、拡大教員会議が設けられている。

独立部局としての意思決定を担う教員会議（教授・准教授・助教により構成）だけでなく、重要事項を審議決定する、学内関連部局から選出された協議員と地域研教員からなる協議委員会、および全国共同利用の企画・運営を担う学内外の地域研究者と地域研教員からなる運営委員会が地域研の活動全般にわたる審議機関として組織されている。

また、地域研は、京都大学における他の地域研究専門部局である東南アジア研究所や大学院アジア・アフリカ地域研究研究科との共同・協力のもとに運営されており、これら両部局から選出された兼任教員7名を加えた拡大教員会議を組織し、全国共同利用やその他の研究活動あるいは部局間の連携に関する審議・検討を行っている。

独立した事務部はなく、東南アジア研究所および大学院アジア・アフリカ地域研究研究科とともに3つの部局合同の事務部として東南アジア研究所等事務部が設置されており、地域研の事務を担当する専門職員が配置されている。

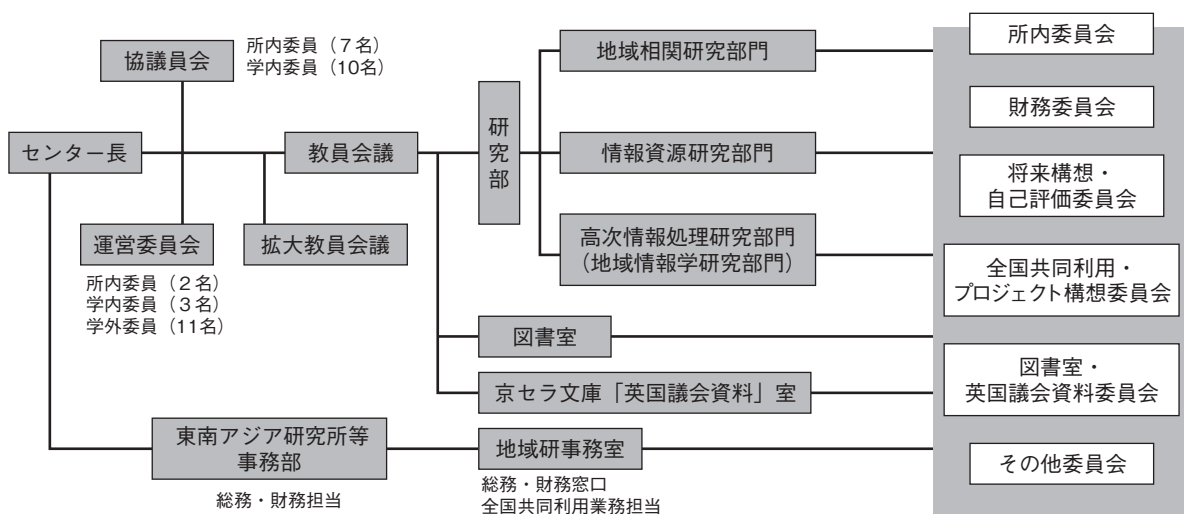


図 I - 1 京都大学地域研究統合情報センター組織図

なお、全国の地域研究関連組織の連携・協力を推進するために、地域研は、地域研究コンソーシアムの事務局を務めており、その事務局を担う教員・事務補佐

員を措置している。この他、研究活動や運営に関わる所内委員会を設けて業務の分担体制をとっている。

## 2 研究部門

地域研の設置目的に沿って、以下の3つの研究部門と2つの客員研究部門を設置している。各研究部門には、特定の地域を対象に研究する地域研究者と情報学の手法を応用して地域研究に迫ろうとする研究者が配置され、各スタッフが対象としてきたそれぞれの地域に関する研究を深化するとともに、共同研究を通じて、相関型地域研究の推進や地域情報資源の共有化、地域情報学の構築に向けたさまざまなコラボレーションを推進している。

### 1) 地域相関研究部門

グローバル化の進展のもと、地域間の比較や地域横断的な課題設定による地域研究（相関型地域研究）の必要性が高まっている。この部門では、国内外の地域研究機関との連携を強化し、地域間の比較研究を軸にした共同研究を推進するとともに、多様な媒体を利用した研究成果の公開を行う。以下の教授2名、准教授3名が配置されている。

教授 田中 耕司	東南アジア研究、 熱帯農学、熱帯環境利用論
教授 Wil de Jong	熱帯林管理、自然資源管理
准教授 村上 勇介	ラテンアメリカ地域研究、政治学
准教授 帯谷 知可	中央アジア研究、 中央アジア近現代史
准教授 小森 宏美	エストニア現代史、 北欧・バルト地域研究

### 2) 情報資源研究部門

多様な形態を含む地域研究関連情報を活用する地域研究にとって、情報資源の概念を深化させ、地域研究コミュニティと研究対象社会の双方がともに情報資源を共有できるシステムの構築が求められている。この部門では、各地域の情報資源の体系的な収集、その蓄積・加工・発信方策の検討、地域研究情報資源の横断的活用に関する研究を行い、地域情報資源の分散型共有化システムを開発する。教授2名、准教授1名、助教1名が配置されている。

教授 押川 文子	南アジア現代社会研究
教授 林 行夫	東南アジア民族誌学、文化人類学、 宗教と社会の地域研究
准教授 山本 博之	マレーシア地域研究、イスラム 教圏東南アジアの現代政治
助教 篠原 拓嗣	地域情報学

### 3) 高次情報処理（地域情報学）研究部門

地域研究に関する多岐・多様な情報資源を対象に、情報処理の高度化や高精度化に関する研究を行うとともに、情報学的手法を導入して、情報学と地域研究のコラボレーションによる新しい研究パラダイムの確立をはかり、学際領域としての地域情報学の構築を推進することを目的としている。教授1名、准教授1名、助教1名が配置されている。

教授 原 正一郎	情報学
准教授 柳澤 雅之	農業生態学、ベトナム地域研究
助教 星川 圭介	東南アジア地域研究、水文学

### 4) 国内客員研究部門および国外客員研究部門

相関型地域研究や地域情報資源の共有化、地域情報学の構築のためには、国内外の研究機関との協力・共同が不可欠となる。国内客員研究部門では、平成21年度、以下の教授2名、准教授2名が就任している。

教授 仙石 学 (西南学院大学)	中東欧研究
教授 桶谷 猪久夫 (大阪国際大学)	情報学
准教授 濱中 新吾 (山形大学)	中東研究
准教授 内藤 求 (株式会社ナレッジ・シナジー)	情報学

国外客員部門では、平成21年度、以下の1名を招聘した。

客員教授 カルロス マヌエル コルネーヨ アラナ (Carlos Manuel Cornejo-Arana)	(ペルーアマゾン調査研究所)
---	----------------



### 3 図書室

地域研図書室は、京都大学図書館機構に属する部局図書室として、平成19年3月に、工学部4号館（現総合研究2号館）地下1階に開設され、地域研の稲盛財団記念館への移転に伴って平成20年12月に同記念館1階に移転した。所蔵資料は書庫およびマイクロ資料室（東南アジア研究所と共用）に保管されることとなり、受付カウンターは共通資料室（東南アジア研究所と共用）内に置かれている。

京都大学における地域研究関連部局、特に東南アジア研究所および大学院アジア・アフリカ地域研究研究科と連携しつつ、特色ある蔵書形成を目指し、グローバルCOE「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」の枠組みでの購入も含め、小規模ながらも所蔵資料の拡充に努めている。また、地域情報学を活用した国内外の研究教育機関や研究者に開かれた情報資源の共有化のモデル構築を大きな目標として、図書室の充実を図っていく。

図書室の運営については図書BPP委員会が担当している。また、地図資料の共同管理や共通資料室・マイクロ資料室の運用について検討するため、東南アジア研究所と共同で共通資料室運営委員会が設置されている。

図書室のHP：

<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/index.php/library>

#### 1) 所蔵資料

所蔵資料の大半は、旧国立民族学博物館地域研究企画交流センター（民博地域研）が所蔵していた図書、雑誌、マイクロ・フォーム、地図、映像資料などを継承したものであり、現地収集方式による資料の蓄積により、中東、中央アジア、ラテンアメリカなどについて比較的まとまった貴重なコレクションを形成している。また、世界の諸地域の近現代を考えるうえで基本的な資料となる、アメリカ、イギリス、旧ソ連などの外交・政治文書や国際関係分析資料が系統的に収集されている。雑誌については、政治学、国際関係論などの領域を中心に基本的な欧文雑誌が大半を占める。この他に、中央アジアや中東地域の国別地図、エジプト映画・インド（タミル語）映画・タイ映画などの映像資料、世界の諸地域の希少資料のデジタル複製版など、多様な情報資源が含まれる。

所蔵資料の概要は以下の通りである（平成22年3月末）。

- 図書：総冊数（所蔵ID数）40,544（うち和書：10,396、

洋書：30,148）（マイクロフィルム約5,200リール、マイクロフィッシュ約20,000枚を含む）

- 雑誌：総タイトル数541（うち和雑誌72、洋雑誌469）
- 映像資料：約1,500点
- 光・磁気媒体資料：約500点
- 地図：約4,000枚

なお、地域研の所蔵資料のうち最大のコレクションである英国議会資料約1万2千冊（下院文書1801-1986、上院文書1801-1922）については、「京セラ文庫『英国議会資料』」として、附属図書館地階において公開している。また英国議会資料下院文書のウェブ版 House of Commons Parliamentary Papers も導入されており、図書室での利用も可能である。同文庫については、II. 1. 3において詳述する。

#### 2) 平成21年度の主な活動

**資料収集：**主として近現代中央アジア関連の新刊書等を新規に収集した。また、平成20年度に大型コレクションにより導入された「マレー語定期刊行物コレクション」のうちのマレー語定期刊行物10点の登録を完了し、利用が可能となった。

**故石井米雄京都大学名誉教授個人蔵書の整理：**平成20年度に寄贈を受けた故石井米雄京都大学名誉教授の個人蔵書（約14,000冊）について、書庫への配架を終え、整理作業の第一段階として請求番号の付与を完了した。

**HPの改良：**図書室の広報充実の観点から大幅な図書室HPのリニューアルの第一歩として、主な所蔵資料コレクションについて地域研教員による解説を掲載した。

**未登録資料の登録：**民博地域研から移管された資料のうち未登録のものについての登録作業を継続した。図書についてはアラビア語資料の登録作業を継続した。

**データベース化：**情報資源の共有化の観点から実施している所蔵資料のデータベース化については、「マレーシア映画データベース」「トルキスタン集成データベース」の公開準備作業を継続し、さらに「タイ映像資料データベース」の公開準備に着手した。

**エジプト映画のデジタル化：**所蔵するエジプト映画コレクションについて、VHSテープからデジタル化する作業を継続して行った。

**大型コレクション：**平成21年度大型コレクションに人文科学研究所等と共同申請したThe Times Digital Archive, 1785-1985. が学内に導入された。

### 3) 月別利用者数

図書室の月別利用者数は次の表の通りである。

平成21年度月別利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
学内	14	9	10	4	9	4	5	11	3	5	6	4	84
学外	9	11	8	10	5	12	8	13	7	12	12	9	116
計	23	2*	18	14	14	16	13	24	10	17	18	13	200

## 4 運営委員会

全国共同利用施設（試行）として出発した地域研は、全国の地域研究コミュニティの意見を反映し、かつ広くコミュニティに開かれた運営が可能となる体制を当初から整えてきた。「地域研究統合情報センター規程」に基づき、学内外の地域研究の識者によって組織される運営委員会がその機能を担っている。運営委員会は、センター長の諮問による実質的な審議機関として、全国共同利用施設としての研究の企画や実施、出版、コンソーシアムなどのネットワーク構築、および人事を含む地域研の運営にかかわる重要事項について検討を行っている。

平成21年度の運営委員会は、学外の有識者11名、学内の地域研究者3名、地域研教員2名の16名で構成された。学外委員には、北海道大学スラブ研究センター、東北大学東北アジア研究センター、東京大学東洋文化研究所、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、大阪大学大学院人間科学研究科、長崎大学熱帯医学研究所、早稲田大学政治経済学術院、上智大学外国語学部、人間文化研究機構、日本貿易振興機構アジア経済研究所など、国内の主要な地域研究関連

研究教育機関の教員に、また学内からは学術情報メディアセンター、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科および東南アジア研究所の教員に委員を委嘱している。

平成21年度は、第1回（2009年6月24日）、第2回（同年12月2日）、第3回（2010年3月9日）の3回の運営委員会が開催され、稟議による運営委員会が1度行われた。委員の多くが東京在住のため、3回全ての委員会が東京で開催された。

各委員会会合での主要議題は、第1回が平成20年度の全国共同利用研究の実施報告と評価ならびに人事、第2回が平成22年度の共同利用研究の公募方法、共同利用・共同研究拠点の諸内規の制定・修正、人事、第3回が平成22年度公募課題の審査および実施計画などである。委員会では、地域研の年度予算の執行計画や決算、概算要求事項などの報告が行われ、地域研から提出した全国共同利用施設としての研究活動、出版、情報資源共有化、さらに地域研究コンソーシアムにおける役割などについて、忌憚のない、かつ建設的な議論が交わされている。

## 5 協議委員会

協議委員会は、「地域研究統合情報センター規程」に基づき、地域研の運営の重要事項にかかわる審議機関として設置されている。平成21年度の協議委員会は、文学研究科附属ユーラシア文化研究センター、人文科学研究科、生存圏研究所、地球環境学堂、アジア・アフリカ地域研究研究科、経済学研究所、理学研究所、東南アジア研究所、学術情報メディアセンター、図書館機構など、学内他部局から10名、地域研からセンター長、教授全員、および互選による准教授2名の計17名の委員によって構成された。

協議委員会は、「協議委員会から教員会議に付託又は委

任する事項に関する申し合わせ」に基づき日々の運営にかかわる事項は教員会議に付託または委任されているものの、その他の運営にかかわる重要事項について審議・決定し、地域研という小規模なセンターの研究活動と運営を支えるという重要な機能を持っている。平成21年度には、第1回（2009年6月29日）、第2回（同年12月4日）、第3回（2010年3月17日）の3回の協議委員会が開催され、稟議による協議委員会も2回行われた。各回の主要議題は、いずれも教員人事の基本方針や選考、あるいは予算・決算、概算要求事項などである。

## 6 地域研究統合情報センタースタッフ名簿 (21年度)

**地域関連研究部門** 教授 田中 耕司  
 教授 de Jong, Wilhelmus Adrianus  
 准教授 帯谷 知可  
 准教授 村上 勇介  
 准教授 小森 宏美

**情報資源研究部門** 教授 押川 文子  
 教授 林 行夫  
 准教授 山本 博之  
 助教 篠原 拓嗣

**高次情報処理研究部門** 教授 原 正一郎  
 准教授 柳澤 雅之  
 助教 星川 圭介

**地域研究国内客員研究部門** 客員教授 仙石 学 (西南学院大学法学部教授)  
 客員教授 桶谷 猪久夫 (大阪国際大学国際コミュニケーション学部教授)  
 客員准教授 濱中 新吾 (山形大学地域教育文化学部准教授)  
 客員准教授 内藤 求 (株式会社ナレッジ・シナジー代表取締役)

**地域研究国外客員研究部門** 客員教授 カルロス マヌエル コルネーヨ アラナ (Carlos Manuel Cornejo-Arana) (バレーアマゾン調査研究所コンサルタント)

**兼務教員**  
 東南アジア研究所 教授 柴山 守  
 准教授 石川 登 / 岡本 正明  
 アジア・アフリカ地域研究研究科 教授 荒木 茂  
 准教授 東長 靖 / 山越 言 / 片岡 樹

**研究員等**  
 日本学術振興会特別研究員 山口 哲由 (20.4.1~22.3.31)  
 南出 和余 (20.4.1~23.3.31)  
 王 柳蘭 (21.4.1~23.3.31)  
 内藤 大輔 (21.4.1~23.3.31)  
 奥田 梨江 (21.4.1~23.3.31)  
 研究員 (科学研究) 安達 真平  
 池田 有日子  
 梅川 通久  
 アンドレア百合フロレス漆間  
 風戸 真理  
 島上 宗子  
 藤井 美穂  
 増原 善之  
 吉田 香世子  
 坂井 淳一  
 池端 ゆかり  
 大石 聖華  
 川島 淳子  
 小林 美佳  
 辛 直美  
 西 賀奈子  
 松田 浩子  
 山口 敏朗

**東南アジア研究所等事務局**  
 事務長 前田 進  
 専門員 田川 義人  
 事務職員 谷川 為和 (地域研究統合情報センター担当室長)

総務掛 専門職員 湊 秀人  
 主任 芝田 優子  
 主任 中村 美由紀  
 事務職員 西村 元一  
 事務職員 濱田 麻実  
 事務補佐員 岡本 小百合 (地域研究統合情報センター担当)  
 事務補佐員 中西 亜衣子  
 事務補佐員 日高 未来  
 派遣職員 山本 伸子  
 (学術交流室) 春木、藤井、近藤  
 労務補佐員 山本 幸子

会計掛 専門職員 寺田 雅夫  
 主任 古川 大祐  
 事務職員 松重 葉子  
 事務補佐員 寺澤 映美 (地域研究統合情報センター担当)  
 事務補佐員 小西 華  
 事務補佐員 中川 賢子  
 事務補佐員 中村 悦子  
 派遣職員 加藤 陽子

教務掛 専門職員 中尾 知里  
 事務職員 山崎 景  
 事務職員 田代 隆之

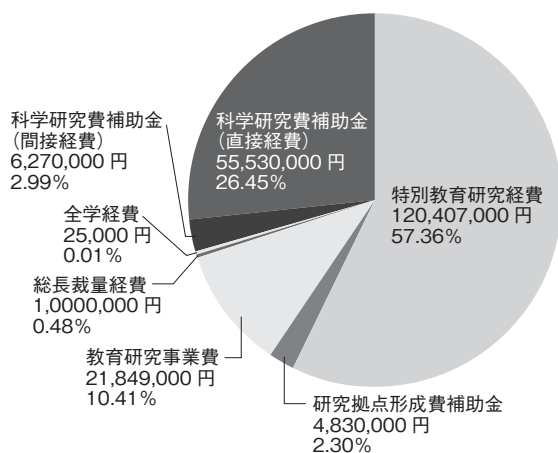


### 3 運営経費

地域研の主要な運営経費は平成18年度概算要求に基づいて措置された特別教育研究費で、平成21年度はその継続事業として20年度と同額の120,407千円が措置された。しかし、その経費の過半を民博地域研から異動した定員内教員（7名）の人件費に充当しなければならず、この教員人件費相当分が組織運営に必要な経費を圧迫している状態が続いている。ただし、21年度より定額負担から実人数分の実費負担となり、やや負担が緩和された。とはいえ十分な運営経費が措置されているとはいえない状況の中で、学内・学外の競争的資金の導入によって、研究経費を確保するよう努めている。

平成21年度は、前年度に引き続き全国共同利用施設としての共同研究の実施、共同利用に供する京セラ文庫『英国議会資料』室の維持・管理と同資料の整備、地域研究コンソーシアムを通じた全国の地域研究関連組織の連携・共同の推進など、全国共同利用に関連する予算の確保を運営の基本として、経費管理を行った。

図I-2および表I-1に示したように、平成21年度の地域研予算額は、総額209,911千円、うち、科学研究費補助金や受託研究費などの直接経費を除く運営経費は計154,381千円で、平成20年度にくらべて約28.4百万円の減額となった。これは平成20年度には計上されていた繰越金が無くなったためである。なお、東南ア研が主幹部局となるグローバルCOEプログラムに地域研は協力部局として参加しており、同プログラムから研究活動、資料の購入のための財源を得ている。



図I-2 平成21年度地域研予算

科学研究費補助金は、平成20年度の73,168千円に対して、平成21年度は55,530千円となった。20年度の基盤研究(A)3課題が継続するとともに、新たに基盤研究(A)1課題やその他の種目の新たな課題が始まったものの、減額となっている。

以上の収入のうち、直接経費を除く財源について教員人件費、一般管理費および研究経費として支出された経費別支出額を示したのが図I-3および表I-2である。これらから明らかなおおお、教員人件費がなお全支出のほぼ4割分を占めている状況に変わりはない。実費負担になったにもかかわらずなお教員人件費が大きな負担となっていることがわかる。一般管理費を除く研究経費支出は直接経費を除く総予算の51.3%で、この割合は平成20年度の約54.2%にくらべわずかであるが減少している。科研費間接経費の若干の減少ならびに全学経費等の減少が研究経費の減額として現れている。

平成21年度の研究経費の支出総額は図I-4および表I-2に示したとおり約79,201千円となった。平成20年度にくらべて約19,480千円の減額となった。この減額のため、21年度は、とくに情報資源共有化のための情報基盤整備やデータベース作成経費が前年度と比べて大きく減額された。全国共同利用経費として支出されたものには、共同研究推進のための経費の他に地域研究コンソーシアム事務局運営に関連する経費などが含まれており、英国議会資料関連経費、国際シンポジウム開催経費および資源共有化のための情報基盤

表I-1 平成21年度地域研予算 (円)

特別教育研究経費	120,407,000
教育研究事業費	21,849,000
総長裁量経費	1,000,000
全学経費	25,000
研究拠点形成費補助金	4,830,000
科学研究費補助金間接経費	6,270,700
受託研究間接経費	0
小計	154,381,000
科学研究費補助金 (直接経費)	55,530,000
受託研究費 (直接経費)	0
その他 (寄付金)	0
直接経費の小計	55,530,000
総計	209,911,000

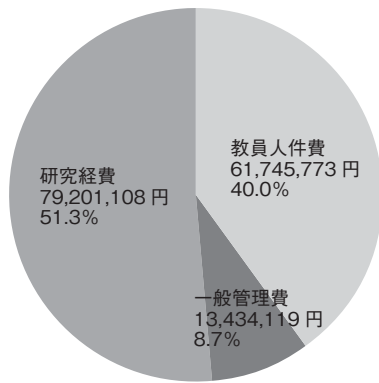
整備なども含め総計すると約24,000千円が全国共同利用に関係する経費として支出された。この額は前年度のはほぼ半分であり、予算減額による研究の停滞を回避するための努力が必要となった。

図I-3やI-4に示した研究経費以外に、科学研究費および受託研究費などの直接経費や寄付金等も地域研の研究推進に大きな役割を果たしている。受託研究費は獲得できていないものの、科学研究費による研究課題のなかには、情報資源共有化や地域間の比較研究を課題として掲げているものがあり、これら課題の実施が地域研のミッション遂行にあたって大きな貢献を果たしている。

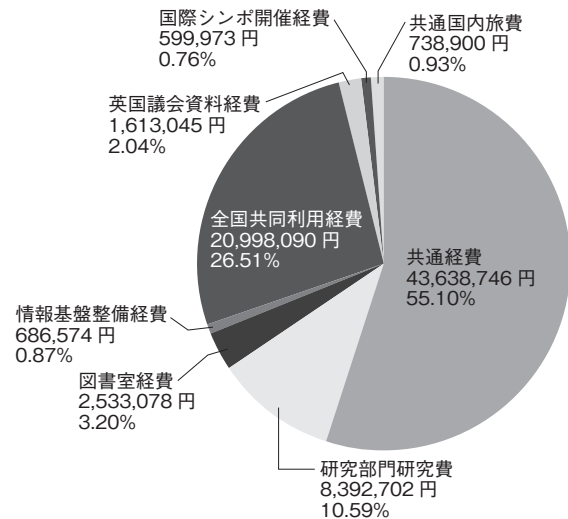
表I-2 平成21年度一般管理費・研究経費の費目別支出額(円)

教員人件費 (7名)	61,745,773	
一般管理費	13,434,119	
共通経費		12,915,419
共通国内旅費		518,700
研究経費	79,201,108	
共通経費		43,638,746
研究部門研究費		8,392,702
図書室経費		2,533,078
情報基盤整備経費		686,574
全国共同利用経費		20,998,090
英国議会資料経費		1,613,045
国際シンポ開催経費		599,973
共通国内旅費		738,900
総計	154,381,200	

(直接経費を除く)



図I-3 平成21年度経費別支出額 (直接経費を除く)



図I-4 研究経費費目別支出額 (直接経費を除く)



中国・ミャンマーの国境ゲート



一軒両国（柱の向こうはミャンマー）



瑞麗周辺の地図

## 研究対象地域の紹介 ① 中国雲南省

# 中国と東南アジアの狭間で

中国雲南省の中心地・昆明から徳宏タイ族ジンポー族自治州までは、飛行機に乗れば1時間弱で到着する。標高約1900メートルの高原上に位置し、穏やかな気候で「春城」と呼ばれる昆明とは異なり、標高920メートルの芒市に広がる南国の風景は東南アジアを想わせる。筆者の調査地である瑞麗市は、空港のある芒市からさらに南西へ100キロほど下ったミャンマーとの国境沿いにある。

瑞麗市とミャンマー側のシャン州ムセ郡・ナンカン郡は、徳宏タイ語でトゥンマーウと呼ばれる盆地に位置している。トゥンマーウを流れる瑞麗江（ラム・マーウ）に沿って国境線が引かれたのは、ビルマが英領化された19世紀後半以降のことである。瑞麗は1980年代まで鄙びた田舎町にすぎなかったが、特に1990年代以降、国境貿易の町として賑わい始めた。町には、中国側に居住する漢族、徳宏タイ族のみならず、ミャンマー側のビルマ人やシャン人も国境ゲートで滞在許可を取得して商売に訪れる。そのため商店の看板には漢字、ビルマ文字、徳宏タイ文字、シャン文字のうちのいくつかが併記されている。

一方で、町の中心部を離れた徳宏タイ族の農村の住民たちは、瑞麗江に小船を浮かべて国境付近の地域を自由に往来する。筆者が2006年から2007年にかけて調査を行ったのも、そうしたのどかな田園風景が広がる農村であった。ところが2009年に調査村を再訪した際に驚

いたのは、政府が村全体の田地の売却を要請したため、毎日のように村民会議が開催されていたことである。土地は、以下の二大プロジェクトのために使用されるという。

ひとつは観光開発である。調査村には瑞麗市内で最大の仏塔が存在するため、そこに隣接した土地に大規模な上座仏教寺院を建設し、タイ族の僧侶教育を行うとともに観光地化する計画が浮上している。文化大革命の時代には破壊の対象となった仏塔や寺院などの宗教施設も、現在では政府の貴重な観光資源となっているのである。

また高速道路や鉄道の建設用地になる可能性も高い。2007年には大理から瑞麗に到る大瑞鐵路が着工され、2008年には龍陵から瑞麗までの龍瑞高速公路の建設準備が開始された。両者はともに、将来的にはミャンマーを経て南アジアに通じる大動脈として、政府主導のもとに建設が進められている。

これに対し、村人たちは「田を売ってしまったら、われわれ農民はどう生活すればよいのか。一時的に補償金が得られたとしても、その後、仕事が得られるのか」と口をそろえる。村長を始めとする村人のほぼ全員が計画に反対しているが、一方で、国家の政策に反対し続けることは難しいだろうとも言う。いずれにせよ、今後、彼らの生活は今までにない大きな変化を経験するに違いない。筆者にできるのは、調査村の生活や文化の変容を、これからも記録し続けていくことのみである。

文・写真／小島敬裕



# III

## 研究活動の概要

1. 全国共同利用施設としての活動
  - 1 全国共同利用研究
  - 2 地域研究コンソーシアムの活動
  - 3 英国議会資料
2. グローバルCOEプログラム
3. スタッフの研究活動
  - 1 個人研究
  - 2 外部資金による研究活動
    - 科学研究費補助金による研究
    - その他の外部資金による研究
4. シンポジウム・ワークショップ・研究会
5. 情報資源共有化に向けた活動
  - 1 データベースの作成
  - 2 地域研究情報資源共有化と地域情報学

### 1 全国共同利用施設としての活動

相関型地域研究、情報資源共有化の推進および地域情報学の構築をセンターのミッションとする地域研は、全国共同利用施設として、次の4つ柱を中心に研究活動を展開してきた。平成22年度以降は、共同利用・共同研究拠点として、これらの活動を拡充していく。

1. 共同研究による研究推進
2. 地域研究情報資源の共有化
3. 英文叢書シリーズなど地域研究の国際発信の強化
4. 地域研究コンソーシアムなど地域研究ネットワーク化の促進

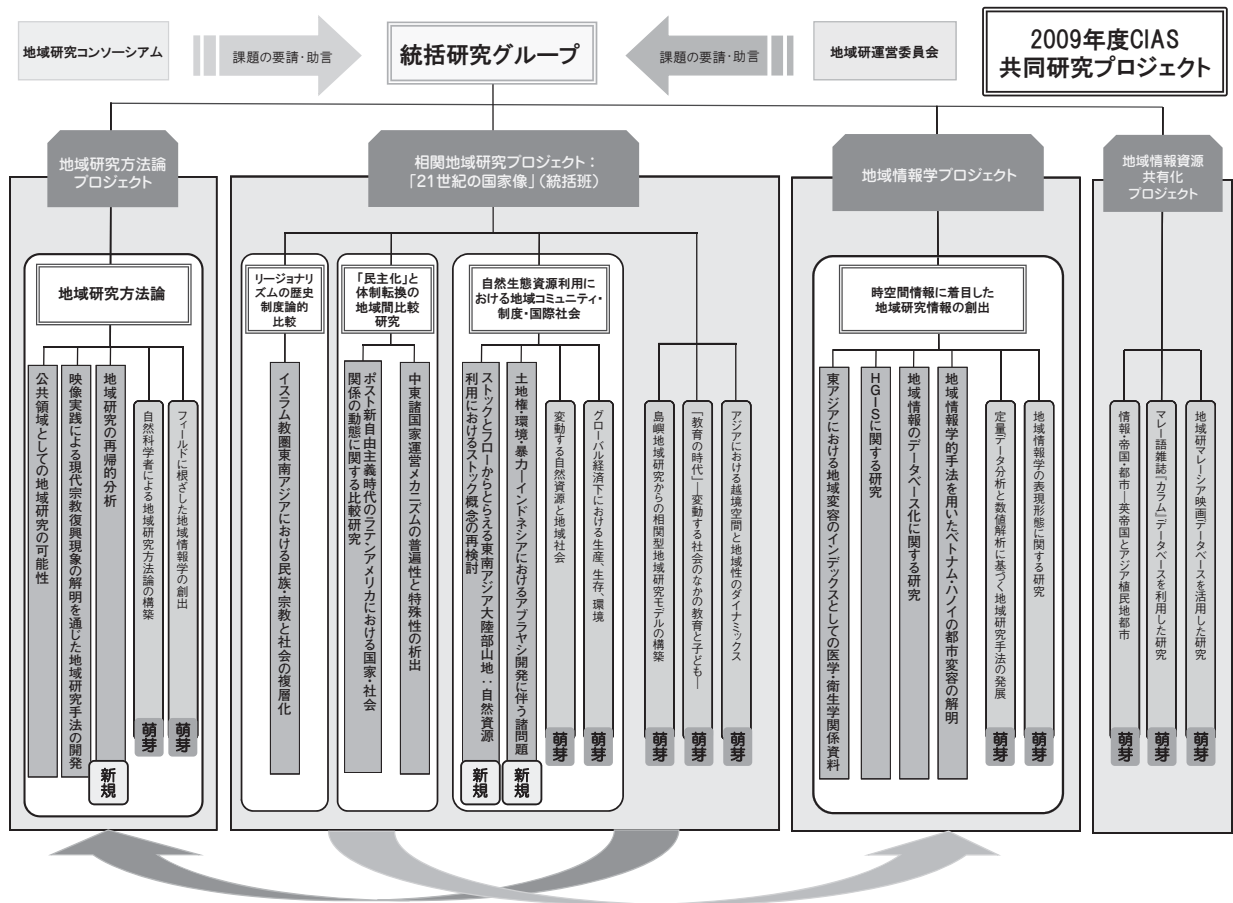
また、公募研究や公募原稿出版の導入、国内外の地域研究者が参加しうる双方向的な情報プラットフォームの構築など、活動の企画、実施、成果刊行と評価のすべての段階において、開かれた運営を図るという基本の方針に沿って、活動を行っている。

平成21年度に開始された共同研究会については研究代表者の所属にかかわらず、完全に公募制度により採用されたプロジェクトである。

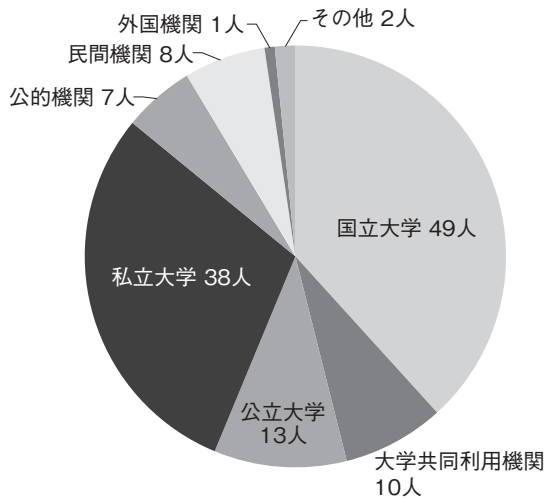
### 1 全国共同利用研究

地域研は、全国共同利用施設として、4つのプロジェクト（相関地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」、地域情報資源共有化プロジェクト、地域情報学プロジェクトならびに地域研究方法論プロジェクト）の下で、国内外の地域研究機関と連携して全国共同利用研究を推進してきた。それぞれのプロジェクトのもとに、複数の複合同共同研究ユニットと個別共同研究ユニットがツリー状に配置され、研究対象となる地域や分野を超えた共同研究を実施している。複合同共同研究ユニットの研究テーマは地域研究コミュニティの助言および要請を受けてセンターが設定し、個別共同研究ユニットはいずれかの複合同共同研究ユニットの研究テーマのもとに位置づけられる。なお、複合同共同研究ユニットは関連する個別共同研究ユニットに基盤を置きながら運営される。

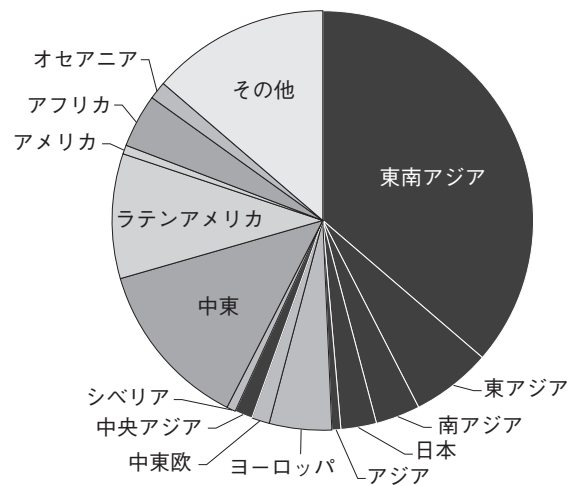
上記4つのプロジェクトは、所期の目的を達成し、平成21年度をもって終了した。平成22年度からは、



図Ⅱ-1 全国共同利用による4つのプロジェクトと複合および個別共同研究ユニットの構成



図Ⅱ-2 共同研究員所属分布図



図Ⅱ-3 共同研究員の研究対象地域

共同利用・共同研究拠点として、これまでの研究成果を継承発展させつつ、新たなプロジェクトを展開する。そうした展開も視野に入れ、平成21年度は、通常共同研究に加え、試みとして萌芽研究プロジェクトを実施した。

共同研究員所属については、図Ⅱ-2に示したとおりである。

地域研の特色ひとつとして、地域・分野横断型の相関型地域研究の実施があげられる。共同研究員の研究対象地域については、図Ⅱ-3に示した。

関連地域研究プロジェクト

## 21世紀の「国家」像

研究期間：平成18～平成21年度

### ◆代表

村上 勇介（京都大学地域研究統合情報センター）

### ◆メンバー

柳澤 雅之（地域研）

小森 宏美（地域研）

### 目的

ヨーロッパを起源とし世界各地で建設が試みられてきた国民国家は、20世紀の間に様々な困難に直面し、また挑戦を受けてきた。特に、冷戦の終結とともに世界の諸地域において顕著となってきた民主化、市場経済化、民族問題や民族紛争の深刻化、情報化、社会的紐帯の弛緩、環境問題・疫病問題などの拡散といった、グローバル化現象とその影響により、国家は大きな再編を迫られ、またその存在基盤が揺らいできた。場合によっては、それまで所与のものとして当然視されてきた国家の存在自体が疑問視される場面も見られ、グローバル化の進展や、国家を超える国際的な組織あるいはNGOなどの成立と発展により、また、地方分権化の推進や国内における地域主義の台頭を背景に、国家の役割が超国家、ローカル両レベルで相対化される現象も遍く観察されている。そうした状況を背景に、国家の消滅が現実味を帯びてきたとする見方も提出された。

しかしながら、このような歴史変動の中で変容を迫られ、動揺し、あるいは崩壊した例があるにもかかわらず、新たな国家が生まれた場合も含め今日まで国家が存在し続けていることも事実である。また、既存の国家の変容を求める勢力や組織も、国家に新たな機能や役割を期待する場合が少なくない。今後、相当期間にわたり国家が存続することになるであろう。

このような前提のもとに、本プロジェクトは、地域研究の立場からあらためて現代世界における「国家」を多角的に検証し、グローバル化現象を背景に人類の共存空間の再編過程が進行する中で、世界の諸地域と

の関係性において「国家」がいかなる位置を占め、いかなる役割や機能を果たしているのか、あるいは果たしうるのかを明らかにしようとするものである。

プロジェクトは、「リージョナリズムの歴史制度論的比較」、「『民主化』と体制転換の比較研究」、「自然生態資源利用における地域コミュニティ・制度・国際社会」の3つの複合共同研究ユニットが研究活動を展開する形で進められた。



## 1 関連地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」

複合共同研究ユニット

「民主化」と体制転換の  
地域間比較研究

研究期間：平成19～平成21年度

## ◆代表

村上 勇介（京都大学地域研究統合情報センター）

## ◆メンバー

末近 浩太（立命館大学国際関係学部）

押川 文子（地域研）

帯谷 知可（地域研）

小森 宏美（地域研）

## 目的

1970年代半ばからの「民主化の波」とその後の政治情勢を受け、これまで、「民主主義移行」論、「民主主義定着」論、ネオポピュリズム論、さらには、民主主義が根付いていないとの認識から「準民主主義」、「半民主主義」、「委任型民主主義」、「低強度民主主義」、「競争の権威主義」、「選挙権威主義」などの「形容詞付き民主主義ないし権威主義」論、といった議論が提起されてきた。しかしそれらは、先行する現状を後追いつる形で提起され、十分に検証されないままに使用されているように見受けられる。ここで地域の事例に立ち返って「民主化」以降に提起された議論を検証し、その射程と限界を明らかにすることが必要とされるゆえである。他方、80年代末から1990年代にかけて体制転換を経験し、すでにEU加盟を果たした東中欧に関しては、果たして民主主義が定着したのか、定着したとすればその性格はいかなるものなのか、また民主化への道筋は他地域と比較可能なもののかなど、議論すべき点が多々残されている。本研究では、東中欧、中東、ラテンアメリカなどを対象に、これまでの研究状況とその議論を検証し、『「民主化」と体制転換』を題材に地域間比較研究の枠組み構築に向けての議論を行う。同時に、選挙結果データベースの作成を開始し、データが集まっている幾つかの国を中心にそのモデルを作成し、公開することを目指す。

## 成果

2009年度は、個別共同研究ユニット毎に研究活動を行うとともに、個別共同研究ユニットを基盤とした研究活動の試みとして、昨年度発足させた「中東欧とラテンアメリカのいまを比較する」研究会を継続して実施した。7月と3月の2回にわたり研究会を実施した。

具体的な実施状況は次の通り。

## ●第1回研究会 2009年7月18日

（北海道大学 スラブ研究センター小会議室）

報告：中東欧とラテンアメリカにおける福祉国家の再編／宇佐見耕一（アジア経済研究所）「アルゼンチンにおける福祉国家の変容と連続」／仙石学（西南学院大学）「中東欧諸国における福祉制度の再編」／小川有美（立教大学）コメント

## ●第2回研究会 2010年3月28日

（京都大学地域研究統合情報センター 稲盛財団記念館 中会議室）

報告：中東欧およびラテンアメリカにおける新自由主義再考／第1セッション 新自由主義と政治過程／林忠行（北海道大学）「東中欧諸国政党政治における新自由主義の諸相」／村上勇介（京都大学）「ラテンアメリカにおける新自由主義の浸透度の差異と政治変動」／第2セッション 政治経済的視点からの新自由主義／安達祐子（上智大学）「新生ロシアにおける体制転換と民営化：国有企業の「資本主義企業化」をめぐる考察」／濱口伸明（神戸大学）「新自由主義後ブラジルの所得分配と経済成長」

個別研究ユニットの活動を展開するなかから、中東欧とラテンアメリカを比較する研究活動を継続的に進めることとなった。その背景には、両地域が、工業化が開始されたのが1930年代前後だったといった歴史的背景にくわえ、社会格差、貧困問題、政治腐敗、ポピュリズム的な運動の広がりなど、「民主化」以後に同じような構造を抱え類似の問題に対処しようとしていることがある。つまり、民主主義の定着に関する条件を検討する、あるいは一般的に民主主義の定着に必要なとされる条件、地域固有の問題との連関を考えるうえで最適な事例となると期待できたためである。政党制、市民社会、エスノポリティクス、新自由主義といった具体的なテーマに関し両地域の状況を比較した。

そうした比較を通じ、「民主化」や体制転換の後の政治過程を比較分析するには、あらかじめアクターと行動がゲーム論的に規定された一定のモデルを前提とした議論を構築してきた多くの先行研究のようなアプローチは有用性に乏しく、社会経済的面での構造的、

歴史的条件をも視野に入れて動態分析を実施する必要性が痛感された。

例えば、中東欧では、共産党の支配が終焉した後、2大政党ないし2大ブロック競合システムへ政党政治が収斂する傾向が見られるのに対し、ラテンアメリカでは、新自由主義が批判される全般的な転換期にあって、先発工業化国の多くで政党システムが安定化する一方、後発工業化国の間ではそれが不安定化する傾向が観察される。こうした相違を分析する場合、「民主化」や体制転換前の旧体制における制度や政策、社会主義体制の経済戦略（輸出主導工業化）と権威主義体制の経済戦略（輸入代替工業化）のもたらした帰結の違いについて比較することで、新たな視角からの分析につながる可能性がみえてきた。

また、エスノポリティクスについても、ハプスブルグ帝国期とスペイン帝国期の相違（前者が多元的だったのに対し、後者は統一的、一元的なイデオロギーが強かったこと）によるポストコロニアル段階で直面する課題の違いを考慮することも重要ではないかとの認識が共有された。

## 1 相関地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」「民主化」と体制転換の地域間比較研究

### 個別共同研究ユニット①

# ポスト新自由主義時代のラテンアメリカにおける国家・社会関係の動態に関する比較研究

研究期間：平成20～平成21年度

#### ◆代表

村上 勇介（京都大学地域研究統合情報センター）

#### ◆メンバー

新木 秀和（神奈川大学外国語学部）

出岡 直也（慶應義塾大学法学部）

内田 みどり（和歌山大学教育学部）

浦部 浩之（獨協大学国際教養学部）

遅野井 茂雄（筑波大学大学院人文社会科学研究科）

狐崎 知巳（専修大学経済学部）

坂口 安紀（日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター）

住田 育法（京都外国語大学外国語学部）

高橋 百合子（神戸大学大学院国際協力研究科）

田中 高（中部大学国際関係学部）

二村 久則（名古屋大学大学院国際開発研究科）

山岡 加奈子（日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター）

### 目的

ラテンアメリカは、他の発展途上地域に先駆けて、1970年代後半からグローバル化の一環でもある「民主化」と市場経済化が進んだ。それは、経済のマクロ的發展と安定や民主的な政治の枠組の維持、新たな政治勢力の台頭などをもたらした一方、19世紀初頭の植民地からの独立以来抱えてきた貧困や格差といった構造的問題を悪化させた。伝統的に脆弱な国家の機能が低下する中、政党や組合、政治・社会運動など中間媒介組織の変容と再編が生じるとともに、社会的連帯の弛緩と社会紛争の激化により政治が流動化し、民主的な政治の枠組が揺らいできた。そして、構造的問題を含む社会経済面での悪化は、新自由主義路線の見直しを迫り、それを支持する「左派」勢力が多数派となるポスト新自由主義の時代が既に始まっている。本研究は、歴史的、構造的な視角からラテンアメリカ主要国の国家・社会関係の展開を考察する縦軸と、それらを比較する横軸の研究を有機的に組み合わせ、ポスト新自由主義時代に入っている現在のラテンアメリカの国家・社会関係を立体的に分析し、その現代的位相を解明する。そして、その成果を踏まえ、他地域との比較

研究のための枠組構築に関し考察する。

### 2009年度の 活動状況

本年度は、5月と12月に研究会、10月にセミナーを行った。他方、複合共同研究ユニット「『民主化』と体制転換の地域間比較研究」の枠組みで2回にわたり実施された「中東欧とラテンアメリカのいまを比較する」研究会へ協力・参加した。

本研究の具体的な研究会、セミナーの実施状況は次の通り。

#### ● 第1回研究会 2009年5月30日 (京都大学地域研究統合情報センター セミナー室)

研究報告：内田みどり（和歌山大学）「ウルグアイの政党システムと拡大戦線の台頭」／浦部浩之（獨協大学）「チリの政党政治と市民社会—2009年12月選挙を前に—」

#### ● 第2回研究会 2009年12月19日 (筑波大学東京リエゾンオフィス特別会議室)

研究報告：遅野井茂雄（筑波大学）「大統領選挙をめぐるボリビアの国家社会関係の再編」／村上勇介（京都大学）「第2期ガルシア政権下の国家社会関係」

#### ● セミナー 2009年10月19日 (京都大学稲盛財団記念館 中会議室)

講師：マリア・フリエタ・オドネ（María Julieta ODDONE, FLACSO ラテンアメリカ社会科学大学院, アルゼンチン校）

### 成果

昨年度に引き続き、「左派」勢力台頭の背景の分析と現状について、ウルグアイ、チリ、ボリビア、ペルーの事例を中心に検証を行った。また、アルゼンチンを例に、高齢者福祉に関するセミナーを開催した。

ウルグアイについては、伝統的な二大政党制が新自由主義の時代に入り動揺し、特に、それを支えていた一翼が左派勢力に取って代わられる過程が徐々に展開し、至近の選挙で左派政権が誕生したことが報告された。そして、様々な問題を抱えつつも、現政権の人気の高いことから、近々行われる選挙では、与党が再選される可能性が高いことが指摘された（これは、実施された選挙で現実のものとなった）。

チリについては、1990年の民政移管以後、政権の座にある、中道から左派までの連合組織が、内部での不協和音が次第に高まる一方、新自由主義路線のもとで興った新中間層が、むしろ保守的な勢力を支持する傾向が生じていることが指摘された。これは、昨年末から今年にかけて行われた大統領選挙で、保守系野党の候補が当選したことで、民政移管以来、初めての政権交代を生んだ。

他方、ボリビアとペルーでは選挙は行われなかったが、左派政権の直面する困難な状況が報告された。ボリビアでは、社会運動を背景とする勢力が現政権を支えていることから、そうした社会運動に対する「報い」を大統領は与えなければならず、国家が社会再分配や社会発展の機能を十分に果たすまでに至っていないことが指摘された。同時に、与党自体は、野党勢力に対し一部、勢力を拡大していることも報告された。ペルーについては、穏健な左派の現政権が、国家発展に向けた基本的な方針や計画を結局、打ち出すことができず、旧態依然たる、ただし以前と比べると小規模の、パトロン・クライアント関係に基づく利益誘導に没頭しており、全体として、政治の分裂化が様々なレベルで進んでいることが報告された。

## 1 相関地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像 『民主化』と体制転換の地域間比較研究

個別共同研究ユニット②

### 中東諸国家運営メカニズムの 普遍性と特殊性の析出

地域間比較における  
現代中東政治研究のパースペクティブ

研究期間：平成20～平成21年度

#### ◆代表

浜中 新吾 (山形大学地域教育文化学部)

#### ◆メンバー

小副川 琢 (日本エネルギー経済研究所中東研究センター)

末近 浩太 (立命館大学国際関係学部)

横田 貴之 ((財)日本国際問題研究所)

高岡 豊 (上智大学アジア文化研究所イスラーム地域研究拠点)

山尾 大 (京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科・院)

辻上 奈美江 (神戸大学国際協力研究科)

中村 覚 (神戸大学国際文化学部)

青山 弘之 (東京外国語大学総合国際学研究院国際社会部門)

菅瀬 晶子 (総合研究大学院大学葉山高等教育センター)

松尾 昌樹 (宇都宮大学国際学部国際社会学科)

坂梨 祥 ((財)日本エネルギー経済研究所中東研究センター)

堀抜 功二 (京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科・院)

吉川 卓郎 (立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部)

荒井 康一 (上智大学アジア文化研究所)

山本 博之 (地域研)

村上 勇介 (地域研)

小森 宏美 (地域研)

#### 目的

本研究はCIAS共同研究個別ユニット「現代中東における国家運営メカニズムの実証的研究とその地域間比較」(以下、「現代中東研究」)を引き継ぎ、地域研究と比較政治理論研究を架橋する方法の検討を行うことを第一の目標とする。「現代中東研究」では、民族、政治制度、宗教、大衆運動などを変数にして、それぞれの国家ごとに特殊性の抽出を行ったが、そこで明らかになったことは、中東地域の政治には地域独自のファクター(イスラエル/パレスチナとの関係、アラブ・ナショナリズム、イスラーム、石油資源等)が及ぼす影響は大きいものの、他方で、国家間の差異もまた大きく、域内の多様性は無視できないということであり、目的に掲げた、地域間比較を十分に行う時間的余裕がなかった。

そこで本研究では、テーマをさらに限定し、第2の目的として、他地域との比較可能性について検討を

するための土台づくりを設定する。具体的には、中東地域に見られる「民主化」への要請の主体と、他方でそれを妨げ、現体制を維持しようとする政治・経済・社会構造について事例を比較検討し、体制転換の可能性および方向性について、他地域研究者および比較政治理論研究との議論を共有できる形で記述することを試みる。

#### 2009年度の 活動状況

2009年度は次の通り、2回の研究会を実施した。

●第4回 2009年7月4日(京都大学東京連絡事務所) 坂梨祥「イランの第10期大統領選挙—正統性をめぐる攻防」/溝渕正季「レバノンの第18期国民議会選挙—その影響と政治的含意」

●第5回 2010年2月1日(東北大学大学院国際文化研究科) 菅瀬晶子「イスラエルにおける『新移民』研究の動向」/堀抜功二「湾岸アラブ諸国における国家・国民・境界の変容と堅強性」

#### 成果

研究会はワークショップ形式で行い、ディシプリン研究の手法で描き出される中東の地域像と地域研究の蓄積の中で描き出されてきた地域の多様性ととの齟齬や異同についての議論を重ねた。第4回研究会ではイラン及びレバノンで行われたばかりの選挙について現状分析を報告してもらい、地域の実情を踏まえつつも政党システム論や投票行動論、選挙制度論などの政治学的視点からディスカッションを重ねた。第5回研究会ではイスラエルのロシア系移民に関する人類学的研究と湾岸アラブ諸国の境界について地域研究的立場の報告をしてもらった。これらに対しても国際移動論や国際社会学的観点からのコメントを加えて議論を深めている。



## 自然生態資源利用における 地域コミュニティ・ 制度・国際社会

研究期間：平成19～平成21年度

### ◆代表

柳澤 雅之（地域研究統合情報センター）

### ◆メンバー

阿部 健一（総合地球環境学研究所）

落合 雪野（鹿児島大学総合研究博物館）

田中 耕司（地域研）

Wil de Jong（地域研）

### 目的

自然生態資源は、地域住民の生活・生業複合の中で制限なく利用される有用資源として存在するわけではない。その利用は、国の制度として規定されたり、地球環境保全を根拠とした国際社会からの要請により制限されたりする。地域住民の間でも利用に関する規範が多くの場合ある。しかし、それらの規定・規範は重層的に存在し、必ずしも、統一的に制定されているわけではない。本研究では、とくに1950年代以降の自然生態資源の利用をめぐる歴史的経緯に焦点をあて、1) 自然生態資源そのものの歴史的変容の解明、2) 事例研究を通じた自然生態資源の利用方法の変化とその要因の分析、3) 地域間比較を通じた自然生態資源の利用方法の変化に影響を及ぼす通地域的要因の分析、4) 自然生態資源の利用における地域コミュニティの規範・国家の制度・国際社会の役割について自然科学と社会科学の両面から総合的考察を行うことを目的とする。

### 2009年度の 活動状況

複合共同研究に含まれる二つの個別共同研究ユニットの活動をつなぐための研究会活動を中心に行った。個別共同研究ユニット「土地権・環境・暴力－インドネシアにおけるアブラヤシ開発に伴う諸問題」(代表：中島成久)では、東京で開催されたアブラヤシに関する国際会議(土地権、環境、暴力：インドネシアにおけるアブラヤシ栽培に関する諸問題)11月28日、法政大学)にコメンテーターとして参加し、研究会メ

ンバーと議論を行った。また、関連する研究会として、アブラヤシ研究会(平成22年度の地域研共同研究会として採択予定(代表：岡本正明))にも参加して研究会メンバーとの交流を図った。それらの活動を通じ、地域研の全国共同利用研究拠点を利用した研究者ネットワークの拡大を図ることができた。

また個別共同研究ユニット「ストックとフローからとらえられる東南アジア大陸部山地－自然資源利用におけるストック概念の再検討」(代表：松田正彦)では、主要メンバーとしても参加し、ミャンマー、ラオス、ベトナムにおける中国国境地域のフローとストック概念を通じた資源利用について検討を行った。

### 成果

二つの個別共同研究ユニットも、地域の自然生態資源の利用を、地元vs外部社会、慣習法vs近代的法制度、開発vs保護といった二項対立の中で理解するのではなく、さまざまな利害関係者が利用する中で複雑に関連しあう因果関係を整理しなおし、利用の永続性の中で保護を位置づけようとしている点が共通していた。中島研究ユニットの研究会では、インドネシアの90年代後半以降の「改革」の時代におけるアブラヤシ開発をめぐる土地権や地方政府の役割について議論した。3つの県におけるアブラヤシ開発プロセスの違いがから、「改革」の時代以前からの政策導入プロセスや地方政府の開発への関わり方に加えて、地域住民側の政策への対応力の違いがアブラヤシ開発の地域差を生み出していることを検討した。

松田研究ユニットの研究会では、東南アジア大陸部山地の国境地帯を対象に研究会を行った。松田は、ミャンマー・タイ国境地域で雨季に棚田を造成し水田を行い、乾季には棚田を壊して畑地化し商品作物であるシャロット栽培を行う事例を報告した。土地に労力や資本を投下して造成する棚田は一般にストックであると考えられるが、ある特定の条件下ではフローとして利用されることによって、生態資源利用の技術的あるいは農家経済的にどの程度合理的であるかを検討した。落合は地元住民にとってローカルな利用に供するための資源であったジュズダマが、加工され流通される過程で異なる文化的価値を付与され新たな商品としての経済性を獲得し、このことが逆に、地元住民にとっての資源の価値を変化させてきたプロセスを検討した。

## 1 関連地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」 自然生態資源利用における地域コミュニティ・ 制度・国際社会

個別共同研究ユニット①

### 土地権、環境、暴力 インドネシアにおける アブラヤシ開発に伴う諸問題

研究期間：平成21年度

#### ◆代表

中島 成久（法政大学国際文化学部）

#### ◆メンバー

阿部 健一（総合地球環境学研究所）

安部 竜一郎（立教大学経済学部）

岡本 幸江（通訳・翻訳業/JANNI運営委員）

永田 淳嗣（東京大学大学院総合文化研究科）

松野 明久（大阪大学国際公共政策研究科）

吉村 真子（法政大学社会学部）

#### 目的

この研究は、今や世界最大のパームオイル生産国になったインドネシアのアブラヤシ開発に伴う諸問題を、土地権、環境、国家暴力という側面から検討することを旨とする。そのために、アブラヤシ開発関連研究者を日本に招聘して、日本側研究者及び一般参加者とともに国際会議を開き、今後さらに大型の共同研究へとつながる準備を行うことを目的としている。

#### 2009年度の 活動状況

本年度の企画は、2007年から二年間実施した「アジア太平洋におけるリージョナリズムとアイデンティティ研究」プロジェクトの主要なテーマを、より掘り下げるために一年間実施した。2009年11月29日に、研究課題をタイトルとした国際ワークショップを法政大学にて開催した。講師は、ジョン・マッカーシー氏（ANU講師）とウタミ・デウィ氏（インドネシア共和国社会省企画局）の二名で、柳澤雅之氏（地域研）にコメンテーターをお願いした。

#### 成果

ジョン・マッカーシー氏はリアウ州と西カリマンタン州での、県レベルでのオイルパーム開発政策を比較した。地方自治時代においては、より地域住民の参加を得て、民主的な開発と資源管理がなされると期待された。しかし、現状では「裏切られた」と言ってい

いだろう。ただ、リアウ州のシアック県では未利用の「国有地」が小規模農民に付与され、また開発計画の策定でも徹底的な住民参加の原則が守られて住民の開発へのインセンティブは非常に高い。その結果、環境などの面にも配慮した開発がなされている。こうした事例もあるので、改革は完全に失敗に終わった、と断定するには早すぎるだろう。

ウタミ・デウィ氏は西カリマンタン州の国営第13アブラヤシ農園での、プラスマ農民と中核農園労働者の農園に対する帰属意識を詳細に報告した。この農園の開発は1970年代半ばより始められた。中核農園の労働者はバタック人が多く、彼らは農園に忠誠を誓うと同時に、農園の状態も非常にいい。しかし、農園に土地を提供した参加農民（プラスマ）は、会社に裏切られたとの思いが強く、種々の抵抗運動を行っている。

インドネシアにおけるオイルパーム開発はまだ拡大の傾向を続けていて、今後も注意深くウォッチングする必要がある。

1 相関地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」  
自然生態資源利用における地域コミュニティ・  
制度・国際社会

個別共同研究ユニット②

## ストックとフローからとらえる 東南アジア大陸部山地 自然資源利用におけるストック概念の再検討

研究期間：平成21年度

### ◆代表

松田 正彦 (立命館大学国際関係学)

### ◆メンバー

落合 雪野 (鹿児島大学総合研究博物館)

白川 千尋 (国立民族学博物館先端人類科学研究部)

横山 智 (名古屋大学大学院環境学研究所)

柳澤 雅之 (地域研)

### 目的

東南アジア大陸部山地では、近年、市場経済や中央政府政策の浸透が顕著で、膨大な人やモノの流入（インフロー）にさらされている。その結果、域外に出て行くモノ（アウトフロー）が質・量ともに大きく変化し、それらを生み出す生態的基盤や在来知の蓄積（ストック）は役割の転換を迫られていると理解できるかもしれない。また、この一連の変化は地域社会の社会・環境問題と多分に関与しているだろう。本研究では、東南アジア大陸部山地における自然資源に依存した生業とその変容メカニズムを読み解く上で、フローとストックの観点から分析することの有効性を明らかにする。さらに、資源に文化的・社会的価値が付与されることによる新しいフローの創出についての現代的な意味を検討し、自然資源の持つ多面的な価値と機能について考察する。

### 2009年度の 活動状況

2009年度は計3回の国内共同研究会を開催した。主な議論内容は、既存のストック概念や関連する理論的枠組みのレビュー (①)、現地調査で得た具体的な事象のストックとフローの観点からの分析 (②)、新たなストック概念の検討 (③) である。個別の報告タイトルは下のとおりで、対応する内容の番号を付した。また、研究を補完するために招聘した共同研究員メンバー以外に話題提供者名に下線を付けた。

●第1回共同研究会 2009年7月10日 (京大地域研)  
自然資源利用における「ストック」と「フロー」—ストック

ク概念再検討のたたき台1 (①) (松田正彦) / シャン・カチン地域における自然資源利用—衣類の素材に着目して (②) (落合雪野) / シャン・カチン地域における自然資源利用—カントンアブラギリに着目して (②) (田中耕司)

●第2回共同研究会 2009年10月31日 (京大地域研)  
技術とデザインのストック、素材と製品のフロー—「着るもの」の変容をめぐる試論 (②) (落合雪野) / Economically Useful Plantsはストック資源か、それともフロー資源か? (②) (田中耕司) / ストック概念の再検討—Panarchy論の接合可能性 (①③) (横山智) / 自然資源利用における「ストック」と「フロー」—ストック概念再検討のたたき台2 (③) (松田正彦)

●第3回共同研究会 2010年3月1日 (名古屋大学)  
ストック・フロー構造の把握による中山間地域の持続可能性検討フレーム (①③) (宮田将門・名古屋大学大学院環境学研究所) / 自然資源利用における「ストック」と「フロー」—北部ベトナムを事例としたストック概念の再検討 (②③) (柳澤雅之)

加えて、国外研究会としてミャンマーで国際セミナーを開催した。首都ネピドーの農業灌漑省においてミャンマーや近隣諸国の自然資源利用の実態と課題について、関係省庁のスタッフを招き議論した。話題提供者とタイトルは下の通りである。共同研究員メンバー以外に話題提供者には下線を付けた。

International Seminar “Natural Resource Management Issues in Myanmar” (2009年8月22日)

- (1) Koji Tanaka, Kyoto Univ., “An Oil-Producing Plants in the Border Region between Northeastern Myanmar and Southwestern China”
- (2) Masahiko Matsuda, Ritsumeikan Univ., “Intensive Rice Farming in China Border of Northern Shan State”
- (3) Satoshi Yokoyama, Nagoya Univ., “Changes in Land-use and Local Livelihoods near Chinese Border Areas in Laos”
- (4) Yukino Ochiai, Kagoshima Univ., “Natural Plant Resources from Everyday Life to Markets”
- (5) Gianluca Bonanno, Ritsumeikan Univ., “The Greater Mekong Sub-region: A Thoughtful Insight”
- (6) Koichi Fujita, Kyoto Univ., “New Book, Economic Transition in Myanmar after 1988: Market Economy versus State Control (2009)”

また、研究会メンバーの一部は日本熱帯生態学会や日本熱帯農業学会などで研究成果を報告し、関連分野の研究者との意見交換をおこなった。



既存のフロー・ストック概念や東南アジア大陸山地で起きている具体的事象の検討により、生態系での自然資源利用を対象とする際に生態学的あるいは経済学的なストック・フローの概念でカバーできないポイントを明確化し、それらを修正した仮的分析枠組みを提案した。炭素やエネルギー循環の生態学的観点から見ると農耕空間ではバイオマスとしてのストックしかとらえられず蓄積された無形の技術や農地に刻まれた変化が抜け落ちるし、経済学的な視点では人間が管理できないインフロー（降雨など）やストックが生産過程自体に付与するサービス（棚田の土壌保持機能などの「系内フロー」）をうまく取り込むことができない。そこで、これらの点をカバーできる「地域生態ストック・フロー」の枠組みを仮に設定した。

たとえば農業生産にかかわるいくつかの事例——ミャンマーのポスト焼畑村における新しい農耕システム構築、ラオスの焼畑規制に伴う農業システム変化、ベトナムのコーヒー開発など——をこの枠組みでみていくと、「地域生態ストック」が中央政府などの外部が主導して崩壊・形成される際や、あるいはストックとアウトフローの関係が単純化（いわゆるモノカルチャーなど）したり、上に述べたような生産の安定性や持続可能性に関与する「系内フロー」が軽視されるような場合に地域の自然資源利用に問題が生起しているといえた。今後、さらに多様な事例分析と考察をおこない、ここで提案した枠組みの適切性と有効性の詳細を検証し、修正と応用に繋げていくことを考えている。

1 関連地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」

複合共同研究ユニット

リージョナリズムの  
歴史制度論的比較

研究期間：平成18年10月～平成21年度

◆代表

小森 宏美（京都大学地域研究統合情報センター）

◆メンバー

伊藤 武（専修大学法学部）

伊藤 正子（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

岡本 正明（京都大学東南アジア研究所）

佐野 直子（名古屋市立大学大学院人間文化研究科）

萩尾 生（名古屋工業大学国際交流センター）

西 芳実（東京大学総合文化研究科「人間の安全保障プログラム」）

若林 広（東海大学教養学部）

山本 博之（地域研）

目的

本複合共同研究ユニットは、連邦制や国内の地域主義などを研究対象とし、その制度と実態、歴史的背景等について、地域間比較や地域横断型の議論を行うことを目的として出発した。その背景には、ひとつには、1960年代末に活発化したヨーロッパの国内地域を母体とするリージョナリズムのその後の経過に、冷戦の終焉やEUの拡大および統合の深化が与えた影響、いまひとつには、1990年代以降の東南アジア諸国で民主化に伴う形で進んだ分権化に対する関心があった。

3年間半の間に、比較的コンパクトなメンバー構成で議論を進めていくうちに共同研究の焦点がやや変化した。リージョナリズムを、国民国家という枠組みに対するオルタナティブ、あるいはそれを次善の策として保持していくための仕組みであることとらえることにより発見されたのは、もはや国家に抵抗・対抗する「地域」という構造ではなく、「地域」と国家の「共生」状態であったからである。最終年は、この点について総合的な議論を行うためのシンポジウムを開催した（「2009年度の活動状況」参照）。

2009年度の  
活動状況

シンポジウム「東南アジアとヨーロッパのリージョナリズム」（2009年10月31日～11月1日、東京大学駒



場キャンパス)を実施した。

報告者および報告タイトルは以下の通り。

岡本正明「上と下からのローカリズム：民主化時代のインドネシア国家統合プロジェクト」／佐野直子「フランスにおける『地域主義』の変遷と『地域文化』」／大庭三枝「アジア地域主義の変容：その運用規範の変化から」／若林広「現代ヨーロッパ連邦制の展開と展望—ドイツ・ベルギー比較の観点から—」／山本博之「資格としての民族：マレーシアにおける「連邦制」の展開」／伊藤武「福祉国家の『脱国家化』と『領域化』：現代イタリアにおける移民ケア労働と政策変化の考察」／西芳実「災害復興を契機にした地域アイデンティティの再編——2004年スマトラ沖地震津波とアチェ紛争——」／萩尾生「美術館誘致による地域再生という投機：ビルバオ・グッゲンハイム美術館と新たなバスク・イメージの演出」／伊藤正子「社会主義国家による民族確定政策の限界——ベトナムの事例」／小森宏美「国家制度のルールとしての民族性原理はなぜ採用されるのか：エストニアの少数民族文化自治」

### 成果

本複合同研究では、リージョナリズムを切り口にそれぞれのくりに含まれる国、社会、地域、民族を組上に載せ、一方の固有性として語れるものを他方の文脈で理解可能な概念に置き換えて議論することで、東南アジアやヨーロッパといった「地域」間比較の方法論に幾分でも道が開けたと思う。ここでその成果をひとことでまとめることはできないが、あえてその一端を示せば、たとえば、リージョナリズムというからには何らかの空間的・領域的境界が引かれることになるはずであるが、その境界線を支えるものを、文化や言語にしても、利権や資源にしても、それを受容する人びとにとっての「物語」として分類するという分析方法である。どのような「物語」を選択するのかは当該地域、民族が背景とする歴史や、外と世界とのかかわりなどによって変化する。その選びとり方を見ることが現代世界を理解するためのひとつの視点となるだろう。

## 1 相関地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」リージョナリズムの歴史制度論的比較

### 個別共同研究ユニット①

## イスラム教圏東南アジアにおける民族・宗教と社会の複層化

研究期間：平成20～平成21年度

#### ◆代表

山本 博之（京都大学地域研究統合情報センター）

#### ◆メンバー

國谷 徹（政策研究大学院大学）

河野 毅（政策研究大学院大学）

小林 寧子（南山大学外国語学部）

菅原 由美（天理大学国際文化学部）

多和田 裕司（大阪市立大学大学院文学研究科）

坪井 祐司（学習院大学）

床呂 郁哉（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）

富沢 寿勇（静岡県立大学国際関係学部）

中田 考（同志社大学神学部）

長津 一史（東洋大学社会学部社会文化システム学科）

西尾 寛治（防衛大学校人文社会科学群人間文化学科）

西 芳実（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障プログラム」）

服部 美奈（名古屋大学大学院教育発達科学研究科）

パトリシオ・アビナレス（京都大学東南アジア研究所）

見市 建（岩手県立大学総合政策学部）

青山 和佳（日本大学生物資源科学部）

新井 和広（慶応義塾大学商学部）

石井 正子（大阪大学グローバル・コラボレーションセンター）

奥島 美夏（神田外国語大学異文化コミュニケーション研究所）

オマール・ファルーク（広島市立大学国際学部）

川島 緑（上智大学外国語学部）

王 柳蘭（地域研）

### 目的

本研究プロジェクトは、イスラム教圏東南アジアにおいて民族と宗教の交差のあり方を制度面・実践面の双方から検討することを通じて、民族的・宗教的な混成社会における社会的な統合のあり方を検討することを目的とする。世界各地で国民国家の限界が唱えられる一方で、東南アジア諸国では建国に至る政治思想であったナショナリズムが今日に至っても重要視され、国民国家の枠組にも積極的な意味づけがなされている。その一方で、ときに国民の下位区分となり、ときに国民の枠を超えた繋がりを見せる宗教や民族は、東南アジア諸国においてますますその存在を増している

ように見える。このような状況で、宗教や民族が制度として／実践として国家や社会においてどのような役割を果たしてきたのか、あるいは逆に、宗教や民族に一定の役割を与えるために社会は国家をどのように再編してきたのかを多面的に明らかにする。

### 2009年度の活動状況

これまでの研究の成果取りまとめを進める一方で、その過程で得られた派生的な研究課題に対応するため、他の研究プロジェクトとの共催により、2009年11月13～15日に国際シンポジウム「現代東南アジアにおける映像介入」および2010年1月30日に「マレーシア・インドネシアにおける華人研究の最前線：プランカン概念の再検討を目指して」を行った。

### 成果

これまでイスラム教圏東南アジアに関する研究は島嶼部のマレーシアとインドネシアを中心としてきたのに対し、本研究課題では大陸部を含めた東南アジアのほぼ全域を対象とした。マレー世界の中心部において、文明性の度合いとして理解されるような垂直的性格を持ち、範疇間の重複や移籍が可能な人間分類概念と、博物学的な分類によって得られ、互いに重複や移籍が想定されない水平的な人間分類概念とが出会うことで、両者の性格を併せもったバンサ（民族）概念が形成された。マレー世界の各地にバンサ概念が及ぶと、植民地支配者である西洋人や高文明の担い手を自任するマレー人などとの関係における自己規定の手段としてバンサが用いられた。その際に、宗教共同体（特にイスラム教）の要素が地域ごとに異なった形で影響を及ぼした。

人びとが集団としての自己規定を行う上では、本人たちの自己認識だけでなく、研究者を含む外部社会の観察者がその人びとにどのようなまなざしを向けているかが重要な影響力を持つ。この考えのもと、本研究課題では、東南アジアのイスラム教／ムスリム社会に関して紛争・分裂ではなく統合の側面に関心を向けてきた。また、東南アジアや欧米の研究者との議論を通じて、そのような関心の国際的な発信を試みた。

## 2 地域情報学プロジェクト

複合共同研究ユニット

### 時空間情報に着目した地域研究情報の創出

研究期間：平成19年～平成21年度

#### ◆代表

原 正一郎（京都大学地域研究統合情報センター）

#### ◆メンバー

柴山 守（京都大学東南アジア研究所）

貴志 俊彦（神奈川大学日本常民文化研究所非文字資料研究センター）

桶谷 猪久夫（大阪国際大学国際コミュニケーション学部）

飯島 渉（青山学院大学文学部）

五島 敏芳（京都大学総合博物館）

関野 樹（総合地球環境学研究所研究推進戦略センター）

林 行夫（地域研）

### 目的

本複合共同研究ユニットでは、地域あるいは主題ごとに展開されている地域研究の成果を研究知として集積・共有化・公開・再利用する情報学的なフレームワークについて検討し、地域情報学（Area Informatics）という新しい研究パラダイムの創出を目指す。そのため本複合共同研究ユニットでは、地域研究者と情報学研究者による研究組織を構成し、地域研究から情報学へのニーズ（needs）と情報学が提案できるシーズ（seeds）を明確にしつつ新たな研究展開の可能性について討論・検討を加え、地域研究および情報学の双方の視点から地域研究の新たな展開や展望を考える。

これを実現するため、本複合共同研究ユニットのもとに「HGISに関する研究（代表：関野樹）」、「地域情報のデータベース化に関する研究（代表：貴志俊彦）」、「東アジアにおける地域変容のインデックスとしての医学・衛生学関係資料（代表：飯島渉）」、「地域情報学的手法を用いたベトナム・ハノイの都市変容の解明（代表：米澤剛）」の各研究ユニットを配置し、データ収集からデータベース構築さらにデータ利用までの全情報処理過程を対象とし、情報モデルの構築から小規模試験システムの構築までを試みる。

### 2009年度の活動状況

(1) 「HGISに関する研究」ユニットおよび「地域

情報のデータベース化に関する研究」ユニットとの共同研究会の開催：第1回（6月6、7日：京都大学）、第2回（8月28日：京都大学）、第3回（2月20日：京都大学）。いずれも科学研究費補助金基盤研究(S)「地域情報学の創出（代表：柴山守）」、科学研究費補助金基盤研究(A)「医療地域情報学の確立：疾病構造に着目した計量的地域間比較研究（代表：原正一郎）」との共催。

(2) 「東アジアにおける地域変容のインデックスとしての医学・衛生学関係資料」ユニットとの共同研究会の開催：第1回（3月13、14日：东亚環境史研究研究会－东亚地域変化指标的医学衛生学資料－、上海交通大学：地球研「Research Project on “Environmental Changes and Infectious Diseases in Tropical Asia”」および科学研究費補助金基盤研究(A)「医療地域情報学の確立：疾病構造に着目した計量的地域間比較研究（代表：原正一郎）」との共催。

(3) 「地域情報学的手法を用いたベトナム・ハノイの都市変容の解明」ユニットは研究会を1回（1月20日：京都大学）開催。これは科学研究費補助金基盤研究(S)「地域情報学の創出（代表：柴山守）」との共催。

### 成果

(1) データベース等：「地域情報のデータベース化に関する研究」ユニットとの共同研究により以下の研究開発を推進した（詳細は「地域情報のデータベース化に関する研究」ユニット年次報告書を参照）。

- ・トルキスタン集成データベースの改修
- ・画像データベース（タイ映画編）
- ・資源共有化システム
- ・地図データベースメタデータ研究
- ・TOPICMAS
- ・「南方軍防疫工作報告・防疫報告」のデジタル化

(2) 時空間情報処理システムの構築：「HGISに関する研究」ユニットとの共同研究により以下の研究開発を継続した（①「HGISに関する研究」を参照）。

- ・HuMap (Humanities Map)
- ・HuTime (Humanities Time)
- ・デジタル歴史地名辞書(digital historical gazetteer)
- ・暦日テーブル
- ・HuServer

(3) 人間文化研究機構人間文化研究資源共有化推進事業に参画し、特に時間情報（年表型の情報）と

空間情報（地図型の情報）を分析するツール（GT-MapおよびGT-Time）の開発に貢献した（<http://www.nihu.jp/kyoyuka/database.html>を参照）。

(4) 総合地球環境学研究所が主体となって推進している「地域環境情報ネットワークの構築」に参画した。

- ・雑誌「SEEDer」の編集・企画に参画した
- ・地図データベースの構築および関連メタデータの設計に貢献した

## 2 地域情報学プロジェクト 時空間情報に着目した地域研究情報の創出

個別共同研究ユニット①

### HGISに関する研究 (Humanities GIS研究会 (HGIS))

研究期間：平成19年～平成21年度

#### ◆代表

関野 樹 (総合地球環境学研究所研究推進戦略センター)

#### ◆メンバー

柴山 守 (京都大学東南アジア研究所)

荒木 茂 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

貴志 俊彦 (神奈川大学日本常民文化研究所非文字資料研究センター)

久保 正敏 (国立民族学博物館)

飯島 渉 (青山学院大学文学部)

川口 洋 (帝塚山大学経営情報学部)

加藤 常員 (大阪電気通信大学工学部環境技術学科)

石川 正敏 (東京成徳大学経営学部経営学科)

奥村 英史 (株式会社ヒューマンオーク)

永田 好克 (大阪市立大学大学院創造都市研究科)

原 正一郎 (地域研)

林 行夫 (地域研)

#### 目的

多様な地域研究情報を統合・俯瞰・分析する手法として、GIS (Geographic Information System) の地域研究への適用性を、地域・歴史研究者と情報学者の共同研究により実証的に研究し、その成果として「時空間情報処理システム」を試作する。具体的な研究項目は以下の通りである。

- ・これまでのGISではあまり考慮されていなかった時間情報を地理情報と統合した「時空間情報」という研究フレームワークの展開を図る。具体的には時空間情報を統合するメタデータ設計、位置と時間を考慮した3次元可視化インタフェースの設計および時空間情報処理アルゴリズムの研究を行う。
- ・上記の成果に基づいて、時空間情報の検索・可視化・処理を実行する時空間情報処理システムを試作する。データベースシステムについては「地域情報のデータベース化に関する研究」ユニットとの連携を図る。
- ・デジタル機器を駆使し、フィールドにおける使用を想定したデータ収集システムを試作する。

#### 2009年度の 活動状況

複合研究ユニット「時空間に着目した地域研究情報の創出」および「地域情報のデータベース化に関する研究」ユニットとの共同研究会の開催：第1回（6月6、7日：京都大学）、第2回（8月28日：京都大学）、第3回（2月20日：京都大学）。いずれも科学研究費補助金基盤研究 (S)「地域情報学の創出 (代表：柴山守)」、科学研究費補助金基盤研究 (A)「医療地域情報学の確立：疾病構造に着目した計量的地域間比較研究 (代表：原正一郎)」との共催。

#### 成果

以下の時空間情報処理システムの構築を行った。なおシステムの開発にあたっては、人間文化研究機構人間文化研究資源共有化推進事業、人間文化研究機構連携研究日本とユーラシアの交流に関する総合的研究潤アジアにおける「人と水」の統合的研究 (代表：秋道智彌) および科学研究費補助金基盤研究 (A)「医療地域情報学の確立：疾病構造に着目した計量的地域間比較研究 (代表：原正一郎)」の援助を得た。なお、これらのシステムは研究会ホームページ (<http://www.h-gis.org>) から公開 (一部アクセス制限付) されている。

(1) **HuMap (Humanities Map)** : GISシステムの一種であり、多数の地図をレイヤとして重ね合わせて可視化する。レイヤデータの描画機能という基本的なGIS機能に加えて、①複数レイヤ情報をプロジェクトという単位にまとめる機能、②コロプスマップやバッファリング等のGIS演算機能、③レイヤ間の論理演算機能、④SQLサポート、⑤空間・時間・主題等の属性を利用した検索・表示機能、⑥Webリンクを経由した関連情報への参照機能、⑦データの時系列的なアニメーション表示、⑧アノテーションの付加・検索・表示機能、⑨Plug-in機能を利用した外部プログラムの利用、⑩データクリアリングハウス (HuServer) とのデータ連携機能などを有している。本年度は、トラッキング機能の追加、高速化および公開に向けての不具合の修正を中心に研究・開発を進めた。

(2) **HuTime (Humanities Time)** : 年表を基本とした新しい時空間情報処理ツールである。テキスト・数値・画像などの多様なデータを時間順序に配列した年表をレイヤとして重ね合わせ可視化する。HuTimeには、①複数レイヤの可視化機能、②複数レイヤ情報をプロジェクトという単位にまとめる機能、③棒グラフ



フや線グラフなどの多様な表示機能、④時間領域にけるズームイン・ズームアウト、⑤時間・主題等の属性を利用した検索・表示機能、⑥レイヤ間演算機能、⑦Webリンクを経由した関連情報への参照機能などを有している。本年度は半開区間処理および公開に向けての不具合の修正を中心に研究・開発を進めた。

(3) **時空間連携**：HuMapおよびHuTimeを協調させて、同じ時空間データを空間的および時間的に視点を切り替えて可視化・処理できるように、HuMapおよびHuTimeのメタデータの共通化を実現した。研究会ホームページから試験公開（アクセス制限付き）されている。

(4) **時空間メタデータ編集**：HuMapおよびHuTimeを利用するには幾つかのメタデータファイルを定義しなければならない。この作成を支援するツールを構築した。研究会ホームページから試験公開（アクセス制限付き）されている。

(5) **デジタル歴史地名辞書 (digital historical gazetteer)**：HuMapやHuTimeなどの時空間情報処理ツールを効率的に利用するには、住所などの空間記述を国際標準座標系における緯度・経度などに変換する必要がある。その支援ツールとしてデジタル歴史地名辞書の構築を進めている。デジタル歴史地名辞書は歴史地名・位置および関連情報をリスト化したもので、地名から緯度・経度への変換支援、地名による問い合わせの際にはシソーラスとしての機能などを果たす。これは空間情報処理システムにおける知識ベース機能でもある。地名大日本地名辞書、延喜式、寺院名鑑、仮製図、迅速図から地名の収集を進め、約15万件の見出し語を有している。研究会ホームページから試験公開（アクセス制限付き）されている。

(6) **暦日テーブル**：地名と同様に、和暦などの時間記述をISO 8601などの国際標準記述に変換する必要がある。その支援ツールとして暦日テーブルの構築を進めている。暦日テーブルは多様な暦の対応表であり、和暦からグレゴリオ歴など暦間の日付変換支援、時間による問い合わせの際にはシソーラスとしての機能などを果たす。これは時間情報処理システムにおける知識ベース機能でもある。研究会ホームページから試験公開されている。

(7) **HuServer**：時空間ツールで利用するベースマップ、GISデータ、統計データ、解析プログラム等を蓄積・検索するための資源共有サーバを試作した。

## 2 地域情報学プロジェクト 時空間情報に着目した地域研究情報の創出

### 個別共同研究ユニット②

## 地域情報のデータベース化に関する研究

研究期間：平成19年～平成21年度

#### ◆代表

貴志 俊彦（神奈川大学日本常民文化研究所非文字資料研究センター）

#### ◆メンバー

桶谷 猪久夫（大阪国際大学国際コミュニケーション学部）

関野 樹（総合地球環境学研究所研究推進戦略センター）

五島 敏芳（京都大学総合博物館）

相田 満（国文学研究資料館アーカイブズ研究系）

柴山 守（京都大学東南アジア研究所）

奥村 英史（株式会社ヒューマンオーク）

内藤 求（株式会社ナレッジ・シナジー）

原 正一郎（地域研）

林 行夫（地域研）

#### 目的

地域研究統合情報センターにおける地域研究資料のデータベース構築を念頭において、多様な地域研究資料を組織化する手法を地域研究者と情報学者の共同研究により実証的に推進し、その成果として時空間特性の注目した「資源共有化システム」を構築する。具体的な研究項目は以下の通りである。

- ・地域研究者による資料の収集・組織化・利活用の手法を情報学の視点から検討・モデル化する。その際に、フィールドワークなどで実際に収集された資料を素材とする。
- ・多様な形態の地域研究資料をデータベース化するための基本的なメタデータを設計する。設計の基礎として、アーカイブズ領域で普及しつつあるEAD (Encoded Archival Description) を利用する。
- ・上記の成果に基づいて「資源共有化システム」の設計と試作を行う。

#### 2009年度の 活動状況

複合研究ユニット「時空間に着目した地域研究情報の創出」および「HGISに関する研究」ユニットとの共同研究会の開催：第1回（6月6、7日：京都大学）、第2回（8月28日：京都大学）、第3回（2月20日：京

都大学)。いずれも科学研究費補助金基盤研究 (S)「地域情報学の創出 (代表: 柴山守)」、科学研究費補助金基盤研究 (A)「医療地域情報学の確立: 疾病構造に着目した計量的地域間比較研究 (代表: 原正一郎)」との共催。

### 成果

以下のデータベースおよび資源共有化システム等の構築を行った。

#### (1) 地域研究学術アーカイブズの構築研究

- ・石井米雄先生のフィールドワーク写真資料を研究素材として、アーカイブズシステムの設計構築に関する研究を継続した。成果は研究会ホームページから試験公開 (アクセス制限付き) されている。

#### (2) 個別データベースの構築

- ・画像データベース (タイ映画編): タイで作成された劇場映画の目録およびジャケット写真データベース
- ・トルキスタン集成データベース: データの改修作業を継続した。
- ・地図データベース: 地域研所蔵地図のデジタル化、インデクス作成を開始した。
- ・「南方軍防疫工作報告・防疫報告」の記事のデジタル化および全文データベース化を行った。

#### (3) 資源共有化システム

- ・地域研で構築したデータベースに加えて、民博および歴博のデータベースとの連携試験を開始した ([http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/index.php/news\\_detail/id/174](http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/index.php/news_detail/id/174))。

#### (4) メタデータ研究

- ・特に地図のデータベース化を目指したメタデータの定義を進めた。

#### (5) オントロジを定式化するメタデータに関する事例研究 (TopicMaps)

- ・サブジェクトインデクスのTopicMaps化を進めた。
- ・Topic Maps Japan 2010の共催 (<http://www.knowledge-synergy.com/events/tmjp2010.html>)。

## 2 地域情報学プロジェクト 時空間情報に着目した地域研究情報の創出

### 個別共同研究ユニット③

## 東アジアにおける地域変容の インデックスとしての医学・ 衛生学関係資料

研究期間: 平成19年~平成21年度

#### ◆代表

飯島 渉 (青山学院大学文学部)

#### ◆メンバー

門司 和彦 (総合地球環境学研究所)

五島 敏芳 (京都大学総合博物館)

杉森 裕樹 (大東文化大学スポーツ・健康科学部)

脇村 孝平 (大阪市立大学大学院経済研究科)

二瓶 直子 (国立感染症研究所昆虫医科学部)

鈴木 晃仁 (慶應義塾大学経済学部)

桶谷 猪久夫 (大阪国際大学国際コミュニケーション学部)

原 正一郎 (地域研)

### 目的

20世紀の東アジア (中国、朝鮮、台湾および日本) は、感染症の抑制を通じて疾病構造の大きな変化を経験した。その背景には、近代日本における公衆衛生事業の制度化とその周辺への制度の輸出があったと考えられる。疾病構造の変化が、医療保険制度などを含む社会制度や個人の生活に与えた影響は、きわめて大きかった。この結果、日本の医学・衛生学 (植民地医学を含む) は、東アジアに関する膨大な資料 (地域研究情報) を蓄積してきた。しかし、従来の研究において、こうした資料群を本格的に分析した研究は行われてこなかった。本研究計画は、医学・衛生学関係の資料群を重要な地域研究情報と位置づけ、さまざまな利用の方法を模索することを目的としている。

### 2009年度の 活動状況

地域研究情報として重要ないくつかの感染症に注目し研究をすすめた。特に注目したのはマラリアである。マラリアは、これまでも医療社会史研究の対象として研究が進められてきたが、依然として検討されてこなかった新たな資料群もかなり残されている。

本年度は、まず、太平洋戦争中の南方軍が泰緬鉄道の建設の際に直面したマラリアなどの感染症の流行およびその対策にかかわる一次資料のデジタル化を進

め、今後の研究の基礎を構築した。また、先島のマラリアにも注目した。先島のマラリアは日本列島のマラリアとは異なった熱帯熱マラリアであり、20世紀初頭から対策がすすめられた。また、米軍占領時期にもさまざまな対策が進められている。本年度には那覇の公文書館所蔵の八重山関係資料を確認するとともに宮古の資料に関しても調査をすすめた。

以上のような研究成果の一端は、2010年3月上海交通大学との共同ワークショップで内容を報告した。

### 成果

特定地域の疾病、特に感染症がある社会の特徴（栄養条件、衛生条件など）を示すことがより明らかとなった。そのうち、マラリアは、開発による生態環境の変化によって媒介蚊であるアノフェレス蚊の発生状況が左右され、流行の程度が決定される。但し、流行の規定要因は多様であり、より周到な検討が必要である。

南方軍や先島の資料群および従来の研究成果を総括すると、感染症の流行およびその対策にかかわる資料は医療情報学および地域研究の情報としてきわめて重要である。そして、本研究計画が整理検討した資料群は政府統計や公刊資料等のレベルにはとどまらない詳細かつ個人の病歴にも及ぶものであった（なお、研究の過程では個人情報取り扱いについて十分に留意した）。

その結果、一次資料を中心する膨大なデータが収集されたが、問題として、GISなども含めそれを分析するツールとデータが必ずしもマッチしないという点も明確になった。

## 2 地域情報学プロジェクト 時空間情報に着目した地域研究情報の創出

個別共同研究ユニット④

### 地域情報学的手法を用いた ベトナム・ハノイの 都市変容の解明

研究期間：平成20年～平成21年度

#### ◆代表

米澤 剛（京都大学東南アジア研究所）

#### ◆メンバー

柴山 守（京都大学東南アジア研究所）

升本 眞二（大阪市立大学大学院理学研究科）

Venkatesh Raghavan（大阪市立大学大学院創造都市研究科）

大田 省一（東京大学生産技術研究所）

Ho Dinh Duan（ベトナム科学院（VAST））

柳澤 雅之（地域研）

### 目的

ベトナムの首都ハノイは、急速な都市化が進む東南アジアでも成長著しい都市の一つであり、同時に約2,000ヵ所の史跡や歴史的建造物、さらには数多くの歴史的資料を残す「歴史都市」でもある。そのハノイは紅河デルタの低湿地帯に立地し、古くから洪水などの自然災害に直面してきた。そのため都市形成には、人間活動だけでなく地形、地質、水文、気候などの自然環境を含めた要因が大きな影響をもたらしていると考えられる。ハノイの都市形成過程を解明するには、歴史的な分析だけでなく、これらの自然科学的要素も含めた時空間的分析が必要である。

本研究では、収集、蓄積された歴史資料、フィールド調査データ、衛星画像データにもとづいてハノイの19世紀から現在までの都市変容をGISやリモートセンシング等の技術を用いて明らかにする。さらに、地域研究に情報学を適用した「地域情報学的研究手法」を体系化する。

### 2009年度の 活動状況

主な作業として、ベトナム・ハノイの標高測量データ7,000点の入力と解析作業をおこなった。これによりハノイの詳細なDEMを作成することができた。また、ハノイ全域のボーリングデータ（120本）を用いて地質分析、ハノイの建物区画データを抽出してGISデータの作成をおこなった。この成果は2009年10月



に開催されたPNC2009国際シンポジウム、2010年2月にベトナム・ハノイで開催された国際ワークショップで発表した。また、全体の成果報告を兼ねた研究会を2009年6月、2010年1月に京都大学地域研究統合情報センターにおいて開催した。3本の成果報告（ハノイDEMによる地形分析、ハノイの建築史、ハノイ大堤防資料収集結果と分析結果）と1本の特別報告（ベトナムの広域地質変遷）をおこなった。

### 成果

研究成果は、以下の4点が上げられる。

- (1) ベトナム・ハノイの詳細DEMの作成・解析。
- (2) ハノイ全域のボーリングデータ解析。
- (3) ハノイ中心部の建物GISデータの作成。
- (4) 研究成果の発表・公開。

(1)については、研究協力者から入手したハノイの測量データ約7000点を使って詳細なDEM（デジタル数値地図）を作成した。作成したDEMの解像度は約2mである。以前作成したDEMに加え、ハノイの10km×10kmの範囲をカバーすることができた。(2)については、研究協力者から入手したハノイ全域のボーリングデータ約120本を使って地質構造を再現するための地質分析をおこなった。現在は各ボーリングデータの地層の層厚から地質層序を推定している。(3)については、ハノイ中心部の建物データ20000個をCADデータとして建物区画地図から抽出し、3次元のGISデータ（ポリゴン）を作成した。以前作成した30000個のGISデータを含めて約50000個のGISデータを作成することができた。(4)については、(1)～(3)の研究成果を中心に3本の論文執筆、3つの学会・シンポジウム発表、1本の執筆をおこなった。

## 3 地域研究方法論プロジェクト

複合共同研究ユニット

### 地域研究方法論

研究期間：平成20年～平成21年度

#### ◆代表

山本 博之（京都大学地域研究統合情報センター）

#### ◆メンバー

赤嶺 淳（名古屋市立大学大学院人間文化研究科）

高倉 浩樹（東北大学東北アジア研究センター）

阿部 健一（総合地球環境学研究所研究推進戦略センター）

小森 宏美（地域研）

柳澤 雅之（地域研）

### 目的

一口に「地域研究」と言っても、地域横断型・分野横断型・業種横断型などの特徴を持った共同研究プロジェクトとしての地域研究や、それと対照的な個人研究としての地域研究など、さまざまなものがある。この多様性を反映して、地域研究とは複数の学問的ディシプリンを備えた研究者が共同して新しいものを生み出す〈場〉であって地域研究自体に定まった方法はないとする考え方や、地域研究を制度的に継承する方法を確立すべきとする考え方など、地域研究の方法論についてもさまざまな立場がある。しかし、研究対象への臨み方にはじまりデータの収集・分析から成果の表現までという過程を考えた場合、特定地域の事象に焦点を当て、そこから歴史性や問題性を紡ぎ出す点はその地域研究者にもおおむね共通しており、その意味で各研究者はそれぞれ地域研究の手法を身につけていると言ってよい。

複合研究ユニット「方法としての地域研究」は、そのような手法を個々の研究者の「名人芸」として済ませるのではなく、対象地域や分野の違いを超えて共有・利用が可能になるような形に洗練させるための基礎的な調査を行うことを目的とする。そのため、地域研究に携わる大学院研究科の教員や、そこで地域研究に関する学位を取得した若手研究者の経験などをもとに、地域研究の現場でどのような方法論が模索されているかを調査し、実際に行われている地域研究の方法論の見取り図を描くことを試みる。



地域研究の方法論に関する研究に対する「ニーズ調査」の意味を兼ねて、地域研究に携わる大学院研究科を訪問して、会場校の教職員や学生を中心に、一般公開の研究会を行った。昨年度に引き続き、上智大学（6月26日）、東京大学（7月2日）、大阪大学（12月19日）、東北大学（2月2日）で研究会を行った。いずれの研究会も、3名による話題提供の後、参加者による議論を通じて、教育・研究の現場で「地域研究」を行う上でどのような課題があると考えられているかについて理解を深めた。研究会で回収したアンケート用紙に記入された質問・コメントに話題提供者が回答し、研究会ウェブサイトで公表した。

成果

「地域研究」に携わる研究・教育機関をいくつか訪問した結果、「地域研究」と呼ばれているものには大きく3つの層に分けられることがわかった。第一層は共同事業としての地域研究である。第二層は特定の地域についての研究としての地域研究である。第二層はさらに、対象地域に比較的長期間滞在し、現地語を習得して調査研究を行うものと、既存の学問的ディシプリンの事例として特定の地域を対象とし、必ずしも長期滞在や現地語の習得を必要としないものがある。第三層は、学部教育や生涯教育などで見られるもので、異なる背景をもつ人びとの関係の作り方を扱うものであり、いわば「現地語なしの地域研究」と呼びうるものである。この研究会は当初は第二層（特に現地での長期滞在や現地語の習得を不可欠と考える方）の方法を抽出することを想定していたが、「地域研究」と呼ばれるものはそれ以外の部分がかなり大きいことがわかった。

3 地域研究方法論プロジェクト  
地域研究方法論

個別共同研究ユニット①

地域研究の再帰的分析

研究期間：平成21年度

◆代表

小森 宏美（京都大学地域研究統合情報センター）

◆メンバー

西 芳実（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障プログラム」）

阿部 健一（総合地球環境学研究所研究推進戦略センター）

仙石 学（西南学院大学法学部）

山本 博之（地域研）

目的

本研究プロジェクトは、地域研究に分類可能な研究手法のくくりを、個別の研究事例から抽出した上でそれを分析し、その作業を通じて学問領域としての地域研究の展開に寄与することを目的とする。

ここで改めて指摘するまでもなく、地域研究の射程は対象地域と方法論の両面で限りがない。したがって、地域研究とは何かという問いに対し、①学際的な共同研究の「アリーナ」、②当該地域に関する総合的・包括的な知見に基づいた研究活動、という最大公約数の答えを返すことができるが、この2つを挙げただけでは学問分野としての地域研究の中身について述べたことにはならない。

本プロジェクトでは、とりわけ②に関し、研究成果に埋め込まれている知見を読み解き、他の学問分野との差異、あるいは地域研究としてのみ語りうる研究領域の抽出とその分析を試みる。

以下の通り、2回の研究会を開催した。

● ①2009年6月13日（京都大学東京連絡事務所）

中井遼（早大・院）「同一マイノリティ問題下における政党システムの相違：差異法によるバルト諸国比較事例分析」／山尾大（京大・院）「戦後イラク政治をめぐる地域研究と比較政治学の対話：政党政治を中心に」

● ②2010年2月2日（東北大学川内北キャンパス）

・青山弘之（研究プロジェクト説明）「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」／青山弘之・浜中新吾「アラブ諸国民の政治的認知地図」／高岡豊・

成果

本研究ユニットでは研究目的に従い、①他学問分野との関係、②方法論に対する自覚、③地域研究は第三世界研究か、の3点を柱に、具体的な研究を組上に載せて議論を行った。そこから見えてきたものは、決して新しくはないが、その概略をまとめると、それぞれ次の通りである。①事例と理論が接合する局面である地位研究からの他学問分野に対する発信の必要（特に地域研究的課題について）、②地域研究的記述の方法はひとつではないものの、優れた「作品」を分類、系統化する作業の必要、③かなり単純化していえば、なぜ「地域」であるかを考えた場合、それは「地域」が「世界」にとって問題であるからである（あるいはその逆も考える必要がある）。この場合の「地域」と「世界」のうち前者を第三世界と位置づけるならば、後者は結局欧米世界ということになってしまう。現代の問題はこうした二項対立によって語りうるものではないことが明らかな以上、「世界」にとって何が問題であるかということを考える際、アメリカやヨーロッパ諸国・地域などを対象とした場合にも「地域」という枠組みの設定は有効である。

3 地域研究方法論プロジェクト  
地域研究方法論

個別共同研究ユニット②

映像実践による現代宗教復興  
現象の解明を通じた地域研究  
手法の開発

研究期間：平成20年～平成21年度

◆代表

新井 一寛（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

◆メンバー

飯田 卓（国立民族学博物館）

石倉 敏明（多摩美術大学芸術人類学研究所）

石原 香絵（NPO法人映画保存協会）

岩谷 彩子（広島大学大学院社会科学部研究科）

岩谷 洋史（総合地球環境学研究所）

内田 順子（国立歴史民俗博物館）

榎本 香織（東京大学大学院人文社会系研究科・院）

大石 高典（京都大学こころの未来研究センター）

小田 雄一（京都大学大学院総合人間学研究科・院）

葛西 賢太（宗教情報センター）

門井 八郎（青山カウンセリングオフィス）

川瀬 慈（日本学術振興会・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

川瀬 貴也（京都府立大学文学部）

北村 皆雄（ヴィジュアル・フォークロア社）

小島 敬裕（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・院）

小西 賢吾（京都大学大学院人間環境学研究科・院）

坂川 直也（京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科・院）

シッケタンツ・エリック（東京大学大学院人文社会系研究科・院）

高尾 賢一郎（同志社大学大学院神学研究科・院）

高岡 豊（上智大学アジア文化研究所イスラーム地域研究拠点）

田邊 尚子（一橋大学大学院社会学研究科・院）

中島 岳志（北海道大学公共政策大学院）

藤岡 朝子（NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭東京事務局）

古川 優貴（一橋大学大学院社会学研究科・院）

見市 建（岩手県立大学総合政策学部）

南出 和余（日本学術振興会・地域研）

村尾 静二（総合研究大学院大学葉山高等研究センター）

柳沢 英輔（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・院）

山内 隆治（記録映画保存センター）

山下 俊介（京都大学総合博物館）

横田 貴之（日本国際問題研究所）

レナト・リヴェラ（京都大学大学院文学研究科・院）

和崎 聖日（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

池田 有日子（地域研）

目的

本共同研究の目的は、昨年度同様に大きく次の2点

に集約される。第一は、現代社会における、宗教、ナショナリズム、「癒し」の複合構造の解明である。ここでは、20世紀後半以降、世界各地で活発化している宗教復興現象を、宗教ナショナリズムから「癒し」までを射程に入れ、その複合構造を、映像実践を通じて通地域的・宗教的に解明する。第二は、「映像地域研究」手法の開発である。ここでは、宗教を研究対象とした地域研究における有効な映像実践を追求することを通じて、映像実践を通じた新たな地域研究手法（映像地域研究）を開発する。

#### 2009年度の 活動状況

昨年度と同様に6回の研究会を実施した。後半の4回は主に上記目的の第二に関係するが、宗教に限らずより広く映像の可能性について追及した。第7回では、共同研究員の坂川とエリックが発表し、劇映画や宗教表象などをキーワードに議論した。第8回では、共同研究員の葛西と榎本が発表し、Conversionや不確定性などをキーワードに議論した。第9回では、共同研究員の内田と村尾を中心に人類学映画の現状と展望について議論した。第10回では、地域研究におけるドキュメンタリー映画活用の問題点と可能性を検討した。第11回では、申請者がパネリストの一人として、映画祭と大学の協力関係などについて追及した。第12回では、共同研究員の柳沢を中心に、視覚イメージと音の関係について議論した。また、第9回から昨年度末まで、共同研究員には主に成果出版物にあたる『映像と宗教』の原稿執筆に専念してもらい、そこでのやりとりを通じて研究成果を練磨した。さらに、リーズ大学で開催された1st International Visual Methods Conferenceでは、申請者が代表として分科会を組織した。

#### 成果

昨年度実施した第1回から第6回、および今年度実施した第7回、8回の研究会で、上記目的の第一および映像メディアの宗教性について、具体的事例に即して知見を深めることができた。映像メディアの宗教性については、当初の研究目的ではなく、昨年度の研究会を実施する過程で共同研究員のあいだで芽生えた問題関心であったが、『映像と宗教』の原稿執筆過程で、考察が深まった。また、今年度は昨年度に比べて、第9回以降の研究会の内容の通り、宗教に限定しないより広い文脈で、地域研究における映像実践に関する知見を深めることができた。この知見と前述の宗教と映像に関する研究での知見をあわせることにより、上

記目的の第二（映像地域研究の構築）について、人文・社会科学におけるという限定つきではあるが、ある程度見通しをつけることができた。また後述するように、第9回以降の研究会を京都大学総合博物館秋季特別展示企画展で実施したことにより、映像実践を通じた文理融合やアウトリーチ活動などに関しても知見を深めることができたのは収穫であった。

### 3 地域研究方法論プロジェクト 地域研究方法論

個別共同研究ユニット③

## 公共領域としての 地域研究の可能性

東南アジア海域世界における  
福祉の展開を事例として

研究期間：平成20～平成21年度

#### ◆代表

西尾 寛治 (防衛大学校人文社会科学群人間文化学科)

#### ◆メンバー

新井 和広 (慶應義塾大学商学部)

井口 由布 (立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部)

川端 隆史 (外務省国際情報統括官組織第2国際情報官室)

梶沢 英雄 (上智大学外国語学部アジア文化研究室)

篠崎 香織 (北九州市立大学外国語学部)

伴 美喜子 (高知工科大学国際交流センター)

西 芳実 (東京大学大学院総合文化研究科)

見市 建 (岩手県立大学総合政策学部)

山本 博之 (地域研)

#### 目的

「福祉（公益）」が必要とされる社会状況を念頭におき、2つの方向で共同研究を展開する。

#### （1）東南アジアのイスラーム圏の個性の解明

「福祉（公益）」が必要な社会状況の指標として、「公正／正義」を意味するアラビア語起源のマレー語・インドネシア語のアディル (adil) に注目する。「公正／正義」は人類社会の普遍的概念だが、それはまさに社会的秩序の喪失状況において人々に強く意識されるものだからである。東南アジア海域世界、マレー世界とも言及される東南アジアのイスラーム圏では、近年、アディルを名称に冠した政党がマレーシアやインドネシアで結成され、その社会変革の主張が急速に支持を拡大している。そこで、このアディルという語に注目し、西アジアとの地域間比較をおこなう。また、東南アジアのイスラーム圏における「公正／正義」概念の歴史的展開について考察し、東南アジアのイスラーム圏の個性や現代の国民国家における政治文化的差異の究明を試みる。

#### （2）「多様な研究者」による協働の可能性を探る

様々な背景をもった人々（家庭人、企業退職者、外交や援助の実務家など）の参入により、研究者コミュニティはますます多様化しつつある。こうした現状を

ふまえ、そうした新たなタイプの研究者たちの対話を通して、彼らの知識や経験を学術研究の成果として結実させる方法論を検討する。

2009年度の  
活動状況

上記の研究目的を達成するため、以下のようにふたつのタイプの共同研究会を合計5回開催した。なお、\*印は本プロジェクトの共同研究員以外の参加者を示す。

#### ●共同研究会（1）2009年4月24日

（京都大学稲盛財団記念館）

司 会：西 芳実（東京大学）

趣旨説明：西尾寛治（防衛大学校）

報告1：\*菅原由美（天理大学）「オランダ領東インドの抵抗運動における公正概念」

報告2：篠崎香織（北九州市立大学）「現代マレーシア政治におけるアディル概念」

コメント1：\*弘末雅士（立教大学）

コメント2：\*宮脇聡史（東京基督教大学）

#### ●共同研究会（2）2009年6月7日

（京都大学稲盛財団記念館 大会議室）

〔「東南アジア学会第81回研究大会、パネル1」と同時開催〕  
テーマ「マレー世界におけるアディル（公正／正義）概念の展開」

司 会：井口由布（立命館アジア太平洋大学）

趣旨説明：西尾寛治（防衛大学校）

報告1：西尾寛治（防衛大学校）「17 - 19世紀のマレー諸国と“アディル”概念」

報告2：\*菅原由美（天理大学）「オランダ領東インド・ジャワの抵抗運動におけるアディル」

報告3：篠崎香織（北九州市立大学）「マレーシアにおける「公正」をめぐる場とことば；政党政治の展開を中心に」

報告4：\*岡本正明（京都大学）「インドネシア、4度目の「正義」の時代：イスラーム主義政党の

均衡と現実主義の政治」

コメント1：\*弘末雅士（立教大学）

コメント2：\*宮脇聡史（東京基督教大学）

コメント3：西 芳実（東京大学）

#### ●共同研究会（3）2009年7月18日

（立命館アジア太平洋大学）

〔共催：立命館アジア太平洋大学東南アジア研究フォーラム、東南アジア学会九州地区例会、日本マレーシア研究会（JAMS）社会連携フォーラム〕

テーマ「社会経験に根ざした研究を求めて：外交、教育、企業」  
司 会：篠崎香織（北九州市立大学）

報告1：川端隆史（外務省）「外交実務と学術研究の連続性と非連続性：マレーシア外交にみられる公正／正義概念の研究を事例として」

報告2：井口由布（立命館アジア太平洋大学）「多文化環境における教育と研究の実践報告」

報告3：\*近藤まり（立命館アジア太平洋大学）「多文化環境



における企業と経営学に関する研究と教育の実践報告」

コメント1：\*笹川秀夫（立命館アジア太平洋大学）

コメント2：山本博之（京都大学）

●共同研究会（4）2009年9月13日  
（東京大学駒場キャンパス18号館）

報告：梶沢英雄（上智大学非常勤講師）「インドネシア建国論議における「福祉（利）」概念とその位置づけ」

●共同研究会（5）2009年11月27日  
（東京大学駒場キャンパス18号館）

[共催：日本マレーシア研究会（JAMS）社会連携フォーラム]  
テーマ：「外交実務と地域研究の進展の可能性：発展的な協働関係を求めて」

司 会：西 芳実（東京大学）

趣旨説明：川端隆史（外務省）

報告1：篠崎香織（北九州市立大学）「外交実務の枠組み・地域研究の枠組み」

報告2：川端隆史（外務省）「外交実務における地域研究の応用：マレーシア地域研究の事例から」

コメント：山本博之（京都大学）

成果

（1）東南アジアのイスラーム圏の個別性の解明

アディルはイスラームに付随して西アジアから導入された概念で、東南アジア世界でも「公正／正義」とは為政者が体現すべきものと認識された。だが、為政者がそれを体現不可能な状況におかれた植民地期のジャワでは、自らが「公正／正義」を実現しようという考えも生まれた。

国民国家成立以降は、西欧的の制度導入の際に利用されたことなども影響し、アディル概念とイスラーム性との分離が進化した。マレーシアでは、依然としてアディルは「上からの」社会秩序

維持作用と認識されており、それゆえ公権力の掌握をめぐる政治勢力間の競合は、すなわち「公正／正義」の体現者たる独占的地位の争奪戦でもある。他方、インドネシアでは、公権力がアディルでないにもかかわらず、それを覆すことができない場合には、私的領域においてアディルを実践するという選択肢もありうる

と認識されている。こうしたマレーシアとインドネシアにおける政治文化の差異は、植民地期に起源するものと思われる。

（2）「多様な研究者」による協働の可能性を探る

多様な背景を有する研究者が協働し、相互に有益な成果を上げるためには、双方がそれぞれの知見を相手に利用可能な形に「翻訳」して提示する技術が必要なることを認識した。

《萌芽研究》

- ①変動する自然資源と地域社会（代表：柳澤雅之、地域研）
- ②グローバル経済化における生産、生存、環境（代表：生方史数、岡山大学）
- ③アジアにおける越境空間と地域性のダイナミクス（代表：林行夫、地域研）
- ④「教育の時代」——変動する社会の中の教育と子供——（代表：押川文子、地域研）
- ⑤島嶼地域研究からの相関型地域研究モデルの構築（代表：小森宏美、地域研）
- ⑥地域情報学の表現形態に関する研究（代表：山本博之、地域研）
- ⑦定量データ分析と数値解析に基づく地域研究手法の発展（代表：梅川通久、東京外国語大学）
- ⑧フィールドに根ざした地域情報学の創出（代表：山本博之、地域研）
- ⑨自然科学者による地域研究方法論の構築（代表：柳澤雅之、地域研）
- ⑩地域研マレーシアデータベースを活用した研究（代表：山本博之、地域研）
- ⑪マレー語雑誌『カラム』データベースを活用した研究（代表：山本博之、地域研）
- ⑫情報・帝国・都市——英帝国とアジア植民地都市（代表：脇村孝平、大阪市立大学）

## 2 地域研究コンソーシアムの運営体制と活動<2009年度>

2006年度より京都大学地域研究統合情報センターに設置されている地域研究コンソーシアム（JCAS）事務局では、地域研究に携わる研究者とプロジェクト、研究組織間での情報交換や研究会を支援する活動を続けている。発足して6年を経た地域研究コンソーシ

アムの加盟組織は89を数えることとなった（2010年3月末日現在）。設立当初（46）からすればほぼ2倍に達しようとしている。

昨年度までの体制を基本的に踏襲した事務局は（図参照）、2009年度は、加盟組織あてに50信の「地域研

究メールマガジン」を平均340名以上の登録者に配信し、ほぼ週刊の頻度で地域研究関連のシンポジウム、研究集会の案内、地域研究コンソーシアムと関連組織による多様な研究プロジェクトや研究員の公募情報を掲載した（広報協力153件、公募情報22件）。さらに、2009年度には、19の研究集会やプログラムを主催・共催・後援した。

恒例となった地域研究コンソーシアムの年次集会は、11月7日に京都大学稲盛財団記念館を会場として、シンポジウム「地域研究の国際化」を開催した。シンポジウムは、第一部「加盟組織による地域研究の国際化に関する活動紹介」、第二部「『日本型』地域研究とその発信」、第三部「(総合討論) アカデミック・コーポレーションを超えて—地域研究と国際社会—」の三部構成となっていた。第一部では、3つの加盟組織と加盟組織ではない1つの外国の研究機関が各々行っている国際化の活動を紹介した。第二部では、世界で行われている地域研究のなかでの日本の地域研究の位置づけや、研究者が他国における地域研究にいかに関与できるかなどについて、報告がなされた。総合討論では、国際的な共同研究を推進するための手立てや工夫、苦勞、また日本で実施される地域研究とそれを取り巻く状況の特性などに話題が及んだ（内容が刺激的であったことから、『地域研究コンソーシアム・ニューズレター』No.8 [2010年3月刊] に特集号として、その詳細を印刷媒体で公にした）。

2010年1月9日には、毎年募集している「次世代ワークショップ」として今年度採択された「東欧地域研究の現在、そして未来への展望」が東京大学駒場キャンパスで開催された。150名近くの出席者を得て、活発な議論が展開された。

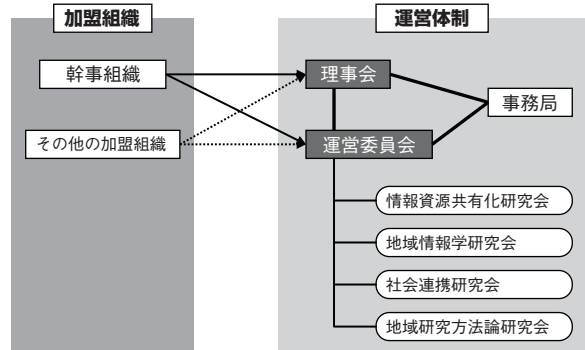
こうした活動を通じて、地域研究者の間で個々の研究成果が相互に交わり、地域研究コンソーシアムを着

実に成長させるとともに、その活動がより緊密で有機的なものとなってきた。

地域研究コンソーシアムの運営は、7つの幹事組織を中心とする運営委員会、理事会、および事務局が協力して行っている。運営実施を担う幹事組織のひとつとして地域研は、ホームページ、ニューズレター、和文雑誌『地域研究』の刊行を担うとともに、地域情報学研究会ならびに地域研究方法論研究会の幹事役を引き受けている。

和文雑誌『地域研究』は、地域研究から社会への発信を目標に編集刊行されている地域研究コンソーシアムの和文メディアである。2010年の1月末と3月末に、JCASに編集委員会が置かれている学術誌『地域研究』の10巻の1号と2号が各々発行された。特集として、前者では「越境と地域空間—マイクロ・リージョンをとらえる—」が組まれた。後者の2号は、「社会主義における政治と学知—普遍的イデオロギーと社会主義体制の地域化—」と「南アジアの手工芸と開発—日本と南アジア生産者の関わりを研究者と実践者の『対話』を通して考える—」という2つの特集からなっている。

他方、前年度までに準備が完了したホームページのリニューアル版の運用が2009年5月に本格化した。



図II-4 地域研究コンソーシアム(JCAS)の運営体制

### 3 英国議会資料

英国議会資料（British Parliamentary Papers, BPP）として知られている資料集成は、英国議会下院・上院に提出された文書を会期ごとにまとめた資料集成であり、19世紀初頭から本格的に編纂され今日にいたっている。法案、省庁報告書、各種の委員会等報告書、領事報告や関連資料、通商統計、人口センサスなど内容は多岐にわたり、この時代のイギリスの位置を反映し

て、連合王国内のみならず、アジア、アフリカ等広く世界各地についての記述が多数含まれている。19世紀以来、英国議会資料は多くの研究において基本資料の一つとして利用されてきたが、関連する多様な資料が発掘され利用可能になるにしたがって、議会提出を前提として集積され編纂された近代イギリスの「情報群」のあり様を問う資料としても、近年あらためてその資

料的価値が見直されてきた。また、通商統計やセンサスなど長い期間にわたって時系列分析が可能な統計なども多く含まれているのも特色である。

現在、地域研が所蔵している英国議会資料約12000冊は、英国商務省が保存していた下院文書1801年～1986年、上院文書1801年～1922年のほぼ完全な集成である。1998年に京セラ株式会社から国立民族学博物館地域研究企画交流センター（当時）に寄贈され、同センターにおいて公開に必要な修復・保全措置を施されたのち、2000年度から「京セラ文庫『英国議会資料』」として公開されてきた。2006年4月、地域研究統合情報センターの設置とともに京都大学に移管され、地域研が所蔵・管理運営を担当する体制のもとに附属図書館に恒温恒湿設備をもつ文庫室を設置し、引き続き「京セラ文庫『英国議会資料』」として公開している。

地域研では設置直後から、全国共同利用施設として、資料原本の保全管理と一般公開とともに、近年開発されたウェブ版の導入やデータベース化を通じたあらたな利用方法の提供、共同研究やワークショップを通じた研究活動の推進に重点をおいた活動を行っている。

### 1) 資料の公開：

「京セラ文庫『英国議会資料』」開設とウェブ版の導入  
膨大な資料の活用にはウェブ版House of Commons Parliamentary Papers (HCPP) が威力を発揮する。地域研では、日本の大学・研究機関に先駆けて19世紀から現在にいたるウェブ版を導入し、ウェブ版と原本閲覧を同時に可能とする体制を整えている。ウェブ版は、学内LANで公開しているほか、地域研図書および附属図書館に設置されているコンピュータを通じて、学外にも公開している。

### 2) 地図・図版のデータベース化とウェブ上での公開

英国議会資料には、多数の貴重な地図や図版が含まれている。地域研では、地図データベース（第一期）を作成し公開している。

### 3) 共同研究による研究利用の促進

内外の研究者に地域研所蔵の原本集成の利用を促進すること、および現地資料にもとづく地域研究の成果を踏まえて、あらたに英国議会資料の利用方法やその資料的性格を解明することを目的として、公募による共同研究を実施している。平成21年度は、萌芽研究「情報・帝国・都市－英帝国とアジア植民地都市」（研究代表者：脇村孝平 大阪市立大学教授）を実施した。





地域研究統合情報センターを主幹部局の一つとするグローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」が2007年度より5年間の予定で開始された。本拠点形成の目的は、自然生態、政治経済、社会文化を包摂した総合的地域研究に人類の生存基盤を左右する先端的科学技術研究を融合させて、持続型生存基盤パラダイム研究を創成し、それを担う人材を育成することにある。2009年度はプログラムの中間評価が行われ、その結果、学際・複合・新領域分野の中で「特に優れている」との評価を得ることができた。これまでの進捗状況の概要は以下の通りである。

プログラムの最初の2年間で、本プログラムメンバーに加えて、国内外から関連研究者を招聘して、パラダイム研究会を16回、イニシアティブ研究会・ワークショップを112回、国際シンポジウム・セミナーを30回主催・共催し、その成果を速報として公開するワーキングペーパー73冊を刊行した。これらの成果を、単行本『地球圏・生命圏・人間圏—持続型生存基盤とは何か』（京都大学学術出版会）として刊行した。

同時に、さらに幅広い教育・若手研究者養成のために、大学院生を対象としたフィールドステーション・海外観測拠点派遣支援や論文投稿料支援、若手研究者を対象とした次世代研究イニシアティブ助成や海外派

遣助成を実施した。またアジア・アフリカ諸国の優秀な若手研究者を対象として、本拠点に招聘し、最先端の研究現場での議論への参加を促進する若手研究者交流を実施するとともに、修士号取得者を対象とした博士号取得支援の準備を進めている。

これらの成果を踏まえ、事業推進担当者のみならず、本プログラムに関わる学内9部局の多数の関連研究者の協力により、研究分野横断型の人材育成・研究体制として、2009年4月より、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科にグローバル地域研究専攻および持続型生存基盤論講座を新設することができた。G-COEをseedとし、持続型生存基盤パラダイムを展開することのできる重要な基盤が形成されたといえる。

本プログラムでは、新しいパラダイム形成に向けた取り組みがさらに活発化しており、4つの研究イニシアティブと、生存基盤指数、生存基盤持続型パラダイムに関するキーワード集の6冊の単行本を最終年度には刊行する予定である。

(なお、G-COEの活動の詳細については以下のホームページをご覧ください。)

<http://www.humanosphere.cseas.kyoto-u.ac.jp/index.php>





## 3 スタッフの研究活動

### 1 個人研究

地域相関研究部門

**田中 耕司** (たなか こうじ)

#### ① 専門分野

東南アジア研究、熱帯農学、熱帯環境利用論

#### ② 経歴

1973年 京都大学農学部助手  
1979年 京都大学東南アジア研究センター助手  
1984年 京都大学東南アジア研究センター助教授  
1998年 京都大学東南アジア研究センター教授  
2006年 京都大学地域研究統合情報センター教授

#### ③ 研究課題

- (1) 東南アジアの自然資源管理
- (2) 東南アジアにおける土地利用システムの変容

#### ④ 主要業績

- 2006『岩波講座「帝国」日本の学知 第7巻 実学としての科学技術』岩波書店（編著）。
- 2002 “*Kemiri (Aleurites moluccana)* and Forest Resource Management in Eastern Indonesia: An Eco-historical Perspective,”『アジア・アフリカ地域研究』No.2:5-23.
- 2001『講座 人間と環境 第3巻 自然と結ぶー「農」にみる多様性』昭和堂（編著）。
- 1991「マレー型稲作とその広がり」『東南アジア研究』29(3):306-382。
- 1987『稲のアジア史 第3巻 アジアの中の日本稲作文化』小学館（渡部忠世と共編）。

#### ⑤ 出版業績

[単行本の分担執筆]

- 2009「森林と農地の境界をめぐる自然資源とコミュニティー現代の環境政策と地域住民」池谷和信（編著）『地球環境史からの問い』岩波書店、296-313。
- 2009「アジアの稲作と日本への伝播」縄文文化輝く会 松久保秀胤（監修）『縄文 謎の扉を開く』富山

房インターナショナル、202-220。

- 2010「東アジアモンスーン地域の生存基盤としての持続的農業」杉原 薫他（編）『地球圏・生命圏・人間圏 持続的な生存基盤を求めて』京都大学出版会、61-88。

[ワーキングペーパーなど]

- 2009「作付体系研究から日本農業の永続性を考える」『日本農業の永続可能性をめぐる』（日本農業研究所シリーズNo.15）日本農業研究所、225-239。

[短文、その他]

- 2009「二者択一ではなく中庸を」『農業』No.1519、大日本農会、45。
- 2009「すべては出会いから始まった：地域研究はディシプリンかアリーナか？」『Seeder』No.1、昭和堂、67-71。
- 2009「アジアの知識人と農業・農村」『農業』No.1525 大日本農会、45。
- 2010 Opening Address and Introduction to the Symposium New Horizons of Academic Visual-Media Practices, Proceedings of the 13th Kyoto University International Symposium, Kyoto University, ii~iii.

#### ⑥ 口頭発表

- Tanaka, Koji, Keron Petrus, and Motoko Shimagami “Social Forestry and Empowerment of Local Communities: A Lesson from Gunung Betung, Lampung Province.” Humanosphere Scientific Seminar, G-COE Project, 2009.8.4-5, Institute for Humanosphere Science, Riau University, Pekanbaru, Indonesia.
- Tanaka, Koji “Inflow of Agricultural Technologies and Outflow of Natural Resources: Observation in a Border Region of Northern Shan State, Myanmar.” Joint-seminar held at the Ministry of Agriculture and Irrigation, 2009.8.22, Nay Pyi Taw, Myanmar.
- Tanaka, Koji “Making of Southeast Asia: Significance of Its Ecological Background Viewed

from Contemporary Environmental Issues.”  
CSEAS Summer Seminar, 2009.9.7, CSEAS, Kyoto.

- Tanaka, Koji “Development of Sulawesi Area Studies: Fifty-Year Collaboration between Indonesian and Japanese Scholars.” Joint-Workshop on Sulawesi Area Studies, 2009.10.8, Ehime University, Hasanuddin University, Makassar, Indonesia.
- Tanaka, Koji, Motoko Shimagami, and Keron Petrus “National Forest Park and Local Communities: A Case from Lampung Province, Indonesia, in Relation to the Implementation of Social Forestry Program.” The 2nd International Conference on Forest-Related Traditional Knowledge and Culture in Asia, 2009.11.3, United Nations University, Kunming Institute of Botany, Kunming, China.
- Tanaka, Koji, Motoko Shimagami, and Keron Petrus “Role of Local Communities toward Sustainable Use of Forest Area: Community Forest Program in Decentralizing Indonesia.” International Workshop on Sustainable Land Management in Marginal Mountainous Region, 2009.11.9-10, United Nations University, Northeastern University, Shillong, India.

## ⑦ 海外調査活動

- ラオス、ルアンプラバン (2009.5.22-5.27) 国連大学との共同研究として行われている “Sustainable Land Management in Mountainous Regions of Mainland Southeast Asia” のワークショップ出席と、共同調査地の訪問。国連大学経費。
- インドネシア、リアウ州、パカンバル (2009.8.2-8.7) G-COE, 生存圏研究所、リアウ大学との共催で開かれたHSS公開講演会での講演。G-COEイニシアティブ3の研究プロジェクトの現地検討会への参加。G-COE。
- ミャンマー、シャン州北部／カチン州(2009.8.20-9.3) 中国・ミャンマー国境地域の生物資源管理をめぐって、とくにアブラギリ属植物の利用についての調査。科学研究費補助金。
- インドネシア、マカッサル (2009.10.7-10.11) 愛媛大学とハサヌディン大学の大学間交流事業への参加、招待講演。愛媛大学経費。
- 中国、西双版纳、インド、アッサム州(2009.11.1-11.12) 国連大学の共同研究準備とワークショップ出席。国

連大学経費。

- インドネシア、ランポン州 (2010.2.8-2.13) ランポン州グヌンプトゥン山麓での社会林業調査と住民・林業局合同ワークショップの開催。G-COE。

## ⑧ 教育

- 京都大学全学共通講義「自然と文化－『農』の営みを軸に」担当
- 京都府立大学農学部「農業環境論」担当
- 鹿児島大学大学院農学研究科「生物生産学特論Ⅰ」担当
- 島根大学生物資源科学部「農業生産学特別講義」担当
- 学振特別研究員2名の受入れ

## ⑨ 社会活動・センター外活動

- 日本学術会議地域研究委員会連携会員
- 国連大学客員教授
- 大日本農会農芸委員
- 日本財団APIプログラム、プログラム・ディレクター
- (財) アジア研究協会理事
- 松下幸之助花の万博記念財団花の万博記念賞選考委員会委員

地域相関研究部門

## Wil de Jong (ウィル・デ・ヨン)

### ① 専門分野

Natural resource governance

### ② 経歴

- 2006-2007 Professor Center for Integrated Area Studies, Kyoto University
- 2004-2006 Professor Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology
- 1995-2004 Scientist and Senior Scientist, Center for International Forestry Research
- 1985-1995 International Fellow and Research Associate Institute of Economic Botany, New York Botanical Garden, USA
- 1994-1995 Research Associate National Institute for Agricultural Research, Peru
- 1992-1993 Research Assistant National University for the Peruvian Amazon

**③ 研究課題**

- (1) Borderland natural resource governance. Bolivia-Brazil and Peru-Colombia Locations.  
Borderlands in tropical forest regions are highly dynamic in many locations in the world, and natural resource governance shows unique features as a result.
- (2) Decentralization, poverty alleviation and tropical forests governance.  
Both poverty alleviation and decentralization are two key processes that profoundly affect tropical forest governance.

**④ 主要業績**

2007

- Lynam, T., W. De Jong, D. Sheil, T. Kusumanto and K. Evans.  
A review of tools for incorporating community knowledge, preferences, and values into decision making in natural resources management. *Ecology and Society* 12 (1) : 5. [online] URL: <http://www.ecologyandsociety.org/vol12/iss1/art5/>

2006

- W. de Jong, D. Donovan, K. Abe  
*Tropical forests and extreme conflicts*. Dordrecht, Netherlands, Springer.
- W. de Jong, S. Ruiz, M. Becker.  
Conflicts on the way to communal forest management in northern Bolivia. *Forest Policy and Economics*, 8, 447-457.
- W. de Jong, T.P. Lye and K. Abe, eds.  
*The social ecology of tropical forests: Migration, population and frontiers*. Kyoto University Press and Trans Pacific Press.

2001

- de Jong, Wil  
Tree and forest management in the floodplains of the Peruvian Amazon. *Forest Ecology and Management* 150: 125-134.

**⑤ 出版業績**

[Edited volume]

- de Jong, Wil  
2009 *Forest Policies for a Sustainable Humanosphere*, CIAS Discussion paper series 8, 62.

[article]

- L. Hoch, B. Pokorny, W. de Jong  
2009 Do smallholders in the Amazon grow trees? *International Forestry Review*, 11-3, 1-12.
- de Jong, Wil  
2009 Forest rehabilitation and its implication for forest transition theory, *Biotropica*, 42-1, 1-9.

[Book chapters]

- M. Boissière, M. Sassen, D. Sheil, M. van Heist, W. de Jong, R. Cunliffe, M. Wan, M. Padmanaba, N. Liswanti, I. Basuki, K. Evans, P. Cronkleton, T. Lynam, P. Koponen, C. Bairaktari.  
2009 Researching local perspectives on biodiversity: Lessons from ten case studies. Lawrence, A., ed. *Taking stock of nature: participatory biodiversity assessment for policy planning and practice*, Cambridge University Press, 113-142.
- de Jong, Wil  
2009 New agendas old habits in Amazonian forest policies, Wil de Jong ed. *Forest policies for a sustainable humanosphere*, CIAS Discussion paper series 8, 25-34.

**⑥ 口頭発表**

- de Jong, Wil, Transition to sustainable forestry: Concepts, scope and theories, Transitions to Sustainable Forestry in Developed and Developing Countries: Resolving Challenges with Lessons from Europe and Asia, Forestry department; Seoul National University 2010.1.18-20, Seoul, South Korea.

**⑦ 海外調査活動**

- Riberalta, Bolivia; Iquitos, Peru (2009.2.23-2009.4.23) Transnational natural resource governance in borderlands
- Iquitos, Peru (2009.7.22-2009.8.22) Transnational natural resource governance in borderlands
- Iquitos, Ampiyacu River, Peru (2010.1.30-2010.2.28) REDD and Biodiversity in ACR Apayacu-Ampiyacu
- Iquitos, Peru (2010.3.8-2010.3.31) Transnational natural resource governance in borderlands

**帯谷 知可** (おびや ちか)**①専門分野**

中央アジア地域研究、中央アジア近現代史

**②経歴**

- 1991年 東京大学教養学部助手  
 1994年 在ウズベキスタン共和国  
 日本国大使館専門調査員  
 1996年 国立民族学博物館  
 地域研究企画交流センター助手  
 2002年 国立民族学博物館  
 地域研究企画交流センター助教授  
 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授

**③研究課題**

- (1) 中央アジア地域研究希少資料のデジタル化と有効利用の諸方策
- (2) ロシア革命と中央アジア
- (3) 現代中央アジアのナショナリズム

**④主要業績**

- ・2005「英雄の復活—現代ウズベキスタン・ナショナリズムのなかのティムール」酒井啓子・臼杵陽編『イスラーム地域の国家とナショナリズム』（イスラーム地域研究叢書(5)）、東京大学出版会、185-212。
- ・2002「ウズベキスタン：民族と国家の現在・過去・未来」松原正毅編『地鳴りする世界9.11事件をどうとらえるか』97-141、恒星出版。
- ・Komatsu, H., Obiya, C., Schoeberlein, J. S., 2000 Migration in Central Asia: Its History and Current Problems (*JCAS Symposium Series No. 9*), Osaka: The Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology.

**⑤出版業績**

[単行本の分担執筆]

- ・2009「『近代』への胎動：植民地経験、革命、民族」間野英二・堀川徹編『中央アジアの歴史・社会・文化』（韓国語版）、ソウル：Gum Libro、117-134。
- ・2009「現代の中央アジア社会：社会主義時代からグローバル化時代へ」間野英二・堀川徹編『中央アジアの歴史・社会・文化』（韓国語版）、ソウル：

Gum Libro、195-214。

[雑誌論文]

- ・2010「書評 高倉浩樹・佐々木史郎編『ポスト社会主義人類学の射程』（国立民族学博物館調査報告78）』『東北アジア研究』14号、227-233。

**⑥口頭発表**

- ・「フジムの頃：ソ連体制下の中央アジア女性解放運動と現代」（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所中東・イスラーム教育セミナー講義、2009年9月14日）

**⑦海外調査活動**

- ・ウズベキスタン（2009.6.5-7.3）中央アジアにおける社会主義的近代化に関する調査：科研A「モンゴル・中央アジアにおける社会主義的近代化に関する比較研究」
- ・ウズベキスタン（2009.9.16-10.3）ユーラシア秩序の新形成に関する資料調査：中央アジアにおける社会主義的近代化に関する面談調査：「デジタル・トルキスタニカの立ち上げ」ワークショップ準備・打ち合わせ：科研A「ユーラシア秩序の新形成」；科研A「モンゴル・中央アジアにおける社会主義的近代化に関する比較研究」；トヨタ財団助成金「デジタル・トルキスタニカの立ち上げ」
- ・ウズベキスタン（2010.1.29-2.10）1920年代ウズベキスタン史に関する資料調査：中央アジアにおける社会主義的近代化に関する面談調査：個研費；科研A「モンゴル・中央アジアにおける社会主義的近代化に関する比較研究」

**⑧教育**

- ・大学院アジア・アフリカ地域研究研究科協力教員（グローバル地域研究専攻イスラーム世界論、「中央アジア地域研究論」担当）
- ・大学院人間・環境学研究科論文博士学位授与申請者1名に係る論文調査（専門）委員

**⑨社会活動・センター外活動**

- ・人間文化研究機構プログラム〈イスラーム地域研究〉京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科附属イスラーム地域研究センター運営委員・拠点構成員
- ・科学研究費補助金・基盤研究（A）「ユーラシア秩序の新形成：中国・ロシアとその隣接地域の相互作用



用」(平成18～21年度、研究代表者：岩下明裕) 研究分担者

- 科学研究費補助金・基盤研究 (A) 「モンゴル・中央アジアにおける社会主義的近代化に関する比較研究」(平成21～25年度、研究代表者：小長谷有紀) 研究分担者
- トヨタ財団「アジア隣人ネットワーク」プログラム「中央アジア地域研究のための希少保存・出版・活用ネットワーク『デジタル・トルキスタニカ』の立ち上げ」(平成18～21年度) プロジェクト・リーダー
- 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所中東・イスラーム教育セミナー講師
- 北海道大学スラブ研究センター共同研究員
- 人間文化研究機構国立民族学博物館共同研究員
- 日本中央アジア学会『日本中央アジア学会報』編集委員

#### 地域関連研究部門

### 村上 勇介 (むらかみ ゆうすけ)

#### ① 専門分野

ラテンアメリカ地域研究、政治学

#### ② 経歴

- 1995年 国立民族学博物館  
地域研究企画交流センター助手
- 2002年 国立民族学博物館  
地域研究企画交流センター助教授
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授

#### ③ 研究課題

- (1) ラテンアメリカ政治研究
- (2) 政治体制比較研究
- (3) ラテンアメリカの国際関係

#### ④ 主要業績

- 2004 『フジモリ時代のペルー—救世主を求める人々、制度化しない政治—』平凡社。
- 2007 *Perú en la era del Chino: la política no institucionalizada y el pueblo en busca de un Salvador*. Ideología y política 27, Lima: Instituto de Estudios Peruanos y Center for Integrated Area Studies.
- 2004 *Sueños distintos en un mismo lecho: una*

*historia de desencuentros en las relaciones Perú-Japón durante la década de Fujimori*. Ideología y política 20, Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies.

- 2000 *La democracia según C y D: un estudio de la conciencia y el comportamiento político de los sectores populares de Lima*. Urbanización, migraciones y cambios en la sociedad peruana 15, Lima: Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies.
- 1999 *El espejo del otro: el Japón ante la crisis de los rehenes en el Perú*. Ideología y política 12, Lima: Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies.

#### ⑤ 出版業績

##### [雑誌論文]

- 2009「折り返し点を通過したペルーの第2期ガルシア政権」『ラテンアメリカ時報』ラテン・アメリカ協会、52巻2号、26～31。

##### [分担執筆]

- 2009「地域社会開発への住民参加—ペルーの事例から」篠田武司・宇佐見耕一編『安心社会を創る—ラテン・アメリカ市民社会の挑戦に学ぶ』新評論、131～152。

#### ⑥ 口頭発表

- Yusuke Murakami “Latin America's Regional Integration Going Adrift?: Macroscopic View about Political Aspects” A Multidisciplinary Approach to Analyze Regional Integration、2009.11.9、京都大学地域研究統合情報センター。

#### ⑦ 海外調査活動

- ペルー (2009.9.25-10.16) ポスト新自由主義時代のラテンアメリカにおける国家・社会関係の動態に関する比較研究に関する現地調査：科学研究費補助金
- ペルー (2009.11.16-12.14) ポスト新自由主義時代のラテンアメリカにおける国家・社会関係の動態に関する比較研究に関する現地調査：科学研究費補助金
- ペルー (2010.1.7-28) ポスト新自由主義時代のラテンアメリカにおける国家・社会関係の動態に関する比較研究に関する現地調査：科学研究費補助金
- ペルー (2010.2.25-3.17) ポスト新自由主義時代の

ラテンアメリカにおける国家・社会関係の動態に関する比較研究に関する現地調査：科学研究費補助金  
 ・ペルー（2010.3.10-24）ポスト新自由主義時代のラテンアメリカにおける国家・社会関係の動態に関する比較研究に関する現地調査：科学研究費補助金

### ⑧教育

- ・京都大学全学共通科目A群「ラテン・アメリカ現代社会論A」（前期）／「ラテン・アメリカ現代社会論B」（後期）

### ⑨社会活動・センター外活動

- ・日本ラテンアメリカ学会理事（2006年6月～）

地域相関研究部門

## 小森 宏美（こもりひろみ）

### ①専門分野

エストニア現代史、北欧・バルト地域研究

### ②経歴

- 1996年 在ストックホルム日本大使館専門調査員
- 2002年 国立民族学博物館  
地域研究企画交流センター助手
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助手
- 2009年 同准教授

### ③研究課題

- (1) 両大戦間期エストニアの権威主義体制
- (2) 歴史認識と政治

### ④主要業績

- ・2009『エストニアの政治と歴史認識』三元社、261。
- ・2007『地域のヨーロッパ：多層化・再編・再生』人文書院（宮島喬・若松邦弘と共編）
- ・2005「EUの中のロシア語系住民——エストニア北東部ナルヴァ市の事例から」『国政政治』第142号、113-126。
- ・2004「両大戦間期エストニアの知識人」『ロシアとヨーロッパ』鈴木健夫編、早稲田大学出版部、141-165。
- ・2003「国籍の再検討——ソ連邦崩壊後のエストニアを事例として」『地域研究論集』第5巻第2号、213

—234。

### ⑤出版業績

[分担執筆]

- ・2010「書き換えを待つヨーロッパの歴史：EU、エストニア、市民の記憶」森原隆編『ヨーロッパエリートと支配と政治文化』成文堂、3-24。  
[ワーキングペーパーなど]
- ・2010 Conflicts based on the Clashing Memories in Estonia and Russian relations, *Neighbour and Neighbourhood: Selected Papers from the International Conferences*, Research Institute for World Languages, 173-180.
- ・2010 「境界のアイデンティティ：エストニア人の「祖国」と「民族」を手がかりに」『民族紛争の背景に関する地政学的研究』大阪大学世界言語センター、110-118。

### ⑥口頭発表

- ・KOMORI Hiromi “Language and memory gap: A case of Estonia in the Perestroika period” Twenty Years After the Fall of the Berlin Wall: The Politics of Memory and Democratization in Europe, The Advanced Social and Political Research Institute (ASPRI) at the University of Latvia, 2009.9.10-9.13, University of Latvia, Riga.
- ・小森宏美「国家制度のルールとしての民族性原理はなぜ採用されるか——エストニアの少数民族文化自治」東南アジアとヨーロッパのリージョナリズム：相関地域研究の試み、地域研、2009.10.31-11.1、東京大学駒場キャンパス。

### ⑦海外調査活動

- ・エストニア、ラトヴィア、セルビア、クロアチア（2009.8.31-9.24）バルト三国の歴史と記憶の関係に関する資料収集ならびに国際会議への出席、科研費。
- ・リトアニア（2010.2.5-2.11）バルト三国のユダヤ人に関する資料収集、科研費。
- ・エストニア、ラトヴィア（2010.2.17-3.5）ロシア帝国下の民族知識人に関する資料収集、科研費。

### ⑧教育

- ・早稲田大学文学部・文化構想学部非常勤講師
- ・東京医科歯科大学教養部非常勤講師

**⑨社会活動・センター外活動**

- 早稲田大学プロジェクト研究所文明史研究所客員研究員
- 早稲田大学プロジェクト研究所北欧研究所客員研究員
- 国立民族学博物館共同研究員

情報資源研究部門

**押川 文子** (おしかわ ふみこ)**①専門分野**

南アジア現代社会研究

**②経歴**

- 1977年 アジア経済研究所職員  
 1995年 国立民族学博物館  
 地域研究企画交流センター 助教授  
 2000年 同上 教授  
 2006年 京都大学地域研究統合情報センター 教授

**③研究課題**

- (1) インドにおける教育と不平等
- (2) インドにおける家族の変容

**④主要業績**

- H.Kotani, T.Fujii and F. Oshikawa eds.  
 2000 *Fussing Modernity: Appropriation of History and Political Mobilization in South Asia*, Japan Center of Area Studies, National Museum of Ethnology.
- 2000「インド英字女性雑誌を読む—90年代都市ミドル・クラス的女性言説」『地域研究論集』3 (2)、63-93、平凡社。
- 1998「『学校』と階層形成:デリーを事例に」古賀正則・中村平治・内藤雅雄編『現代インドの展望』岩波書店。

**⑤出版業績**

[編著]

- 2010 *Disparities in the globalized world: reality, perception and movements*, CIAS, Kyoto University, 110.

[分担執筆]

- 2010「インド都市中間層における『主婦』と家事」落合恵美子編『いま構築されるアジアのジェンダー』

国際日本文化研究センター。

[ワーキングペーパーなど]

- 2010 “Preface” F. Oshikawa ed., *Disparities in the globalized world: reality, perception and movements*, CIAS, Kyoto University, CIAS Discussion Paper No. 16.

**⑥口頭発表**

- Oshikawa Fumiko “Research Proposal : Education and Socio-economic Mobility in the Long-term transformation of Rural India”, Indo-Japanese Workshop on South Asian Economy and Environment, 2009.9.6, Tokyo University, Jawaharlal Nehru University, Nehru Memorial Library and Museum.
- 押川文子「変動する社会と『教育の時代』」日本南アジア学会大会、日本南アジア学会、2009.10.3、北九州大学。

**⑦海外調査活動**

- インド；デリー（2009.8.24-9.8）インド農村の長期変動に関する調査、およびシンポジウム出席、科研費。
- インド；デリー、コルカタ、バンガロール等（2009.10.20-11.01）ODA国別評価調査 外務省。
- 韓国；テグ（2010.3.28-3.31）Indo-Korea-Japanese Symposium on Rural Transformation of South Asia に出席、科研費。

**⑧教育**

- 早稲田大学政経学部非常勤講師

**⑨社会活動・センター外活動**

- トヨタ財団ネットワーク助成選考委員
- 科研基盤 (B)「南アジアにおける都市空間の人類学的研究」(研究分担者)
- 科研基盤 (B)「アジア諸社会における主婦化の比較研究：歴史と現代」(研究分担者)

情報資源研究部門

**林 行夫** (はやし ゆきお)**①専門分野**

東南アジア民族誌学、文化人類学、宗教と社会をめぐ

る地域研究

## ②経歴

- 1988年 国立民族学博物館研究部助手  
 1993年 京都大学東南アジア研究センター  
 (現東南アジア研究所) 助教授  
 1996年 京都大学大学院人間・環境学研究科  
 併任助教授  
 1998年 京都大学大学院アジア・アフリカ  
 地域研究研究科併任助教授  
 2001年 京都大学博士(人間・環境学)  
 2002年 京都大学東南アジア研究所教授  
 2002年 京都大学大学院アジア・アフリカ  
 地域研究研究科併任教授  
 2006年 京都大学地域研究統合情報センター教授

## ③研究課題

- (1) 大陸部東南アジア仏教徒社会の地域間比較研究
- (2) 宗教活動からみる生活空間の編制と移動に関する  
歴史・地域情報学的研究
- (3) 文化表象の地域人類学的研究

## ④主要業績

- ・2009『<境域>の実践宗教—大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー』京都大学学術出版会。
- ・2005『講座世界の先住民族(ファースト・ピープルズ)の現在』第2巻—東南アジア』東京:明石書店、18-34頁(合田濤と共編)。
- ・2003 *Practical Buddhism among the Thai-Lao: Religion in the Making of Region*. Kyoto and Melbourne: Kyoto University Press and Trans Pacific Press.
- ・Hayashi Yukio and Aroonrut Wichienkeo (eds.) 2002 *Inter-Ethnic Relations in the Making of Mainland Southeast Asia and Southwestern China*. Bangkok: Amarin Printing and Publishing.
- ・2000『ラオ人社会の宗教と文化変容』京都大学学術出版会。

## ⑤出版業績

[短文・その他]

- ・2009「東北タイとラオスを結ぶ人々の轍」『をちこち』国際交流基金。
- ・2009「『ラダック』(書評)」『人環』京都大学。

## ⑥口頭発表

- ・林行夫「森林保全—住民の視点をいかに捉えるか」環境省湿地林プロジェクト(推進費E-092)評価会、独立行政法人森林総合研究所、2010.1.28-29、つくば森林総合研究所。
- ・林行夫「東北および西北タイの寺院マッピング」科研国内集会、2009.6.20、京都市。
- ・林行夫「聖地巡礼・移動マッピングへの展開」科研国内集会、2010.1.22、京都市。

## ⑦海外調査活動

- ・タイ:メーソット(2009.8.8-21) 西北タイの寺院マッピング調査及び資料収集、科研費。
- ・タイ:メーソット(2010.2.26-3.6) タイ北西部寺院の沿革史の調査及び資料収集、科研費。

## ⑧教育

[常勤]

- ・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科(併任)協力講座の東南アジア地域論の講義およびゼミを担当(地域相関論Ⅲ、東南アジア地域論、東南アジア・進化論講座合同ゼミ/平成21年度迄)。

[非常勤]

- ・龍谷大学文学部(大宮キャンパス)「仏教史学特殊講義:東南アジア上座仏教徒社会の動態」(夏期集中講義)

## ⑨社会活動・センター外活動

- ・日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員
- ・地域研究コンソーシアム理事
- ・環境省地球環境研究総合推進費課題「地域住民による生態背資源の持続的利用を通じた湿地林保全手法に関する研究」アドバイザー
- ・京都大学東南アジア研究所(図書委員)
- ・中国云南民族大学東南アジア言語文化学院(名誉客員教授)
- ・タイ国マハーサラカム大学東北タイ芸術文化研究所(外国人特別教授)

情報資源研究部門

山本 博之 (やまもと ひろゆき)

## ①専門分野

マレーシア地域研究・イスラム教圏東南アジアの現代



## 政治史

## ② 経歴

- 1998年 マレーシア・サバ大学講師  
 2001年 東京大学大学院総合文化研究科助手  
 2003年 在メダン総領事館委嘱調査員  
 2004年 国立民族学博物館  
 地域研究企画交流センター助教授  
 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授

## ③ 研究課題

- (1) イスラム教圏東南アジアにおける民族と混血概念
- (2) 災害対応と情報
- (3) 地域研究の方法論

## ④ 主要業績

- 2010「人道支援活動とコミュニティの形成」林勲男編著『自然災害と復興支援』明石書店、361-382。
- 2008「橋としてのジャウイ、壁としてのジャウイ：東南アジア・ムスリムの社会と言語」佐藤次高・岡田恵美子編著『イスラム世界のことばと文化』成文堂、201-220。
- 2008「ポスト・インド洋津波の時代の災害地域情報：災害地域情報プラットフォームの構築に向けて」『アジア遊学』、113:103-109。
- 2008「プラナカン性とリージョナリズム：マレーシア・サバ州の事例から」『地域研究』、8 (1) :49-66。
- 2006『脱植民地化とナショナリズム——英領北ボルネオにおける民族形成』東京大学出版会。

## ⑤ 出版業績

## [編著書]

- 2010『『カラム』の時代——マレー・イスラム世界の「近代」』CIAS Discussion Paper No.13、46。
- 2010「支援の現場と研究をつなぐ——2009年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報」共生人道支援報告書、大阪大学大学院人間科学研究科「共生人道支援研究班」80。
- 2010「マレー世界における公正/正義概念の展開」CIAS Discussion Paper No.10、57（西尾寛治と共編著）。

## [雑誌論文]

- 2009「災害対応を通じたコミュニティ再編の可能性：2006年ジャワ島中部地震におけるコミュニティ・ペーパー発行の事例から」日本災害復興学会

2009長岡大会論文集、日本災害復興学会、67-70（西芳実と共著）。

## [分担執筆]

- 2010「人道支援活動とコミュニティの形成」林勲男（編著）『自然災害と復興支援』明石書店、361-382。

## [ワーキングペーパーなど]

- 2010「序『カラム』の時代：マレー・イスラム世界の「近代」、1950～1969年」『『カラム』の時代——マレー・イスラム世界の「近代」』CIAS Discussion Paper No.13、49。
- 2010「選挙と反乱：インドネシアの1955年総選挙とイスラム国家建設」『『カラム』の時代——マレー・イスラム世界の「近代」』CIAS Discussion Paper No.13、26-32。
- 2010「1つのアディル、それぞれのアディル：マレー世界における公正/正義概念の展開」『マレー世界における公正/正義概念の展開』CIAS Discussion Paper No.10、6-11。
- 2010「流動性の高い社会における公正性の確保：ジェフリー・キティガン著『サバに公正を』の公正観」『マレー世界における公正/正義概念の展開』CIAS Discussion Paper No.10、41-47。
- 2010「人道支援と地域研究：アジアの災害対応における日本の新たな役割」『支援の現場と研究をつなぐ——2009年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報』大阪大学大学院人間科学研究科「共生人道支援研究班」4-18。

## [短文・その他]

- 2009「現代マレーシア政治ガイダンス（連載）」日刊アジアインフォ Asia Infonet（2008.9.24-2009.12.7、毎週水曜日）
- 2009「映画に見るもう1つのマレーシア」The Daily NNA、NNA、12。

## ⑥ 口頭発表

- Nishi Yoshimi and Yamamoto Hiroyuki “Pengetahuan dan Pengertian Setempat dalam Penanggulangan Bencana Alam”、JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」2009.4.21、バンドン工科大学（インドネシア）&東大情報基盤センター。
- Yamamoto Hiroyuki and Nishi Yoshimi “Bridging gaps between science and local knowledge in disaster management in Indonesia”

INTERNATIONAL WORKSHOP on Multi-disciplinary Hazard Reduction from Earthquakes and Volcanoes in Indonesia and Beyond, JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」2009.10.13-14、シアクアラ大学（バンダアチェ）。

- 山本博之「資格としての民族：マレーシアにおける「連邦制」の展開」東南アジアとヨーロッパのリージョナリズム：相関地域研究の試み、地域研共同研究、2009.10.31-11.1、東京大学駒場キャンパス。
- Yamamoto Hiroyuki “Who are ‘Our People’?: Reading Abu Bakar Ella’s Orang Kita (Our People) and PTI (Unauthorized Love) in Sabah”, Malaysia Filmic Intervention in Southeast Asia REFSSEA, 2009.11.11、京都大学稲盛財団記念館。
- Yamamoto Hiroyuki “Earthquake as an Opportunity of Social Reform” Conference of the Earth and Space Sciences Kyoto University & Institut Teknologi Bandung, 2010.1.8、バンドン工科大学（インドネシア）。
- Yamamoto Hiroyuki “The Role of Houses in the Post-Tsunami Reconstruction in Aceh”, Indonesia The Indian Ocean Tsunami: 5 Years Later, RIHN Research Project, 2010.3.2、グランド・パシフィックホテル（シンガポール）。
- 西芳実・山本博之「災害対応を通じたコミュニティ再編の可能性」日本災害復興学会2009長岡大会、日本災害復興学会、2009.9.18、長岡市。

### ⑦ 海外調査活動

- マレーシア（2009.4.4-9）、マレーシアの劇映画に関する資料収集、個人研究費。
- マレーシア（2009.7.31-8.11）、マレーシアの非同化市民に関する調査、科研費。
- インドネシア（2009.8.14-8.27）、インドネシアにおける地震火山の総合防災策に関するワークショップに参加、JST-JICA。
- インドネシア（2009.10.6-10.16）、西ジャワ地震の被災地調査、JST-JICA。
- インドネシア（2009.11.29-12.5）、西スマトラ地震の被災地調査、JST-JICA。
- マレーシア（2009.12.23-2010.1.6）、マレーシアにおける災害対応に関する調査、科研費。
- インドネシア（2010.1.6-1.12）、京大フォーラムに参加、グローバルCOE。

- シンガポール（2010.2.28-3.3）、インド洋津波に関する国際シンポジウムに出席、地球研。
- 台湾（2010.3.14-3.19）、台湾地震の社会的影響に関する調査、地球研。
- インドネシア（2010.3.21-3.28）、西スマトラ地震の被災地における人道支援事業の評価、ジャパン・プラットフォームフォーラム。

### ⑧ 教育

- 同志社大学大学院神学研究科・嘱託講師「イスラーム文化学研究」

### ⑨ 社会活動・センター外活動

- 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究「マレー世界の地方文化」（研究分担者）
- 人間文化研究機構「イスラーム地域研究」上智拠点第2班（研究分担者）
- 文部科学省・世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価－被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして－」（大阪大学大学院人間科学研究科）（研究分担者）
- 地域研究コンソーシアム運営委員
- 東南アジア学会理事

情報資源研究部門

篠原 拓嗣（しのはらたくじ）

### ① 専門分野

地域情報学

### ② 経歴

- 1997年 国立民族学博物館  
地域研究企画交流センター助手
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助手

### ③ 研究課題

地域研究に関するデータベースの構築

**原 正 一 郎** (はら しょういちろう)**①専門分野**

情報学

**②経歴**

1989年 学術情報センター助手

1991年 国文学研究資料館助教授

2006年 京都大学地域研究統合情報センター教授

**③研究課題**

- (1) 地域情報学 (Area Informatics) の創出
- (2) HGIS (Humanities GIS) に関する研究
- (3) デジタルアーカイブ (資源共有化) に関する研究
- (4) 画像処理、古文書文字認識に関する研究
- (5) 医療情報学(健診データの交換規約)に関する研究

**④主要業績**

- 2009 「地域研究のための資源共有化システムとメタデータに関する研究」、東南アジア研究、Vo.46、608-645。
- 原正一郎、杉森裕樹、古海勝彦 他  
2003 「健診情報ための電子的交換規約」、情報知識学会誌, Vol.12, No.4, 32-52。
- 原正一郎、安永尚志:  
2002 「国文学支援のためのSGML/XMLデータシステム」、情報知識学会誌, Vol.11, No.4, 17-35。
- Hara Shoichiro, Yasunaga Hisashi  
1997 “Markup and Conversion of Japanese Classical Texts Using SGML In the National Institute of Japanese Literature”, D-Lib Magazine, July/August 1997 (<http://www.dlib.org/dlib/july97/japan/07hara.html>).
- Hara S., Tanaka H., Furukawa T.  
1986 “Fluid Therapy Consultation System (FLUIDEX)”, Automedia, Vol.7, No.1, 1-16.

**⑤出版業績**

[雑誌論文]

- 原正一郎、関野樹、久保正敏、柴山守  
2009 「地域研究支援のための時空間情報処理ツールの構築」『人文科学とコンピュータシンポジウム論文集』情報処理学会、Vol.2009、No.16、163-170。
- 2009 「時空間情報処理ツールの研究・開発」『情

報処理学会研究報告2009-CH-83』情報処理学会、Vol.2009-CH-83、95-110。

- 2009 “Humanities GIS in Japan: Current Status, Models and Tools”, Proceeding of GIS in Humanities and Social Sciences 2009, 161-176.

[短文・その他]

- 2009 「情報学からの提案」『SEEDer』No.1、総合地球環境学研究所、82-88。

**⑥口頭発表**

- 原正一郎「京都大学の地域情報学の構築の動向と課題」第一回文化とコンピューティング国際会議「日本における人文科学とコンピュータ研究の現状と課題」、2010.2.22-2.23、京都大学。

**⑦海外調査活動**

- タイ；バンコク (2009.9.5-13) 時空間情報システムに関する調査研究、科研費。
- 台湾；台北 (2009.10.5-10) 時空間情報システムに関する調査研究、PNC 2009 Annual Conference and Joint Meetings、科研費。
- 米国；パークレイ (2009.2.24-3.4) 時空間情報処理ツール研究開発打合せおよびJHTI (Japanese Historical Text Initiative) Board Meeting、科研費。
- 中国；上海、台湾 (2009.3.13-19) 共同研究および地震災害に関する情報学的な調査、共同研究研究経費および総合地球環境学研究所。

**⑧教育**

- 大阪市立大学非常勤講師

**⑨社会活動・センター外活動**

- 人事院技術審査委員会委員
- 人間文化研究機構連携研究員
- 人間文化研究機構人間文化研究機構研究資源共有化事業委員会委員
- 「ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究」古地震・津波等の史資料の収集と解析業務協力者
- 情報知識学会編集委員
- 情報処理学会人文科学とコンピュータ研究会連絡員
- ECAI (Electronic Cultural Atlas Initiative) : Executive Committee Member
- PNC (The Pacific Neighborhood Consortium) : Steering Committee Member

**柳澤 雅之** (やなぎさわ まさゆき)**①専門分野**

農業生態学、ベトナム地域研究

**②経歴**1999年 京都大学東南アジア研究センター  
(現東南アジア研究所)助手

2006年 同助教授

2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授

**③研究課題**

- (1) ベトナム紅河デルタ村落研究
- (2) 東南アジア大陸部山地における土地利用変化に関する研究

**④主要業績**

[編著書]

- ・柳澤雅之(代表執筆者)、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・東南アジア研究所編  
2006『京大式フィールドワーク入門』, NTT出版。

[論文]

- ・ Dao Minh Truong, Kono, Y. and Yanagisawa, M.  
2005 “Dynamics of land cover-land use in villages of the Vietnam Northern mountain region: Impacts of human activities”, *International journal of Geoinformatics*. 1 (1): 165-170
- ・ 2004 「ベトナム紅河デルタにおける農業生産システムの変化と合作社の役割」『東アジア農村の兼業化—その持続性への展望』年報村落社会研究40: 247-268。
- ・ Yanagisawa, M., Nawata, E., Kono, Y. and Hung, B. T.  
2001 “Status of vegetable cultivation as cash crops and factors limiting the expansion of the cultivation area in a village of the Red River Delta in Vietnam”. *Japanese Journal of Tropical Agriculture* 45 (4): 229-241.
- ・ Yanagisawa, M.  
2000 “Fund-raising activities of a cooperative in the Red River Delta: A case study of the Coc Thanh cooperative in Nam Dinh Province, Vietnam”. *Southeast Asian Studies* 38: 123-141.

**⑤出版業績**

[分担執筆]

- ・ 2009「東南アジア生態史」『東南アジア史研究の展開』東南アジア学会(監修)東南アジア史学会40周年記念事業委員会(編集)山川出版社、156-171。

[雑誌論文]

- ・ Stephen J. Leisz, Kono, Y., Fox, J., Yanagisawa, M. and Rambo, T.  
2009 “Land use changes in the uplands of Southeast Asia: Proximate and distant causes”, *Southeast Asian Studies* 47: 237-243.
- ・ Dao Minh Truong, Kono, Y., Yanagisawa, M., Leisz, S.J., and Kobayashi S.  
2009 “Linkage of forest policies and programs with land cover and land use changes in the Northern Mountain region of Vietnam: A village-level case study”, *Southeast Asian Studies* 47: 244-262.

**⑥口頭発表**

- ・ 柳澤雅之「世界のコメ」京都府神道青年会、2010.3.6、京都府。

**⑦海外調査活動**

- ・ ベトナム；紅河デルタ(2009.5.18-31)農産物ネットワークの形成、村落における市場情報に基づいた新しい情報収集体制の確立についての調査、JICA。
- ・ ベトナム；紅河デルタ(2009.9.13-18)有機農産物野菜市場の形成に関する調査、科研費。
- ・ インドネシア；西カリマンタン(2009.9.23-10.3)択伐林業の持続性に関する調査、科研費、G-COE。
- ・ インドネシア；ジャワ中部(2009.12.6-13)木炭の多目的利用に関する調査、科研費、G-COE。
- ・ ベトナム；北部山地(2010.1.11-22)日国境地域における自然資源利用に関する調査、科研費。
- ・ ペルー領アマゾン(2010.1.30-2.12)南米の国境地域における自然資源利用に関する調査、科研費。
- ・ インドネシア・西カリマンタン(2010.3.16-26)択伐林業の持続性に関する調査、科研費、G-COE。

**星川 圭介** (ほしかわ けいすけ)**①専門分野**

地域情報学、農業土木学



**②経歴**

- 2003 総合地球環境学研究所産学官連携研究員  
 2007 京都大学東南アジア研究所非常勤研究員  
 2007 京都大学地域研究統合情報センター助教

**③研究課題**

- (1) 東北タイにおける水田拡大過程
- (2) サラワクの大規模造林と生存基盤の変化
- (3) カンボジアにおける土地利用・生業変化と人の移動

**④主要業績**

- Keisuke Hoshikawa and Shintaro Kobayashi  
 2009 Effects of topography on the construction and efficiency of earthen weirs for rice irrigation in Northeast Thailand. *Paddy and Water Environment*, 7(1), 17-25
- Keisuke Hoshikawa, Tsugihiko Watanabe, Takashi Kume and Takanori Nagano  
 2006 A model for assessing the performance of irrigation management systems and studying regional water balances in arid zones. *Proc. of the 19th International Congress, International Commission on Irrigation and Drainage*.
- Keisuke Hoshikawa and Shintaro Kobayashi  
 2004 Study on structure and function of an earthen bund irrigation system in Northeast Thailand. *Paddy and Water Environment*, 1(4), 165-171.
- Fukui hayao; Chumphon Naewchampa; and Hoshikawa keisuke  
 2000 Evolution of Rain-fed Rice Cultivation in Northeast Thailand: Increased Production with Decreased Stability. *Global Environmental Research* 3(2):145-154.
- 福井捷朗、星川圭介著  
 2009 『タムノップ——タイ・カンボジアの消えつつある堰灌漑』めこん。

**⑤出版業績**

[分担執筆]

- 河野泰之・孫曉剛・星川圭介「水の利用からみた熱帯社会の多様性」『地球圏・生命圏・人間圏』第6章、京都大学出版会。

**[雑誌論文]**

- 2009 「フィールドで見る・情報学的手法で解く-東北タイにおける稲作変化の軌跡-」『東南アジア研究』46 (4)、564-577。

**⑥海外調査活動**

- ラオス；ルアンプラバーン郊外（2009.5.23-28）土地利用状況の実態調査、および分析の進め方に関するワークショップ、国際連合。
- 東北タイ北部（2009.9.1-26）過去数十年の農業・生活・土地利用変化に関する聞き取り調査科研費。
- インド；グジャラート州（2009.10.1-8）大規模水資源開発に伴う住民の生活変化の実態調査、防災研究所共同研究。
- 東北タイ南部地域（2009.11.2-6）東北タイ南部地域の寺院等に収蔵されてきたクメール語貝葉文書の現状の調査および保存方法に関する現地研究者との打ち合わせ。東南アジア研究所共同研究。
- インドネシア；ジョグジャカルタ（2009.12.6-12.13）ジョグジャカルタ周辺における木材資源利用の実態調査、および高度利用化の可能性の検討、G-COE。
- タイ（2009.12.16-21）タイの図書館、大学における貝葉等地域資料の収集・保存・公開状況の調査と情報交換、東南アジア研究所共同研究。

**研究員（科学研究）****池田 有日子**（いけだ ゆかこ）**①専門分野**

国際政治史、政治学、相関型地域研究

**②経歴**

- 2004年 日本学術振興会特別研究員（PD）  
 国立民族学博物館地域研究企画交流センター  
 2006年 日本学術振興会特別研究員（PD）  
 京都大学地域研究統合情報センター研究員  
 2007年 京都大学地域研究統合情報センター  
 研究員（科学研究）

**③研究課題**

- (1) アメリカ・シオニスト運動
- (2) アメリカ・ユダヤ人
- (3) パレスチナ問題
- (4) 国民国家、ナショナリズム

**④主要業績**

- 2010 「19世紀末から1948年イスラエル建国に至るアメリカ・シオニスト運動の展開－「アメリカ」と「パレスチナ問題」形成序説」(博士号(政治学)取得論文、法政大学)
- 2007 「ルイス・ブランダイスにみる「国民国家」・「民主主義」・「パレスチナ問題」『年報政治学2007-II 包摂と排除の政治学－越境、アイデンティティ、希望』
- 2004 「アメリカにおけるシオニズムの論理－ルイス・ブランダイスに関する考察を通じて－」『政治研究』第51号。
- 2001 「アメリカ・シオニスト運動と「パレスチナ・アラブ人問題」－ビルトモア会議を中心として－」『政治研究』第48号。
- 1999 「アメリカにおけるシオニスト運動の検討－緊急委員会によるユダヤ軍創設構想に関する議論を中心として－」『九州歴史科学』第27号。

**⑤教育**

- 関西大学非常勤講師

研究員(科学研究)

**梅川 通久** (うめかわ みちひさ)**①専門分野**

地域情報学

**②経歴**

- 2003年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科研究員(COE)
- 同年 同研究科助手
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助手
- 2007年 同センター研究員(科学研究)
- 2009年 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所情報資源利用研究センター(PD研究員)

**③研究課題**

- (1) 地域研究情報資源共有化
- (2) 地理情報解析
- (3) 人文社会科学への情報学の応用

**④主要業績**

- 2008 「ポテンシャルを用いた人口密度分布の解析」,

人文科学とコンピュータ2008 シンポジウム論文集「サービス指向のデジタル技術へ～人文科学のポテンシャル～」IPSJ Symposium Series、Vol.2008、No.15、195-200。

- 2008 「人文科学におけるGIS利用の動向」『アジア遊学』113、196-203。
- 2008 “The Application of Physical Potential Theory to the Geographic Information Science -An Example to The Population Density-” Proceedings of the International Conference on GeoInformatics for Spatial-Infrastructure Development in Earth & Allied Sciences, JVGC Technical Document No. 4, 403-408.
- 梅川通久、荒木茂  
2008 「『地域研究画像データベース』を利用したフィールド写真の収集と公開」『アジア・アフリカ地域研究』8(1)、52-74。

**⑤社会活動・センター外活動**

- 科研基盤(A)「仮想地球空間」の創出に基づく地域研究統合データベースの作成(研究分担者)

研究員(科学研究)

**Andrea Yuri FLORES URUSHIMA**

(あんどれあ ゆり ふろれす うるしま)

**①専門分野**

都市環境史、地域空間論

**②経歴**

- 2009年11月 京都大学地域研究統合情報センター研究員(科学研究)

**③研究課題**

- (1) 日本の近現代都市計画史
- (2) 都市化に通じて人間環境空間の変化
- (3) 都市モデルの世界各地域への伝播

**④主要業績**

- 2008 «The celebration of the 100 years of the Meiji Revolution (1968) and the dissemination of an urban design from Japan into a global scale», in *International Symposium Brazil-Japan: Urban*

*Modernization and Contemporary Culture*, October, São Paulo, Brazil.

- 2007 « Genesis and culmination of Uzô Nishiyama proposal of a model core of a future city for the Expo 70 Site (1960-1973) », in *Planning Perspectives* vol. 22, London: E. & F.N. Spon, 2007, 391-416.
- 2006 « Investigating the origins of the “networked compact urban system” idea in Uzô Nishiyama proposition for the urban growth of Japanese cities », in *Proceedings of the Conference Reassessing East Asia in the Light of Urban and Architectural History*, Kyoto : The Society of Architectural Historians of Japan, Decembre, 2006, 519-27.
- 2005 « The Expo 70 as a debate for the creation of democratic cities », in *Ekistics: the problems and science of human settlements (Globalization and local identity)*. Greece: The Athens Technological Organization, 73, 301-310.

## ⑤ 出版業績 (平成21年度)

[論文]

- (forthcoming) A. FLORES URUSHIMA, «Preservation of traditional town features against environmental degradation: the Japanese National debate during the 1960s/1970s», in *Future anterior: journal of historic preservation, history, theory and criticism*, GSAPP Columbia University. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- (forthcoming) A. FLORES URUSHIMA « The 1970 Osaka Expo Planning and public open spaces debate : Nishiyama Uzô's *hiroba* core », in A. DE MAGISTRIS (ed.) *I grandi eventi del XX secolo : architettura, pianificazione e sviluppo urbano*. Milan : Academia universa Press.
- (forthcoming) A. FLORES URUSHIMA ; B. JACQUËT « Urban Modernization from Far East to Eastern Europe: Tange Kenzô and the Reconstruction Scheme for the Centre of Skopje », in *Journal of Architecture*. Londres : RIBA Royal Institute of British Architects.

[短文・その他]

- A. FLORES URUSHIMA, Trends Towards Urbanization: Asia and Oceania and Sidebar: Jakarta (Batavia), in A. J. ANDREA (ed.), *World History Encyclopedia*

18/ 19 (Era 8: 1900-1945) Crisis and Achievement). Santa Barbara, Calif.: ABC-CLIO.

- A. FLORES URUSHIMA, Needs of urbanization and Sidebar: The Trans-Iranian and Siamese state railways, in A. J. ANDREA (ed.), *World History Encyclopedia 18/ 19 (Era 8: 1900-1945) Crisis and Achievement*). Santa Barbara, Calif.: ABC-CLIO.

## ⑥ 口頭発表

- Nishiyama Uzo's View on the Postwar Modern Way of Living – The Case of Hashima Island, in *International Conference on East-Asian Architectural Culture (The Society of Architectural Historians of Taiwan)*. 2009.4, Tainan, Taiwan.
- Megaevent promotion and modernization: the propositions for planning the 1970 Osaka Expo for the renovation of urban development mechanisms, in *International Symposium: 20th Century Great Events - Architecture, Planning and Urban Development (DiAP - Politecnico di Milano)*. 2009.4, Milan, Italy.

## ⑦ 社会活動・センター外活動

- フランス国立科学研究センター、東アジア文化研究所、附属研究者

研究員 (科学研究)

風戸 真理 (かざとまり)

## ① 専門分野

人類学

## ② 経歴

- 2000年 日本学術振興会特別研究員 (DC1)
- 2003年 日本学術振興会特別研究員 (PD)
- 2006年 京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科 研修員
- 2007年 京都大学地域研究統合情報センター研究員

## ③ 研究課題

- (1) 銀製品やガラス製品のローカルで文化的な価値のダイナミズム
- (2) 北・中央ユーラシアにおけるポスト社会主義の生きられた経験

## (3) 遊動的牧畜と現代のノマド

## ④ 主要業績

- 2009『現代モンゴル遊牧民の民族誌—ポスト社会主義を生きる』世界思想社：京都。
- 2008「モンゴル国における土地私有化政策とローカルな実践—冬用キャンプ地の価値と権利をめぐる」『エコソフィア』20：81-96。
- 2006「商品世界からこぼれ出る家畜—社会主義期および市場経済化期のモンゴル国における家畜の個性と意味—」『人文學報』93：25-55。
- 2006「遊牧民の離合集散と世話のやける家畜たち—モンゴル国アルハンガイ県におけるヒツジ・ヤギの日帰り放牧をめぐる労働の組織化と群れの管理—」『アジア・アフリカ地域研究』6（1）：1-43。

## ⑤ 出版業績（平成20年度）

[ワーキングペーパーなど]

- 2010「モンゴル牧畜社会における銀製品—その経済的な価値と文化的な価値」*Kyoto Working Papers on Area Studies*, 87, JSPS Global COE Program Series 85 In Search of Sustainable Humankind in Asia and Africa.

## ⑥ 社会活動・センター外活動

- 科研基盤（C）「ポスト社会主義地域におけるモノと人の関係にみる多様性と普遍性」（研究代表者）
- 科研基盤（B）「アジア大陸における乳文化圏の解明とアーカイブ構築」（連携研究者）

研究員（科学研究）

島上 宗子（しまがみ もとこ）

## ① 専門分野

インドネシア村落研究、村落自治論

## ② 経歴

2006年6月 京都大学地域研究統合情報センター  
研究員（科学研究）

## ③ 研究課題

- (1) インドネシアにおける村落自治
- (2) コミュニティを基盤とした森林管理（インドネシア、日本）

## ④ 主要業績

- 2007「『いりあい交流』がつなぐ日本とインドネシア—山村の知恵と経験に学ぶ」加藤剛編『国境を越えた村おこし—日本と東南アジアをつなぐ』NTT出版, 31-61。
- 2003「地方分権化と村落自治—タナ・トラジャ県における慣習復興の動きを中心として—」松井和久編『インドネシアの地方分権化—分権化をめぐる中央・地方のダイナミズムとリアリティー』研究双書No.533. 159-225, アジア経済研究所。
- 2001「ジャワ農村における住民組織のインボリューション—スハルト政権下の『村落開発』の一側面—」『東南アジア研究』38巻4号、512-551。

## ⑤ 社会活動・センター外活動

- 国際開発高等教育機構・海外フィールドワークプログラム・ファシリテーター
- NGO「いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク」共同代表
- トヨタ財団研究助成「中スラウェシ・山の民の世界：映像記録の共同制作を軸とした山村文化の再評価と学びあい」（研究代表者）
- 日本財団APIフェロウシップ助成、“Community-based Forest Governance in Indonesia: Action-research for Interactive Learning and Partnership Building”
- 科研基盤（B）「熱帯里山ガバナンスをめぐるステークホルダー間にみる利害関係とその背景」（研究担当者）

研究員（科学研究）

藤井 美穂（ふじい みほ）

## ① 専門分野

東南アジア地域地域研究

## ② 経歴

2006年 京都大学地域研究統合情報センター  
研究員（科学研究）

## ③ 研究課題

- (1) フィリピン・南タガログ地方におけるココヤシ栽培小農地域の社会史
- (2) 東南アジアのジェンダー



**④ 主要業績**

- 2006 “The Formation of Landowner in a Classless Society in Laguna, Philippines”, in Ito Masako, Maruyama Junko, Wang Liulan and Fujioka Tatsuro (eds), *Crossing Disciplinary Boundaries and Re-visioning Area Studies: Perspectives from Asia and Africa*, Graduate School of Asian and African Area Studies (ASAFAS) and Center for Southeast Asian Studies (CSEAS), Kyoto University, 209-213.
- 2005 “Livelihood Change in Philippine Coconut Farming Village: A Case Study in Laguna Province of Luzon”, in Shigeta, M. & Y. Gebre (eds), *Environment, Livelihood, and Local Praxis in Asia and Africa*, African Study Monographs, Supplementary Issues 29: 115-124.
- 2003 “Social Change in Coconut Farming Areas in Luzon, Philippines: A Case Study in Laguna Province”, *Report of Field Work, 21st Century COE Program, Aiming for COE of Integrated Area Studies*, Graduate School of Asian and African Area Studies (ASAFAS) and Center for Southeast Asian Studies (CSEAS). (Internet document)
- 2003 「フィリピン・ココヤシ栽培農村における生業の変遷—ルソン島・ラグナ州S村の事例」『アジア・アフリカ言語文化研究所』65, 259-285。
- 2003 「フィリピン・ルソン島におけるココヤシ栽培地域の家族と社会変容—ラグナ州の事例から」『平成15年度フィールドワーク報告 21世紀COE 世界を発覚する総合的地域研究拠点の形成』京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科/京都大学東南アジア研究センター（インターネット文書）。

**⑤ 教育**

- 立命館大学国際関係学部 非常勤講師（地域研究）
- 神戸女学院大学文学部総合文化学科 非常勤講師（現代アジア地域研究）

研究員（科学研究）

**増原 善之**（ますはら よしゆき）**① 専門分野**

歴史学

**② 経歴**

- 2004年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科COE研究員
- 2007年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科研究員（科学研究）
- 2009年 京都大学地域研究統合情報センター研究員（科学研究）  
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科非常勤講師

**③ 研究課題**

- (1) ラオス前近代史
- (2) ラオス口頭伝承から読み解く人と自然とのかかわりあい

**④ 主要業績**

- 1996 「政治」綾部恒雄・石井米雄編『もっと知りたいラオス』弘文堂、178-199頁。
- 2003 Foreign Trade of the Lan Xang Kingdom (Laos) during the Fourteenth through Seventeenth Centuries. In *Cultural Diversity and Conservation in the Making of Mainland Southeast Asia and Southwestern China: Regional Dynamics in the Past and Present*, Hayashi Yukio and Thongsa Sayavongkhamdy eds.. Bangkok: Amarin. 54-77.
- 2003 *Economic History of the Lan Xang Kingdom (Laos) during the Fourteenth through Seventeenth Centuries*. In Thai. Bangkok: Matchon. XVI+239.
- 2003 「文化」ラオス文化研究所編『ラオス概説』めこん、241-272頁。
- 2006 現地通信「『伝える人』になるために—ラオス<sup>じかたちんじょ</sup>地方文書探索の旅から」『東南アジア研究』44巻3号、418-421。

**⑤ 出版業績**（平成21年度）

## [報告書]

- 「ラオス・ランサン王国行政文書からみた地方統治制度について—地方国ムアン・ソーイ（現フアパン県ビエンサイ郡）の事例から—」、平松幸三編『研究報告書（CD版）平成17-20年度科学研究費補助金基盤研究（A）課題番号17201048「ヤンゴン—ハノイ」トランセクトにおける生態環境の履歴（代表者：平松幸三）』。

## [短文・その他]

- 「霧が晴れた朝—フアパン県古文書調査の一コマか

らー」、新谷忠彦他編『タイ文化圏の中のラオス：物質文化・言語・民族』、慶友社：125-9。

### ⑥ 口頭発表（平成21年度）

- ・「村に眠る古文書、異国に眠る古文書—タイ国立図書館所蔵ランサン王国行政文書の紹介を兼ねて—」、東南アジア学会関西地区例会、2009年7月11日、京都大学。
- ・「人魚伝説—もう一つの『歴史』へ」、総合地球環境学研究所「熱帯アジアの環境変化と感染症」プロジェクト・人類生態班第2回会合「精霊と土地・生態利用」、2009年10月5日、総合地球環境学研究所。

### ⑦ 教育

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科（非常勤）「ラオス語Ⅰ（初級）」

### ⑧ 社会活動・センター外活動

科学研究費補助金・基盤研究（B）平成19～22年度「ラオス地方文書とオーラル・ヒストリーの組織的収集・保存体制の構築」（研究代表者）

日本学術振興会特別研究員

**王 柳蘭**（おうりゅうらん、Wang Liulan）

### ① 専門分野

文化人類学、中国・東南アジア地域研究

### ② 経歴

- 1996年4月 京都大学総合人間学部チューター（～1997年3月迄）
- 1996年10月 京都大学大学院人間・環境学研究科ティーチング・アシスタント（～1997年1月迄）
- 2000年5月 京都大学大学院人間・環境学研究科リサーチ・アシスタント（～2001年1月迄）
- 2001年4月 日本学術振興会特別研究員DC2（～2003年3月迄）
- 2003年12月 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科助手（2007年4月より助教）（～2009年1月迄）
- 2009年2月 京都大学地域研究統合情報センター研究員（2009年3月迄）

2009年4月 日本学術振興会特別研究員RPD

### ③ 研究課題

- (1) 移民研究（中国雲南省、タイ、台湾）  
中国・東南アジアにおける回（ムスリム）・漢人の宗教実践とエスニシティ  
華人のトランスナショナルネットワークとアイデンティティ
- (2) Biocultureとしての民族医療と植物利用、女性と出産

### ④ 主要業績

- ・2010「ムスリム・アイデンティティの再構築と越境空間の生成—在北タイ中国系と故地とのつながり」『地域研究』(10) :1, 52-72。
- ・2009「北タイにおけるイスラーム環境の形成過程—中国雲南系ムスリム移民の事例から」『<境域>の実践宗教—大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー』林行夫編、京都大学学術出版会、729-781。
- ・2008「口承史からみた越境経験と交易の変容—中緬泰国境を渡った在タイ雲南系移民の展開」『アジア・アフリカ地域研究』(8) :1, 22-51。
- ・2006 'Hui Yunnanese Migratory History in Relation to the Han Yunnanese and Ethnic Resurgence in Northern Thailand', *Southeast Asian Studies*(44):3, 337-358.
- ・2003 'Food and Medicinal Plants Used for Childbirth among Yunnanese Chinese in Northern Thailand', Wang Liulan, Weerachai Nanakorn and Katsuyoshi Fukui, *Journal of Ethnobiology*(23):2, 209-226.

### ⑤ 出版業績

[雑誌論文]

- ・2010「越境者とマイクロ・リージョンの創出」特集：越境と地域空間—マイクロ・リージョンをとらえる『地域研究』(10) :1, 7-15。
- ・2010 王柳蘭・劉宏・北村由美 第10回『仮想地球研究会』「越境と仮想空間—トランスナショナルアジアに生きる華人のエスニシティ・アイデンティティの交錯」、科学研究費基盤研究A2007年～2009年成果報告書「『仮想地球空間』の創出に基づく地域研究統合データベースの作成」（代表：荒木茂・京都大学）、179-183。

**6 口頭発表**

- 王柳蘭 “出産前後の文化と医療を考える－フィリピン華人、北タイ華人、そして自己の身体を事例として分科会” 「人類学的実践のフィールドを広げる」日本文化人類学会第43回研究大会、2009.5（於大阪国際交流センター、大阪）。
- 王柳蘭 “ムスリム・ネットワークと華人社会—北タイ国境の事例から” ワークショップ「アジア移民研究の現在・課題・方法—『移民・移動研究』への比較と交差」第19回日本移民学会ワークショップ、2009.9（於・神戸中華会館）。
- 王柳蘭 “イスラーム環境下における『華』人” 分科会「『華』を問う—歴史・地域比較から捉え直す華僑・華人へのアプローチ」第7回日本華僑華人学会、2009.11。
- Wang Liulan “Han / Hui Ethnic Relations and Becoming “Overland Chinese” in the Thai/ Myanmar Borderland” ワークショップ Border-crossing and Imagined Landscape: The Negotiation of Chinese Ethnicity and Identity in Transnational Asia」、2010.1、第10回京都大学『仮想』地球研究会。
- 王柳蘭「泰緬辺境の回漢関係と華人社会及其移民史」中国南京大学人類学研究所、2010.3。

**7 教育**

- 神戸女学院大学文学部非常勤講師
- 関西学院大学経済学部非常勤講師

**8 外部資金**

- 科学研究費補助金（研究奨励費）平成21年度~平成22年度「北タイにおける中国系ムスリム移民の越境と宗教ネットワークに関する人類学的研究」（研究代表者）

**9 共同研究**

- 平成21年 京都大学地域研究統合情報センター萌芽研究「アジアにおける越境空間と地域性のダイナミックス」（代表：林行夫・京都大学）
- 平成19年—21年度科学研究費補助金基盤研究A「仮想地球空間」の創出に基づく地域研究統合データベースの構築（代表：荒木茂・京都大学）

日本学術振興会特別研究員

**内藤 大輔**（ないとう だいすけ）**1 専門分野**

地域研究、ポリティカル・エコロジー

**2 経歴**

- 2009年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士後期課程修了
- 2009年 日本学術振興会特別研究員PD

**3 研究課題**

マレーシアにおける森林保護制度をめぐる地域住民と行政の協働に関する研究

**4 主要業績**

- 2005 “Development of Forest Certification Schemes in Malaysia”, The Proceeding of The 7<sup>th</sup> Kyoto University International Symposium, 2005 Coexistence with Nature in a ‘Glocalizing’ World – Field Science Perspectives-, Hotel Nai Lert Park, Bangkok, Thailand, 207-210.
- 2010 「マレーシアにおける森林認証制度の導入過程と先住民への対応」『熱帯アジアの人びとと森林管理制度—現場からのガバナンス論—』、人文書院、151-167。
- 2010 「FSC森林認証制度の運用における先住民への影響—マレーシア・サバ州FSC認証林の審査結果の分析から—」『林業経済研究』56（2）。

[編著書]

- 2010 『熱帯アジアの人々と森林管理制度』人文書院（市川昌広、生方史数との共編著）。

**5 口頭発表**

- Naito Daisuke “Balancing Forest Sustainability: Forest Certification and Local Community in Malaysia」『Forest Policies for a Sustainable Humanosphere, 2009, CIAS, Kyoto University.

日本学術振興会特別研究員

**南出 和余** (みなみで かずよ)**①専門分野**

文化人類学

**②経歴**2007年 総合研究大学院大学文化科学研究科  
博士後期課程修了2007年 京都大学地域研究統合情報センター  
研究員 (科学研究)

2008年 日本学術振興会特別研究員PD

**③研究課題**現代バングラデシュにおけるエイジング過程の変容—  
「子ども」から「おとな」へ—**④主要業績**

- 2003 「開発過程における教育の受容—バングラデシュ農村社会を事例にして—」『子ども社会研究』9:73-88。
- 2005 ‘Children Going to Schools: School-Choice in a Bangladeshi Village.’ [Research Notes] “Journal of the Japanese Association for South Asian Studies.” (『南アジア研究』) 17:174-200.
- 2005 映像作品“Circumcision in Transition: in A Bangladeshi Village”『バングラデシュ農村社会における割礼の変容』(35min.) Mini-DV.
- 2007 「『子ども域』の文化人類学的研究—バングラデシュ農村社会の子ども—」総合研究大学院大学提出博士論文 (未刊)。

**⑤業績**

[論文]

- 2009 「バングラデシュ農村社会における遊び集団の機能」『子ども社会研究』15:175-200。

[映像作品]

- 2009 『人びとのニルバチオン—2008年バングラデシュ総選挙—』((30分ハイビジョン) Mini-DV。

**⑥口頭発表**

- 南出和余 「都市移動と学校選択の関係—バングラデシュ農村における中等教育就学を中心に—」日本南アジア学会第22回全国大会 (北九州大学) セッション「変動する社会と『教育の時代』」、2009。

- 南出和余 「バングラデシュにおける開発と環境保全のための当事者参加による社会的ソフトウェア研究—当事者NGOの論理化とネットワーク化—」国際ボランティア学会第11回大会 (総合地球環境学研究所) 2010。

[映像発表]

- 南出和余 「人びとのニルバチオン—2008年バングラデシュ総選挙—」日本南アジア学会第22回全国大会 (北九州大学) ビデオセッション、2009。

**⑦教育**

- 聖和大学人文学部非常勤講師
- 神戸女学院大学文学部非常勤講師
- 桃山学院大学国際教養学部非常勤講師
- 立命館大学映像学部非常勤講師
- 国立民族学博物館 (JICA委託事業) 「博物館学集中セミナー」講師

日本学術振興会特別研究員

**奥田 (小笠原) 梨江** (おくだ (おがさわら) りえ)**①専門分野**

地域研究 (カンボジア)

**②経歴**2009年 京都大学地域研究統合情報センター  
日本学術振興会特別研究員 (DC2)2010年 京都大学大学院アジア・アフリカ  
地域研究研究科単位認定退学2010年 京都大学地域研究統合情報センター  
日本学術振興会特別研究員 (PD)**③研究課題**

カンボジア、氾濫原のトムノップ灌漑をめぐる「共同」

日本学術振興会特別研究員

**吉田 香世子** (よしだ かよこ)**①専門分野**

文化人類学、東南アジア地域研究

**②経歴**

2007年 日本学術振興会特別研究員 (DC2)



2009年 京都大学地域研究統合情報センター  
研究員 (科学研究)

### ③研究課題

- (1) 大陸部東南アジア、特にラオスにおける地域社会の変容
- (2) 家族・親族の持続と変化
- (3) 上座仏教徒社会における宗教実践

### ④主要業績

- 2009「ラオス・サンガ統治法」林行夫編著『〈境域〉の実践宗教—大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー—』、783-812、京都大学学術出版会。
- 2009「北ラオス村落社会における出家行動と移動の経験—越境とコミュニケーションの動態の理解に向けて—」『アジア・アフリカ地域研究』9.1。
- 2009「越境を支える制度と実践—北ラオス村落社会における出家行動の変遷と地域の変容—」『地域研究』10.1掲載予定。

平成22年度からの研究員 (科学研究)

加藤 真理子 (かとう まりこ)

### ①専門分野

タイ地域研究、人類学

### ②経歴

2008年4月 京都大学大学院アジア・アフリカ  
地域研究研究科特任助教 (研究員)  
2009年5月 京都大学文学研究科GCOE研究員  
2010年4月 京都大学地域研究統合情報センター  
研究員

### ③研究課題

- (1) 東北タイ農村女性と宗教実践
- (2) タイにおける〈声の宗教実践〉—僧侶の読経・説法・仏教讃歌

### ④主要業績

- 2010「東北タイ農村における識字女性の宗教実践—持戒行の事例からの考察—」『アジア・アフリカ言語文化研究』79:145-171。
- 2010「東北タイ農村における高齢女性の役割と仏教実践の変化—高齢社会に向けてのプロローグ—」京都大学グローバルCOEプログラム、親密圏と公共圏の再構成をめざすアジア拠点、GCOEワーキングペーパー次世代研究9:1-25。
- 2009「サラバン仏教讃歌—東北タイ農村における女性の宗教実践と社会変容」林行夫編『〈境域〉の実践宗教—大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー—』京都大学学術出版会、411-448。
- 2003 “Phonkrathop khong kan'an nangsui dai tho kanpraphrut patibat thang sasana khong phuying nai muban phak isan khong prathet thai: Suksakarani chamsin khong phuying nai chuang khaophansa”, 「(東北タイ農村における女性の宗教実践に対する識字の影響)」. In Chamroenlak Thanawongnoi(ed.), *Su kap manutsayawitthaya: Nangsui ruam botkhawm chak kan prachum prachampi thang manutsayawitthaya khrang thi 1* (『メディアと人類学:タイ人類学学会第1回大会論文集』), Krungthep: Sunmanutsayawitthaya Sirinthon. 9-46 (タイ語) .
- 1999「東北タイのモーラム・ピーファー—上座仏教社会における土着の宗教概念」『東南アジア—歴史と文化』28:104-130。

### ⑤出版業績

[短文・その他]

事典項目

- 2009「聖糸」202-203、「聖水」203、「東北部」273-274、「ヒート・シップゾーン」330、「モー・ピー」383、「ラオ」391、日本タイ学会編『タイ事典』東京:めこん。

### ⑥教育

- 立命大学非常勤講師「東南アジア特殊講義 I (L)」(後期)

## 2 外部資金による研究活動

### 科学研究費補助金による研究

#### ベトナム紅河デルタにおける 可変的社会制度の村落間比較研究

研究代表者 柳澤雅之  
研究種目 萌芽研究  
研究期間 平成19~21年度

##### ●研究目的と内容

小さくは家族や農村共同体から、大きくは国家や国連に至るまで、コミュニティは、その外部からの影響を内部に適用可能な形に調整・改変し、逆に、コミュニティの個々の成員だけでは大きな力になりにくい内部からの要求をコミュニティ全体の要求として権威付けて外部に発信するなど、コミュニティ内外の影響や要求を調整する機能を持つ。コミュニティにどのような機能と権威を持たせるかは決して新しい問題ではないが、グローバル化が進む中で、これまでのコミュニティとは異なり、そのバウンダリーが可変的で多くの機能を有する多様な形のコミュニティの形成が求められている。

ベトナムの紅河デルタ村落は、他の東南アジア諸国と比較した場合、農村の人口密度がきわめて高いことと、開拓の歴史が古いことが特徴として挙げられるが、同時に、村落内に重層的な社会組織が存在することも際立った特徴として挙げることができる。これらの組織は、明確に機能だけで分けることはできない。また、村落内部でどのような社会組織が存在し、どのような機能を担っているかは、実は村落によって大きく異なる。村落内部の社会組織が重層的に存在し、その機能が地域によって多様、かつ、歴史的に変化するものであるとすれば、コミュニティをベースとした農村開発や地方自治の制度設計に大きな混乱をもたらすことになる。地域社会の歴史的背景やさまざまな社会経済的環境条件の中で村落における多様な社会組織を理解し、そのバウンダリーと機能を、地域ごとに特定する必要がある。

本研究では、紅河デルタ村落における重層的で多様な社会組織の統合的な理解を目的に、村落における社会組織の形成過程の明らかにすることを通じて、現在における社会組織の役割を明らかにすることを目的とする。対象とするナムディン省ティンロイ社では合作社組織が活発な活動を行っており、合作社の活動との

関係に焦点をあて、合作社内部の社会組織との関係や、合作社の活動について検討する。

### 科学研究費補助金による研究

#### ラオス地方文書とオーラル・ヒストリーの 組織的・保存体制の構築

研究代表者 増原善之  
研究種目 基盤研究 (B)  
研究期間 平成19~22年度

##### ●研究目的と内容

本研究の目的は、これまでほとんど研究の対象になってこなかったラオス・ランサン王国期の地方文書（じかたもんじょ）および地方行政に関連した物品（印章、文書筒等）を探索・収集するとともに、古老らが語る村の歴史、土地の伝承、昔話等を採録し、それらをデジタル化資料として保存することで、内外の研究者のみならずラオス国民の利用に供し、ラオス前近代史研究の新たな展開に寄与することにある。ラオス国立大学社会科学部の協力を得て、現地調査を年3回程度、北部のファパン県および南部のサワンナケート県において実施している。

### 科学研究費補助金による研究

#### 医療地域情報学の確立： 疾病構造に着目した計量的地域間比較研究

研究代表者 原正一郎  
研究種目 基盤研究 (A)  
研究期間 平成19~22年度

##### ●研究目的と内容

地域間比較研究のための情報システムの構築を目指す。応用として数理モデルを利用した疾病の定量的比較研究を行う。そのため本研究では、地域研究者・フィールド医学者・情報学研究者を中心としたコラボレーションにより、(1) 医療地域情報学のフレームワークの確立、(2) 地域研究資料の収集と蓄積、(3) これらを支援する資源共有化システムと時空間解析ツールの研究・開発を行う。

## 科学研究費補助金による研究

## 大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング：寺院類型・社会移動ネットワーク

研究代表者 林 行夫  
 研究種目 基盤研究 (A)  
 研究期間 平成20~22年度

## ●研究目的と内容

本研究は、西南中国を含む東南アジア大陸部の上座仏教徒が造営する寺院施設を地域の文脈から類型化するとともに、出家行動をふくむ宗教活動がもたらす仏教徒社会の移動パターン、寺院と人の移動が築くネットワークの様態を解明する。5か国に跨る調査対象国で複数の地域を選択し、寺院の所在 (GPS計測)、来歴、空間構成、そこに止住する出家者が得度した寺院から今日にいたるまでの寺院を個人史を含めて精査する。それぞれのデータをマッピング・データベースとして統合し、寺院の立地および宗教実践の時空間的な位相と変異、国家や地域ごとの実践の特徴と動態を浮き彫りにすることを目的とする。

## 科学研究費補助金による研究

## 灌漑から天水へ：20世紀東北タイにおけるコメ生産システム変容実態の面的把握

研究代表者 星川圭介  
 研究種目 基盤研究 (C)  
 研究期間 平成20年~22年度

## ●研究目的と内容

東北タイの水田面積は過去100年間に10倍に拡大し、地域総面積の4割近くを占めるに至った。こうした急激かつ限界的な水田拡大は、条件不利地への水田の進出、天水田の増加といった形で地域住民の主要な生業である稲作の形態に様々な変化をもたらしたと考えられる。本研究では、衛星画像や古地図、地形データを利用して、1920年代以降の水田の立地条件の変遷を定量的に分析するとともに、地域住民が立地条件の変化に伴う収量の変化や不安定化をどのように受け入れ、対応してきたか、聞き取り調査や20世紀初頭の政府公文書等から明らかにしようというものである。

平成20年度は東北タイの4流域および1郡の109村を訪れ、稲作や生業、食糧需給の状況とその変化に関する聞き取り調査を行った。また、地形と水田分布の関係についての解析を進めた。

## 科学研究費補助金による研究

## ポスト社会主義ユーラシア牧畜諸地域の動態にみる多様性と普遍性—人とモノの関係より

研究代表者 風戸真理  
 研究種目 基盤研究 (C)  
 研究期間 平成20~22年度 (ただし、平成19年度特別研究促進費からの継続課題)

## ●研究目的と内容

ユーラシアのポスト社会主義諸国は、20世紀中に2度の体制変化、すなわち「社会主義」化と社会主義から民主化・市場経済化への「移行」を経験した。本研究では、ポスト社会主義ユーラシアの牧畜諸地域における財とその所有をめぐる人びとの経験と認識について検討する。そのことを通して、ローカルな視点から各地域の動態を描き出すと共に、社会主義という制度が異なる国家や地域にどのような普遍的な影響を与え、また逆に、個別の地域では社会主義の理念がいかにローカライズされて受け入れられたのかを明らかにする。

## 科学研究費補助金による研究

## 国家社会システムの転換と政党の変容・再生—ポスト新自由主義期中南米の比較研究—

研究代表者 村上勇介  
 研究種目 基盤研究 (A)  
 研究期間 平成21年度~23年度

## ●研究目的と内容

本研究の目的は、新自由主義改革などに起因する昨今の国家社会システムの大転換過程において、機能低下し不安定化した政党システムが再生する条件や過程を解明することである。事例は、近年、政党システムの安定化が先発工業化諸国で観察される中南米 (ラテンアメリカ) である。

- 具体的には、次の3点を軸とする調査研究を行う。
- 歴史的、構造的要因との関連も含め、国家社会システムの大転換が生じた1980年代以降の各研究対象国における政党システムの変容過程に関する動的調査分析の実施。
  - 共通の分析枠組みを用いた研究対象国間の立体的な比較研究の実施。
  - 他地域との比較による、事例研究の成果と比較分析枠組みの理論化の探究。
- 最終目標は、1980年代以降、新自由主義改革など



により世界各地で生じた国家社会システムの大転換のなかで、脆弱化し不安定化する政党システムを再構築するための条件、過程、制度を一般化することにある。それにむけて本研究では、まず、歴史的背景や構造問題を含め多角的な観点から、中南米諸国に関する綿密な調査分析と比較研究を実施する。そして、他地域と比較する予備的作業を行い、事例分析の結果と枠組みを検証し理論化への方向性を探る。他方、選挙結果のデータベース化を進める。

#### 科学研究費補助金による研究

### 災害地域情報プラットフォームの構築

研究代表者 山本博之  
研究種目 挑戦的萌芽研究  
研究期間 平成21～22年度

#### ●研究目的と内容

情報技術が未発達な地域において災害発生時の情報共有の仕組みを構築することで地域社会の防災・被災地支援に役立てるため、災害被災地に関する新聞記事、写真、聞き取り調査などの多様な情報を、位置情報をもとに1枚の地図上で表現する「災害地域情報プラットフォーム」を構築する。2004年スマトラ沖地震・津波の被災地であるインドネシア・アチェ州および2009年西スマトラ地震の被災地である西スマトラ州を事例に、(1) 現地新聞等の一般報道情報に位置情報を添えたデータベースを構築し、(2) 被災地の写真や聞き取り調査に位置情報を添えて前項のデータベースに加え、被災の記録と記憶を地図上で表現可能にするデータベースを構築する。

#### 科学研究費補助金による研究

### 国境地帯における自然資源管理のクロスナショナル・ガバナンス

研究代表者 Wil de Jong  
研究種目 基盤研究 (B)  
研究期間 平成21年度～23年度

#### ●研究目的と内容

本研究では、多様なアクター間の相互作用が重要となる国境地帯における資源管理のガバナンスのあり方を考察することを目的とする。現地調査を南米と東南アジアにおけることなる5地点で行い、以下の研究課題を明らかにする。

- I. 資源管理のガバナンスが歴史的にどのように変化してきたのか？
- II. 国境地帯の資源管理のガバナンスにおいて、地方政府や自治体、地元住民、少数民族等の国内のさまざまな組織がどのような役割をになってきたのか？
- III. 国の異なる多様なアクター間で、資源管理のガバナンスにおいてどのような協力・調整が行われてきたのか？
- IV. 国を越えた協力・調整関係は、それぞれの国内の法体系や政策とどのような関係にあったのか？

#### 科学研究費補助金による研究

### ポスト社会主義諸国の歴史と記憶に関する実証的研究——バルト諸国の事例

研究代表者 小森宏美  
研究種目 基盤研究 (C)  
研究期間 平成21年～24年度

#### ●研究目的と内容

本研究は、50年間の社会主義時代をソ連邦下で経験したバルト諸国のうち、とくにエストニアとラトヴィアを対象に、記憶の装置（歴史教育、歴史小説、映画、政治家の言説など）に与える歴史研究の影響を、記憶をめぐる諸分野の研究や社会学的分析等を利用して実証的に析出し、それを通じて歴史と記憶の関係を描く社会理論の深化に貢献することを目的とするものである。

エストニアとラトヴィアは独立の喪失、民族の喪失、祖国の喪失という幾多の喪失を経験し、トラウマを抱えている。その中で、ソ連時代と独立回復後に歴史の大きな書換えがあった。また、国内多数派である民族的エストニア人／ラトヴィア人と、少数派であるロシア語系住民の間で、歴史認識をめぐる亀裂と軋轢が生じている。

具体的には、個人の記憶と歴史的知の間の媒介者および記憶の装置を分析対象として設定し、記憶の装置に現れる歴史的語りの共通性とその変容や、歴史と政治的文脈の関係性などについて実証的に検討することを通じて、歴史的知の現代社会における位相について一定の像を描き出すことを最終的な目標とする。それは、ナショナル・ヒストリーの記述や歴史の政治的利用の分析からは十分に見えてこないものと考えられ、記憶の装置および媒介者の分析を通じて明示すること



で、記憶と歴史の弁証法的関係の解明に貢献することが期待される。

#### その他の外部資金による研究

### 中央アジア地域研究のための希少史資料保存・出版・活用ネットワーク『デジタル・トルキスタニカ』の立ち上げ

研究代表者 帯谷知可  
 研究種目 トヨタ財団「アジア隣人ネットワーク」  
 プログラム助成  
 研究期間 平成17年11月～平成21年10月  
 (当初の2年計画を2年延長)

#### ●研究目的と内容

ウズベキスタンのタシュケントをベースにネットワーク「デジタル・トルキスタニカ」を立ち上げ、民間のイニシアティブによって、①中央アジアやロシアにおいて、散逸・劣化の危機にある重要な中央アジア地域研究史資料(特にロシア帝政期のロシア語史資料)をデジタル化し、日本と中央アジア、場合によってはさらにロシアとで共有するしくみを作ること、②未刊行の中央アジア現地の優れた研究業績等をデジタル出版し、共有するしくみを作ること、③この史資料共有

ネットワークを通じて、ソ連解体以降、相互の往来さえ困難となった中央アジア諸国およびロシアの中央アジア研究者らの絆の再構築に貢献し、そこに日本も参画した新しい国際交流の場を形成することを目指して活動を行った。

ウズベキスタン科学アカデミー大図書館、サマルカンド博物館、在タシュケント・フランス中央アジア研究所等の資料所蔵機関やプロジェクトの趣旨に賛同するウズベキスタンの研究者らのゆるやかなネットワークが徐々に形成され、ロシア帝政期・ソ連期刊行の中央アジア地域研究の基礎文献2,300点以上をデジタル化したほか、ソ連時代の著名研究者の未刊行文献情報の集積、ソ連時代に著作集が刊行されなかった優れた研究者の業績の集成、博物館等の所蔵する歴史写真資料のデジタル化などに着手することができた。

2009年9月にはプロジェクトのとりまとめとしてウズベキスタンにおいてワークショップを開催した。プロジェクト終了後も「デジタル・トルキスタニカ」はそのネットワークを広げつつ自律的な活動を継続している。

本プロジェクトのサイト：<http://www.kyoto-info.com/turkistanica/index.html>

## 4 シンポジウム・ワークショップ、研究会

### 1 シンポジウム

#### 東南アジア学会第81回(パネル1)

### マレー世界におけるアディル(公正/正義)概念の展開

#### 日時

2009年6月7日

#### 場所

京都大学稲盛財団記念館大会議室

#### 主催

地域研全国共同利用個別共同研究ユニット「公共領域としての地域研究の可能性」

#### 趣旨・目的

もとより「公正」や「正義」は、広く人類社会一般に認められる普遍的概念である。とはいえ、このような概念は、平常時から人々に強く意識されているわけではない。ところが、何らかの要因で社会の秩序が揺らぎ、その揺らぎが一定の水準を越える程の大きなものになってくると、人々はそれを危機として認識する。そして、あるべき社会秩序に対する思いを強くするようになる。その思いは、しばしば社会の変革を志向する運動となって顕在化する。すなわち、「公正」や「正義」とは、「健康」や「福祉」についての意識がそうであるように、まさに喪失されつつある状況に至り、ある

種の危機感をともなう人々の意識にのぼり、その回復へと人々を駆り立てるものといえよう。

マレーシア、インドネシアをはじめとする東南アジアのマレー（ムラユ）世界では、近世のイスラーム受容以降、「公正」や「正義」という概念は“アディル”（adil）というアラビア語起源の語を用いて表現された。“アディル”は、イスラームの王国統治論の訳書『タジュ・ウス・サラティン』（または『タジュ・アル・サラティン』）で論じられ、また『スジャラ・ムラユ』などのマレー語歴史叙述作品でも言及された。この観念の影響は、マレー人のことわざ——“アディルなラジャ（支配者）は崇拜されるラジャ、ザリム（不正／暴虐）なラジャは敵対されるラジャ”——にも認められるが、ジャワでは救世主観念にも投影され“ラトゥ・アディル”という概念の形成をうながした。さらに、近年のマレーシア、インドネシアに目を転じてみると、例えば人民公正党（PKR）や福祉正義党（PKS）のように、両国においてこの“アディル”を党名に掲げる政党が登場し、急速に支持を拡大している現象がみられる。

そこで、パネルでは、“アディル”を手掛かりとして、近世以降のマレー世界（東南アジアのイスラーム教圏）の歴史的展開、またこの地域世界やそれに包摂される国家の個別性などの問題へのアプローチを試みた。

### ●プログラム

司会：井口由布（立命館アジア太平洋大学）

趣旨説明：西尾寛治（防衛大学校）

- ・「世紀のマレー諸国と“アディル”概念」西尾寛治（防衛大学校）
  - ・「オランダ領東インド・ジャワの抵抗運動におけるアディル」菅原由美（天理大学）
  - ・「マレーシアにおける「公正」をめぐる場とことば：政党政治の展開を中心に」篠崎香織（北九州市立大学）
  - ・「インドネシア、4度目の「正義」の時代：イスラーム主義政党の均衡と現実主義の政治」岡本正明（京都大学）
- コメント：弘末雅士（立教大学）、宮脇聡史（東京基督教大学）、西芳実（東京大学）

### シンポジウム

## 東南アジアとヨーロッパのリージョナリズム：相関地域研究の試み

### 日時

2009年10月31日—11月1日

### 場所

東京大学駒場キャンパス

### 主催・共催

地域研全国共同利用複合共同研究ユニット「リージョ

ナリズムの歴史制度論的比較」

東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻

地域研究コンソーシアム

### 趣旨・目的

「リージョナリズムの歴史制度論的比較」研究会では、平成18年度から約3年間にわたり、「リージョナリズム」を切り口に東南アジアとヨーロッパの国や地域を比較する作業を続けてきた。ここで言う比較とは、東南アジアをヨーロッパの基準ではなかったり、各地域の多様性を確認したりすることを目的としていたわけではない。その意味では、果たして比較ということばが適切なのか、それゆえに、まさに「相関地域研究」を試みているといえるのかもしれない。また、「リージョナリズム」についても、当研究会では通例使われている意味よりも広くとらえてきた。すなわち、国民国家では解消できない問題・実現できない希望を、国民国家の上位あるいは下位の枠組で解決・実現、または、異なる認識枠組（「世界」と換言できる）に訴えかけることで解決・実現しようとする動き、あるいはそのための制度をリージョナリズムととらえるところを出発点とした。

今回のシンポジウムでは、研究会の活動を通じて確認されてきた論点を、東南アジア研究者とヨーロッパ研究者を組み合わせた報告で各セッションを構成することで意識的に展開していくことを試みた。

### ●プログラム

10月31日

#### 〈第1セッション〉

- ・岡本正明「上と下からのローカリズム：民主化時代のインドネシア国家統合プロジェクト」
- ・佐野直子「フランスにおける『地域主義』の変遷と『地域文化』」

#### 〈第2セッション〉

- ・大庭三枝「アジア地域主義の変容：その運用規範の変化から」
- ・若林広「ヨーロッパの連邦主義：比較の観点から」

#### 〈第3セッション〉

- ・山本博之「資格としての民族：マレーシアにおける『連邦制』の展開」
- ・伊藤武「福祉国家の『脱国家化』と『領域化』：現代イタリアにおける移民ケア労働と政策変化の考察」

11月1日

#### 〈第4セッション〉

- ・西芳実「災害復興を契機にした地域アイデンティティの再編」
- ・萩尾生「美術館誘致による地域再生という投機—ビルバオ・グッゲンハイム美術館と新たなバスク・イメージの演出—」

#### 〈第5セッション〉

- ・伊藤正子「社会主義国家による民族確定政策の限界」

- 小森宏美「国家制度のルールとしての民族性原理はなぜ採用されるか：エストニアの少数民族文化自治」

#### 国際シンポジウム

### Filmic Interventions in Contemporary South-east Asia

#### 日時

2009年11月13日 - 11月15日

#### 場所

京都大学稲盛財団記念館大会議室

#### 主催・共催

地域研究統合情報センター、RESEARCH IN FILM AND SOCIETY IN SOUTHEAST ASIA

#### 趣旨・目的

The conference seeks to interrogate film as a site of cultural interpretation and social intervention in Southeast Asian societies. Reading filmic texts alongside their contexts, the participants will examine how SEA films may be read as intervening in particular issues, communities, and politics broadly defined. Some of the focal issues to be addressed are:

How do specific films intervene in societies, for what purposes and to what effects, intended or otherwise?

What positions or counterpositions do they take?

How have competing communities responded to them?

What social practices and ideologies do they textualize?

How do they relate to filmic interventions in other SEA countries and beyond?

#### ●プログラム

13 NOVEMBER 2009

#### 〈SESSION 1: Digital Interventions〉

Chair: Panivong Norindr

- Paper 1: Political Film Collectives and People's Struggle in the Philippines  
(Roland B. Tolentino, University of the Philippines Film Institute)
- Paper 2: Neoliberal Globalization, the Creative Economy, and the Politics of Filmmaking in Singapore  
(Kenneth Paul Tan, National University of Singapore)
- Paper 3: Documentary Films as Political Space: Citizen Journalism and the Internet in Singapore  
(Yasuko Hassall Kobayashi, Australian National University)

#### 〈SESSION 2: Interventions from the Inside/ Outside and the Margins〉

Chair: David C.L. Lim

- Paper 4: To Heal or to Halve: Overseas Vietnamese Films at Crossroads  
(Nguyen Thanh Son, Hanoi National University)
- Paper 5: (Re) Tracing the Genealogy of Laotian Cinema: The Curious Case of Som Ok Southiphon  
(Panivong Norindr, University of Southern California)
- Paper 6: A Female Prostitute's Critique on Social Inequality in Cambodia as Portrayed in Rithy Panh's Film, One Night After the War  
(Boreth Ly, University of California, Santa Cruz)

14 NOVEMBER 2009

#### 〈SESSION 3: Interventions for National Inclusion/ Exclusion〉

Chair: Jane M. Ferguson

- Paper 7: Malaysian 'Patriotic' Films as Racial Crisis and Intervention  
(David C.L. Lim, Open University Malaysia)
- Paper 8: Who are 'Our People?': Reading Abu Bakar Ella's Orang Kita (Our People) and PTI (Unauthorized Love) in Sabah, Malaysia  
(Hiroyuki Yamamoto, Kyoto University)
- Paper 9: Gie and the Image of the Heroic Chinese in the Post-Suharto Feature Film  
(Abidin Kusno, University of British Columbia)

#### 〈SESSION 4: Minority/Majority Interventions〉

Chair: Hiroyuki Yamamoto

- Paper 10: Between Devout Faith and Coexistence: Negotiating Islam in Indonesian Films after the 2002 Bali Bombings  
(Nishi Yoshimi, University of Tokyo)
- Paper 11: From Contested Histories to Ethnic Tourism: Cinematic Representations of Shans and Shanland on the Burmese Silver Screen  
(Jane M. Ferguson, Australian National University)
- Paper 12: Isan Ironies: Laughter and the Poetics of Selfhood in Thai Comedic Films  
(Pattana Kitiarsa, National University of Singapore)

15 NOVEMBER 2009

- Summative Discussion & Timeline for Edited Volume
- Closing

#### 東南アジア学会緊急集会

### 支援の現場と研究をつなぐ：

2009年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報

#### 日時

2009年11月25日

**会場**

東京大学駒場キャンパス18号館ホール

**主催**

東南アジア学会

**共催**

- ◇JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業  
「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」(グループ42「地域文化に即した防災・復興概念」)
- ◇文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価——被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして」
- ◇特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
- ◇地域研究コンソーシアム(社会連携研究会/地域研究方法論研究会)
- ◇京都大学東南アジア研究所(公募共同研究「アジアにおける大規模自然災害の政治経済的影響に関する基礎的研究」)
- ◇東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム

**趣旨・目的**

災害は、人命や財産を失う忌まわしい出来事であるとともに、社会が抱える潜在的な課題や矛盾を露呈する契機になるという一面も持っている。その社会に属する人びとには慣習や禁忌として変更不能と映っていたことが、緊急・復興支援という名による外部社会からの働きかけが可能になり、状況改善の契機がもたらされるという捉え方である。災害によって「壊れたものを直し、失われたものを与える」あるいは「被災前に戻す」だけでなく、災害を契機によりよい社会を作るような支援があり得るはずである。

この研究集会では、被災直後の救援活動で現地入りした人道支援関係者による「現場の情報」と、時間と空間の両面から被災地をより広い文脈において捉えてきた研究者による「研究の情報」を繋ぐことで、西スマトラ社会(あるいはインドネシア社会)に関する学術研究に新しい展開がもたらされるとともに、被災を契機によりよい社会を築こうとする人びとにとって適切な支援のあり方が得られることを期待している。

「現場の情報」と「研究の情報」を結ぶことは、緊急時に全体像をどのように把握するかという問題とも関係している。被災地入りした救助隊が被害の全体像が掴めないために救助活動の展開に苦勞したと伝えられているように、大規模自然災害などの緊急時には全体像を把握する情報収集と伝達が極めて重要になる。

現場に入る人が効果的に活動するためにはどのような情報収集が必要なのかという観点からも、「現場の情報」と「研究の情報」の繋ぎ方を考えたい。

**●プログラム**

- ◇趣旨説明 山本博之(京都大学地域研究統合情報センター准教授)
- ◇第1部 現場の情報——被災と救援
  1. 「2009年西スマトラ地震 被害と救援の概要」  
西芳実(東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム助教)
  2. 「難民を助ける会の西スマトラ沖地震緊急支援—他の災害支援現場との比較から」  
野際紗綾子(難民を助ける会 シニア・プログラム・コーディネーター)
  3. 「ピースウィンズ・ジャパンの西スマトラ対応」  
國田博史(ピースウィンズ・ジャパン 尾道事務所所長)
- ◇第2部 研究の情報——社会と文化
  1. 「現代ミナンカバウ社会におけるイスラームとアダット」  
服部美奈(名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授)
  2. 「ジェンダーの視点からみた西スマトラ村落コミュニティ」  
山田直子(東北大学国際交流センター講師)
- ◇第3部 討論
  1. コメント 加藤剛(龍谷大学社会学部教授)
  2. コメント 林勲男(国立民族学博物館准教授)
  3. 総合討論

**第13回京都大学国際シンポジウム****学術研究における映像実践の最前線**

The 13th Kyoto University International Symposium: New Horizons of Academic Visual-Media Practices

**日時**

2009年12月11日—13日

**会場**

京都大学 百周年時計台記念館 百周年記念ホール

**主催**

京都大学

**企画**

京都大学地域研究統合情報センター、大学院文学研究科、大学院理学研究科、大学院教育学研究科、大学院医学研究科、大学院情報学研究科、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、人文科学研究所、東南アジア研究所、野生動物研究センター、学術情報メディアセンター、総合博物館

**協力**

京都大学オープンコースウェア



## 後援

京都大学教育研究振興財団、京都大学G-COEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」、  
「知識循環社会のための情報学教育研究拠点」、「普遍性と創発性から紡ぐ次世代物理学」

## 趣旨・目的

宇宙物理学、医学から、生物学、人類学、社会学、心理学、情報工学までの多様な映像実践を紹介し議論する。映像実践を通じた新たな学術領域の開拓に挑み、学術映像の可能性を切り拓くことを試みる。

## ●プログラム

2009年12月11日（金）

### 〈セッションⅠ 海洋生物がみせる海〉

司会

- 荒井修亮（京都大学大学院情報学研究所）
- 三田村啓理（京都大学大学院情報学研究所）

発表

- ・佐藤克文（東京大学海洋研究所 国際沿岸海洋研究センター）  
バイオリギングサイエンス：動物目線の環境生物学
- ・高橋晃周（国立極地研究所）  
「ペンギンから見る」南極の生物学
- ・奥山隼一（京都大学大学院情報学研究所）  
バイオリギングと映像からわかるウミガメの生態
- ・ランドール・ウィリアム・デイビス（ガッティ海洋研究所、テキサスA&M大学）  
海洋生物研究のためのひとつの方法論としての動物装着型映像記録装置

### 〈セッションⅡ 脳科学と映像〉

司会

- 福山秀直（京都大学大学院医学研究科附属高次脳機能総合研究センター）
- 杉本直三（京都大学医学研究科人間健康科学系）

発表

- ・グレゴリー・ソレンセン（マルチノズ・バイオイメージング・センター、ハーバード・メディカル・スクール）  
遠隔システムを通じて

発表

- 演題未定
- ・デュニ・ルビアン（ニューロスピン、CEA、フランス、京都大学医学研究科附属高次脳機能総合研究センター）  
水晶の脳：脳画像で脳をのぞき見る

### 〈セッションⅢ 宇宙物理学と映像〉

司会

- 柴田一成（京都大学大学院理学研究科附属天文台）

発表

- ・柴田一成（京都大学大学院理学研究科附属天文台）  
天文学・宇宙物理学における映像メディア
- ・磯部洋明（京都大学宇宙総合学研究ユニット）  
活動する太陽
- ・戎崎俊一（理化学研究所）  
シンラドームと科学ライブショー“ユニバース”  
カーター・エマート（アメリカ自然史博物館）  
デジタル宇宙3次元アトラスから共有コンテンツの世界へ

2009年12月12日（土）

### 〈セッションⅣ 映像がとらえる野生動物〉

司会

- 座馬耕一郎（林原類人猿研究センター）

発表

- ・伊谷原一（京都大学野生動物研究センター）「映像出演」

趣旨説明

- ・藪田慎司（帝京科学大学）  
標本あるいは分析サンプルとしての映像
- ・ポール・ファンストン（ツワネ技術大学）  
ライオンの行動－エコロジーと保護－視覚メディアの役割
- ・中村美穂（京都大学野生動物研究センター）  
「フィールドワークの成果を番組にする」

### 〈セッションⅤ 映像メディアとエスノグラフィー〉

司会

- 木村大治（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

発表

- ・サラ・ピンク（ラフバラー大学）  
うつろいゆくイメージ：人類学的フィールドワークにおける過去、現在、そして未来の映像メソッドとメディアについての考察
- ・益田岳（京都大学東南アジア研究所）  
フィールド経験の可視化：3D/4D モデリングを介した人間関係の可視化手法と民族誌へのインパクト
- ・スコット・フィラバウム（カリフォルニア州立大学）  
専門的能力を示すことの認知的姿勢とそのマルチモーダルな性格
- ・細馬宏通（滋賀県立大学人間文化学部）  
ジェスチャーによって顕在化する知識差－グループ回想の場合－

コメント

- 菅原和孝（京都大学大学院人間・環境学研究所）
- 新井一寛（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

### 〈セッションⅥ 映像メディアとアクティビズム〉

司会

- 清水展（京都大学東南アジア研究所）

発表

- ・岡崎彰（一橋大学社会学研究科）  
映像メディアとアクティビズムとの困った関係
- ・小田昌教（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）  
「人類学2.0にむけて」
- ・コリン・ニコラス（オラン・アスリ支援センター）  
観客に向けた間違った“映像アクティビズム”：マレーシアケラウ・ダム・プロジェクトにおける“映像アクティビズム”の有効性（無効性）
- ・渡辺瑛莉（FoE Japan 開発金融と環境プログラム）  
キッドラット・タヒミック（映像作家、フィリピン）  
「無題」

コメント

- 松田素二（京都大学大学院文学研究科）

2009年12月13日（日）

### 〈セッションⅦ ヴィジュアル・イメージと社会

－親密圏と公共圏の再編成に向けて－

司会

- 伊藤公雄（京都大学大学院文学研究科）

## 発表

- ・丹羽美之（東京大学情報学環際情報学府）  
記録映画の保存と活用 - 記録映画アーカイブ・プロジェクトの事例から -
- ・レナト・リヴェーラ（京都大学大学院文学研究科）  
移民研究における映像の使用法とプロセス
- ・松本篤（大阪大学大学院文学研究科）  
映像コミュニケーションにおける“ローカル”の価値- ビジュアルアーカイブプロジェクト\*AHA!の事例報告-
- ・オールウィン・スピーズ（ブリティッシュコロンビア州立大学 オカナガンキャンパス クリティカルスタディズ学部）  
忍者、カウボーイ、熊 ~映画を介した日本のテレビゲーム研究への接近~

## 〈セッションVIII ヴィジュアルイメージと物語〉

## 司会

やまだようこ（京都大学大学院教育学研究科）

## 発表

- ・セップ・リンハルト（ウィーン大学東アジア研究所）  
ウィーン大学における「錦絵の諷刺画データベース」
- ・スザンネ・フォルマネク（オーストリア科学アカデミー アジア文化歴史研究所）  
映像化の伝統の一種に学んで - 日本の絵双六・人生道中図などにおけるライフ・コースの描写の研究
- ・やまだようこ（京都大学大学院教育学研究科）  
人生のイメージ地図とたましいのライフサイクル - 日本、イギリス、オーストリア、フランス大学生のヴィジュアル・ナラティブ
- ・家島明彦（島根大学教育開発センター）  
世界に広がる日本のヴィジュアル・ナラティブ - 日米の若者が語る日本のマンガ・アニメの魅力

## 〈セッションIX カルチュラル・コンピューティング -文化・無意識・ソフトウェアの創造力〉

## 司会

土佐尚子（京都大学学術情報メディアセンター）

## 発表

- ・ヒシャム M. ビズリ（ミネソタ大学、ミネアポリス）  
プレリウド
- ・土佐尚子（京都大学学術情報メディアセンター）  
日本文化をコンピューティングする意味
- ・小山田耕二（京都大学高等教育研究開発推進センター）  
文化情報を分析するためのビジュアルデータマイニング環境
- ・中津良平（シンガポール国立大学）  
カルチュラルコンピューティングにおける西欧と東洋の文化の比較

## 〈総合討論〉

総合司会 田中耕司（シンポジウム実行委員会委員長、京都大学地域研究統合情報センター）

## 東亜環境史研究シンポジウム

## —東亜地域変化指標的医学衛生学資料—

## 日時

2010年3月13日-14日

## 会場

上海交通大学（閔行キャンパス）学術活動センター

## 主催

上海交通大学人文学院歴史系、京都大学地域研究統合情報センター

《Research Project on “Infectious Disease as index of environmental change”》《Research Project on “Creation of Area Informatics : New Paradigm based on Geo-Temporal Aspects of Data”》

総合地球環境学研究所《Research Project on “Environmental Changes and Infectious Diseases in Tropical Asia”》

## 趣旨・目的

日本・中国・台湾から環境史に関係する研究者が集まり、プロジェクトの情報交換および研究成果を相互に紹介し、将来の発展の方向性を議論した。さらに、大学院生にも報告の機会を提供し、中国・日本・台湾の若手研究者が学術交流を行った。

研究プロジェクトの紹介では、疾病、海洋問題、流動人口と医療サービスなど、自然科学と人文社会科学が交錯する研究分野について積極的に意見交換がなされた。個別の研究報告では、各地域の資料状況や分析結果などを中心に議論が展開された。本会議を通じて、東アジア各地の環境や医療・衛生問題の歴史に取り組み研究者が、資料および研究手法について、率直に情報を交換することができた。

## ●プログラム

13日

## 〈課題紹介〉

司会者：曹樹基

- ・飯島 渉 (IJIMA Wataru、青山学院大学文学部)：中国の寄生虫病対策史に関わる研究テーマ
- ・蔡国喜 (CAI Guoxi、総合地球環境学研究所)：中国の流動人口に対する医療サーヴィス
- ・劉士永 (LIU Shiyong、台湾中央研究院台湾史研究所)：環境変化のインデックスとしての寄生虫病
- ・李玉尚 / 市川 智生 (LI Yushang / ICHIKAWA Tomo、上海交通大学歴史系)：上海交通大学環境史研究室の活動

## 〈学術報告〉

司会者：飯島 渉

- ・脇村 孝平 (WAKIMURA Kohei、大阪市立大学経済学部)：Cholera pandemic in 19th century and Asia: Infectious disease history as environment history, trade history as infectious disease history
- ・金穎穂 (KIM Yongsoo、東京大学博士課程)：Outbreak of cholera in 1919 to 1920 and its prevention in Colonial Korea
- ・原正一郎 (HARA Shoichiro、地域研究統合情報センター)：Area Informatics : Concept and Tools

〈討論〉

司会者：蔡国喜

- 顾雅文 (KU Yawen、台湾彰化師範大学歴史学研究所)：日本統治時代の疾病統計—GISによる台湾疾病史研究
- 芹沢 良子 (SERIZAWA Yoshiko、お茶の水女子大学博士課程)：ハンセン病問題の国際化と日本

〈討論〉

3月14日

〈学術報告〉

司会者：脇村 孝平

- 井上 弘樹 (INOUE Hiroki、青山学院大学修士課程)：Taiwanese Retrocession and Modernity of Medicine：Du Cong-Ming's Thought of "Party of science"
- 永島 剛 (NAGASHIMA Takeshi、専修大学経済学部)：Urban environment and water-borne infections in interwar Tokyo：With special reference to the rise of dysentery
- 小田島 剛 (ODAJIMA Takeshi、大東文化大学修士課程)：Health literacy and self-rated health in Japanese workers

〈討論〉

司会者：市川 智生

- 刘 士永：1946 - 1949中国東南沿海的疫情 人口移動と環

境変化

- 福士 由紀 (FUKUSHI Yuki、日本学術振興会特別研究員)：近代アジアの海運と海港検疫
- 財吉 拉胡 (SAIJIRAHU、東京大学博士課程)：近代日本の植民地医学の展開と内モンゴル—内モンゴル東部を中心として

〈討論〉

〈学術報告〉

司会者：刘 士永

- 单丽 (復旦大学歴史地理研究所博士課程)：1902年西太后の回京と河南のコレラ
- 韩 志浩 (上海交通大学科学史系博士課程)：コレラと商業世界の死亡—1919年の山東省

〈討論〉

- 市川 智生 (ICHIKAWA Tomo、上海交通大学歴史系)：日本の海洋史研究動向
- 李 玉尚 (LI Yu-shang、上海交通大学歴史系)：明清以来黄渤海海洋生物之竞食关系
- 车 群 (CHE Qun、復旦大学歴史地理研究所修士課程)：明清以来黄海鯨資源数量与温度变化之关系

〈討論〉

総合討論 (飯島 渉)





## 5 情報資源共有化に向けた活動

### 1 データベースの作成

地域研は、地域研究情報資源の共有化に向け、国内外に蓄積されてきた多様な形態の地域研究情報資源（文献、映像・画像、地図など）の研究目的に即した実用的な横断検索を可能にするシステムの開発とともに、学内外の研究教育機関などと協力して地域研究の基礎資料のデータベース構築に取り組んでいる。

現在、公開されているデータベースは、以下の通り。

#### ①タイ語史料データベース

地域研は、タイ国および隣接する周辺諸国の歴史・文化・社会変容の動態を解明することをめざして、タイのバンコク王朝初期に編纂された『三印法典』の24万例にのぼる用例索引データベース、北タイの貝葉史料20点から10万項目をおさめる『貝葉文書にみる民族間関係』のデータベースを統合活用するシステムを京都大学東南アジア研究所とともに開発している。

##### ・『三印法典』データベース（暫定版）

『三印法典』は、現ラタナコーシン（バンコク）王朝ラーマI世（1782-1809）の勅命により、アユタヤ滅亡時に残された諸法典の写本に基づき1805年に編纂された。14世紀中葉から19世紀初頭までの法令・布告集成でその名称は当時の行政区分に対応する3省の官印が押捺されていることに由来にする。20世紀初頭に近代法が整備される以前のタイ社会を知る基礎史料。『三印法典』の研究は、故石井米雄・京都大学名誉教授が当時在職した京都大学東南アジア研究センターにおいて1970年代より開始し、クルサーパー版『三印法典』をテキストとした『三印法典総辞用例索引（Datchani khonkham nai Kotmai Tra Samduang [Computer Concordance of The Law of Three Seals]）』（5分冊・全3850頁・239,576用例）に結実した。同書は『三印法典』自体のテキスト研究を大きく推進するとともに、アユタヤ朝後期、ラタナコーシン朝初期の法制史のみならず、社会経済史研究に貢献した。2005年に元テキストを厳密に校訂したタマサート大学本『三印法典』（全3冊）が公刊されたことを受けて、総辞用例索引の修正と更新をふくめ

たテキスト全体のデータベース化を進めている。

#### ②マレー・インドネシア語雑誌横断検索システム

イスラム教圏東南アジアのマレー語雑誌は、雑誌どうしが発行地や使用文字の違いを超えて相互に参照しあい、また、読者も身近な雑誌の投稿欄を通じて意見を互いに表明しあい、これにより全体で1つの「公共の場」を形作ってきた。それぞれの研究者の関心に即して個々の雑誌が参照され、また、発行地が複数の国に分かれていて体系的に収集・所蔵されていないことなどから、この「公共の場」の全体像を把握する試みはこれまでなされていない。しかし、イスラム教圏東南アジアにおいて情報や意見が国境を越えてどのように流通していたかを把握することは、歴史研究はもちろん、現在起こりつつある諸問題を理解するうえでもきわめて意義が大きい。そのため、発行地・発行時期・使用文字を横断して東南アジアのマレー語雑誌の記事を検索するシステムの構築を進めている。

具体的には、（1）複数のマレー語雑誌の全記事のデジタル化およびローマ字による見出し一覧の作成、（2）複数の雑誌を横断する検索システムの構築、（3）デジタル版とともに検索システムをウェブサイト上で公開、の3つの段階による情報資源の共有化を計画している。（1）に関しては、地域研では主要な雑誌に限定してデジタル化および見出し一覧の作成を行う。それ自体が共有可能な情報資源として価値があることに加え、（2）および（3）を実現することにより、他の個人・機関がデジタル化した雑誌記事と統合することで、資料は個人や機関に分散して所蔵したままインターネット上で横断検索が可能となるシステムを構築するモデルにもなるものである。

平成19年度は、システム構築の基礎となるデータの1つとして『カラム』（1950～1969年、シンガポール発行、ジャウィ文字使用）のデータベースを公開した。平成20年度には『ワクトゥ』（1947年～1958年、インドネシア発行、インドネシア語）のデータベース化を行った。これらは個別のデータベースであるが、『雑誌記事データベース』により横断検索することが



できる。

### ③英国議会資料の図版のデータベース:地図 (第1期) British Parliamentary Papers Database: Maps (1st phase)

「人間文化研究資源共有化推進事業に伴うデータベース高次化」経費を利用し、「京セラ文庫『英国議会資料』」の1801年～1838年に至る資料中の地図類(約1900件)をデータベース化した。

### ④映画データベース

世界各地で作成された劇場映画は、それぞれの地域の社会や文化、また政治や経済などを考察するうえで、大きな可能性をもつ資料群である。地域研では、エジプト、インド(タミル語)、タイ、マレーシアを対象に収集中の劇場映画のデータベース化を進めている。

平成19年度はタミル映画データベース、平成20年度はマレーシア映画データベースを構築した。これらは個別のデータベースであるが、『映画データベース』により横断検索することも可能である。

#### ・『タミル映画データベース』

インドにおいてヒンディー語に続き製作本数が多いタミル語映画(1960年代～1990年代)約150本のコレクションのデータベースを構築した。主にチェンナイ(インド)で制作されるタミル映画はインド南部の文化や社会を色濃く反映し、同地域からの移民の多い東南アジア(マレーシア、シンガポールなど)でも人気がある。英語によるデータベースで、タイトル、監督名、俳優名、音楽ディレクター名などによる検索を可能にし、またそれぞれの映画について、ストーリー概略などの説明を付してある。

#### ・『マレー語映画データベース』

1933年以降にマラヤ/マレーシア(一部シンガポールを含む)で製作されたマレー語映画を中心とする劇場映画約800本のデータベースである。2000年以降に製作されるようになったテレムービー(マレーシア製タミル語映画やサバ州のカダザン・ドゥスン語映画など)を含む。

#### ・『タイ映画データベース』

京都大学東南アジア研究所がタイ国で収集した映像コレクション(ラーマ7世博物館所蔵の王室記録映画をふくむVCD、DVD化された劇場用公開映画、民俗芸能、ドキュメント、仏教僧による説法など約800タイトルおよび映画ポスターと関連書籍)、さらに地域研究統合情報センターの同コレクション(342タイトル)、合計1100点余りのタイトルについてのタイ語(一部は英語)データベース。時代は1925年から現代までをカバーする。

### ⑤その他のデータベース

#### ・『トルキスタン集成データベース』

ロシア帝国が中央アジアに進出し、1867年タシュケント(現ウズベキスタン共和国)にトルキスタン総督府を設置した後、初代トルキスタン総督カウフマンの発案によって収集された、当時の中央アジアに関する文献の網羅的コレクションである。オリジナル全594巻は、タシュケント(ウズベキスタン)のナヴァーイー記念国立図書館に所蔵されている。本データベースは書誌目録データベースであるが、本文を画像データとして閲覧することも可能である(画像データについては順次公開する予定である)。

#### ・『ポスト社会主義諸国の選挙・政党データベース』

旧社会主義国(旧ソ連及び東欧)を対象に、最近20年間の選挙結果、選挙制度等ならびに政党の変遷等に関する情報を、各国を対象とする地域研究者等が収集したデータベースである。

#### ・『中国における「外国人」人口統計データベース—戦前編—』

人口統計は地域研究にとって主要な基礎データである。このDBでは、戦前在中国・満洲の日本領事館管轄区別・年次別の人口センサスを用いた。DBの特徴は、グラフ表示(線グラフ・棒グラフ・点グラフ)、マップ表示、基礎データ表示ができるユーザー志向のインターフェースにある。

## 2 地域研究情報資源共有化と地域情報学

多様な形態を含む地域研究関連情報を活用する地域研究にとって、情報資源の概念を深化させ、地域研究者コミュニティと研究対象社会の双方がともに情報資源を共有できるシステム構築が求められている。こうした要請の下、全国共同利用研究の「地域情報学プロジェクト」ならびに科学研究費補助金により研究を推進中である。「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開」(科学研究費基盤研究 (A)、研究代表者：田中耕司、H18-20) や「医療地域情報学の確立：疾病構造に着目した計量的地域間比較研究」(科学研究費基盤研究 (A)、研究代表者：原正一郎、H20-23) の課題により、本センターが所蔵する研究資料のデータベース化を進めるとともに、これらを具体的なコンテンツとして組み込みながら、地域研究資料の共有化のためのポータルサイトならびにオントロジー機能を組み込んだ共有化プラットフォームの試作版を開発してきた。とくに、地域研究資源共有化データベースは、地域研が公開しているカタログデータベースの横断検索をめざした、新しいタイプのデータベースである。本データベースを利用すると、複数のデータベースを同時に検索することができる。

### ・『地域研究資源共有化データベース』

地域研が公開しているカタログデータベースの横断検索を目指した、新しいタイプのデータベースシステム

である。本データベースを利用すると、複数のデータベースを同時に検索することができる。イギリス議会資料データベース：地図 (第一期)、カラムデータベース、ワクトゥデータベース、タミル映画データベース、マレーシア映画、トルキスタン集成データベース、ポスト社会主義諸国の選挙・政党データベース等が共有化されている。今後も地域研から公開されるデータベースは、順次このデータベースにも共有化される予定である。さらに、地域研以外のデータベースシステムとして、国立民族学博物館および総合地球環境学研究所のデータベースシステムとの連携を実現した。

高次情報処理 (地域情報学) 研究部門では、GISを人文学に応用するH-GIS研究会の中心メンバーとして地域情報資源共有化のシステム開発を担当しており、国内外の関連研究者との共同研究を通じて、時空間情報の統合検索システムに関する研究成果を情報処理学会やPNC (Pacific Neighborhood Consortium) 等の国際学会で公表している。地域情報学の構築については、H-GISや科研費の活動を通じた関連成果が一般学術誌『アジア遊学』(勉誠出版) の特集 (2008年9月) としても刊行されている。また、巨大災害が発生した地域における被害状況あるいは被災後の復興状況などに関するさまざまな情報を情報学の手法によって統合し、可視的にそれを提示するシステム開発にも着手している。

InfoLib タミル語映画データベース 詳細画面

No.1(全1件) 一覧へ戻る 前画面へ戻る 検索画面

<b>Title in Tamil</b>	moṇ	<b>Editor</b>	B. Lenin & V.T. Vijayan	<b>Stars (Actors/Actresses)</b>	R. Parthiban (lead actor), Nandita Das (lead actress), Devayani, Vivek (comedian), Bharathi Shinde, Moorthy, Nadrarajan, Panda
<b>Title in Romanised Tamil</b>	Alaṅṅi	<b>Story</b>	Thanekar Bachan		
<b>Title in English Translation</b>	Women of Bombay	<b>Dialogue</b>	Thanekar Bachan		
<b>Year Released</b>	2002	<b>Musie</b>	Ilayaraja (6 songs)		
<b>Language</b>	Tamil	<b>Director</b>			
<b>Place Produced</b>	Chennai, Tamil Nadu, India	<b>Songwriters</b>	Vairamothu		
<b>Duration</b>	148 min	<b>Singers</b>	Sadhana Sargam, Bharathani, Ilayaraja, Unnikrishnan, Salah, Karthak,		
<b>Production House</b>	.....		Pinkparvatan Kappasamy, Swarnalatha		
<b>Cinematographers</b>	Thanekar Bachan	<b>Producer</b>	Ms. Udhaya Ghredha		

**Classification** Love\_Poverty **Relevant Cultural/Historical Information:** **Other Information:**

---

InfoLib 英国議会資料地図データベース 略略画面

セッション年 一覧 前のレコード No.2(全129件) 次のレコード 一覧へ戻る 前画面へ戻る 検索画面

セッション年一覧

- 全て 129件
- 1809 1件
- 1812 1件
- 1812-13 2件
- 1813-14 10件
- 1818 1件
- 1819 3件
- 1823 1件
- 1825 4件
- 1826-27 5件
- 1828 3件
- 1829 1件
- 1830-31 1件
- 1831-32 27件
- 1833 47件
- 1834 7件
- 1835 5件
- 1836 5件
- 1837 2件
- 1837-38 3件

画像をクリックすると拡大表示します。

00136 00

項目	内容
資料番号	0070
文献内整理番号	0013600 <small>2009年西スマトラ地震アーカイブス</small>
頁	1003
院の種類	Commons
セッション年	1812
文書番号	679
文献タイトル	PAPERS RELATIN

2009年西スマトラ地震アーカイブス

ジャンル	災害
名前	
キーワード	
場所	
掲載日	

検索実行

検索結果一覧

画像	中心表示	ジャンル	名称	掲載日

全て表示

2009年10月10日掲載  
 国土地理院情報提供部1次印刷部科学技術協力事業「インドネシアにおける地震火山の総合的災害「グローバル」地域文化に即した防災・復興拠点」  
 科学研究プログラム「地球環境科学研究」(防災地域情報プラットフォームの構築)  
 国土地理院の提供する「国土地理院」の災害対応に関する調査結果の整理と発信に関する調査結果  
 このコンテンツに関するお問い合わせ  
 コアシステム課・調査・記録・広報に連絡してください(TEL:043) 山本課2 TEL:0430-80-5451 nifty.com  
 開発元:株式会社ラングポイント 石井重光 info@lpp-net.com

1 ページが表示されました

2009年西スマトラ地震アーカイブス



「西洋」から「東洋」への窓口というイメージも、今や・・・



「内地」からの観光客が必ず訪れる  
金紫荊（バウヒニア）広場

## 研究対象地域の紹介 ② 香港

# 「内地」化の光と影

2010年7月1日、香港浸会大学歴史系が主催するパブリック・レクチュアに招聘されたため、4年ぶりに香港を訪れた。この日、香港返還から、ちょうど13年めにあたり、街のいたるところ、返還を祝賀するイベントが催されていた。

香港返還は、中国語では「香港回帰」という。この言葉には、本来あるべき状態に戻ったという意味合いが含まれている。北京からのまなざしでは、言葉通りの政治的ニュアンスで捉えられることは当然としても、現地では、これがいかなる意味をもち、この13年間、どのような変化が生じているか考えてみた。

**「内地」化の影** 「一国二制」を標榜する香港であっても、行政長官や立法会（議会）の選挙における直接投票数が制限されていることなどから、中央政府の政治的干渉を避けることはできない。中国大陸を「内地」として捉える心性は、自らの政治的な権限の抑圧感の表明であるとともに、その立場を中国政治の周縁にあるにすぎないという表現でもある。香港到着の日、街中では、この日恒例の民主化デモがおこなわれ、5万人あまりの市民が参加した。しかし、香港の民主派が穏健派と急進派

とに内部分裂が進むなか、民主化を求める議論が低調であることを印象づけるデモ行進だった。香港人の政治離れは加速化している。

**「内地」化の光** 一方で、香港は中国「内地」から来る人々や資本を歓迎せざるをえない状況でもある。香港返還以降、9・11事件やSARSの影響で観光業が振るわず、GDPの下降が続いた。これに対して、2003年に中国「内地」と香港との経済連携の緊密化を促進する取決め（CEPA）が調印され、香港の投資移民制度として「資本投資者入境計画」が導入されて以降、香港経済は活気を取り戻す一方、経済の「内地」依存は決定的になっている。中国「内地」からの投資、中国人観光客・留学生の増加にともない、中国語（普通話）への学習熱も高まり、香港歴史博物館の展示物からみても、文化的な「中国回帰現象」が顕著になっている。

以上のように、香港人自体は、「内地」化の進行を柔軟に受けつつも、「一国二制」が50年間保証されることが「夢」であることも受け入れざるを得ない状況にある。今後も、中国「内地」と香港の一体化がどのように進んでいくかを見守らざるを得ない。 文・写真／真志俊彦



# III

## 国際交流

1. CIAS International Visiting Sholars Program
2. 学術交流協定
3. ペルー・プロジェクト
4. その他

地域研は、地域研究の分野において国際的交流のセンターとしての役割を果たすために、国内のみならず、国際的な研究協力と交流を幅広くまた活発に実施している。近年では、地域研究に関する史資料の現地との共有化の要請が高まっており、この分野での交流や協力も期待されている。このような交流や協力を実現するためには、地域研の目的や関心を共有する世界各地の研究機関ならびに個々の研究者との間に地域研のスタッフが持つネットワークを制度化していくことが特に重要である。こうした制度化の試みは、具体的には、学術交流協定の締結、国際共同研究の実施、成果公開のための国際研究集会の組織などによって進められている。さらに、新たにCIAS International Visiting Scholars Program (CIAS IVSP) を定め、これによって国外客員教員の招へいが行われることとなった。

### 1 CIAS International Visiting Sholars Program

地域研究の分野での国際的研究交流の活性化を目的に、国外客員教員を招へいするための制度として、平成20年度よりCIAS International Visiting Scholars Programが開始された。このプログラムに従って、公募または推薦によって毎年1～2名程度の外国人研究者を選考し、3～6ヶ月間京都に滞在して研究を行う機会を提供している。

平成21年度に招へいした国外客員教員は次の1名である。

- ・カルロス・マヌエル・コルネーヨ・アラナ Carlos Manuel Cornejo Arana (ペルーアマゾン調査研究所コンサルタント、ペルー)

研究テーマ「アンデス・アマゾンの生物多様性に立脚した生産オルタナティブの可能性」

2009年6月1日～11月30日

### 2 学術交流協定

海外の研究機関との間で部局間の学術交流協定を締結することによって、共同研究の実施、国際研究集会の組織、研究者交流などの国際的学術交流活動を進めている。平成21年度は、以下の1件の協定を締結した。これまでに地域研の締結した協定は計7件となり、

今後も国際的な学術協力協定を拡充していく予定である。

・ペルー問題研究所（ペルー） 2010年2月

### 3 ペルー・プロジェクト

地域研が実施している国際共同研究として特筆すべきものにペルー・プロジェクトがある。このプロジェクトは、地域研の前身である国立民族学博物館地域研究企画交流センターが、ペルーで最も歴史のある人文社会系の研究機関、ペルー問題研究所（Instituto de Estudios Peruanos）と学術交流協力協定を締結して実施してきた国際共同地域研究「現代ペルーの総合的地域研究」（通称ペルー・プロジェクト）を引き継いで実施している事業である。その目的は、ペルーを中心とするアンデス諸国（コロンビア、ベネズエラ、エクアドル、ペルー、ボリビア）を事例にして、20世紀前半からラテンアメリカが経験してきた社会の構造的変動のダイナミズムを分析することである。

ラテンアメリカは、国によってその度合いや進展の速さには違いが見られるものの、人口爆発や農村から都市への人口移動と都市化の進行、経済構造の変化、情報および通信手段の発達などを主な現象とする社会変動を経てきた。こうした社会変動を背景に、最近の約20年の間、経済危機やインフォーマル・セクターの拡大、麻薬違法取引やテロを含む治安情勢の悪化、伝統的ないしは20世紀初頭や半ばに成立した政治制度の融解、環境破壊などの問題が生じてきた。同時に、民族（先住民、混血など）・階層・地域などの相違・格差による国民統合の遅れという19世紀初頭のラテン

アメリカの独立以来の問題が改めて提起されることとなった。

本プロジェクトは、政治学、社会学、経済学、歴史学、文化人類学などの諸手法を有機的に結び付けて研究し、その現代的位相を明らかにするとともに、今世紀へ向けての展望を考察する。ラテンアメリカにおける歴史的な構造変動を比較する縦軸とともに、ラテンアメリカ地域内での比較および他地域との比較という横軸の視点をも視野に入れて、ラテンアメリカにおける変動の特殊性と普遍性を検討することを目指した。そして、これまで「世界の周辺地域」としてしか存在してこなかったラテンアメリカが、21世紀において世界的にもダイナミックな主体となるのか否かについて考察することも試みたものであった。

平成21年度は、前年度まで実施してきたアンデス諸国の比較研究の成果と分析枠組みを、ラテンアメリカの他の国々と比較することを通じて検証する作業を開始した。ペルー問題研究所の協力を得ながら、科学研究費補助金基盤研究（A）「国家社会システムの転換と政党の変容・再生—ポスト新自由主義期中南米の比較研究—」を利用して現地調査を行った。また平成22年2月23日には、ペルーを訪問した田中耕治センター長とペルー問題研究所のマルコス・クエト所長が、学術交流協定に調印した。

### 4 その他

平成21年度は京都大学招へい外国人学者として次の1名を受け入れた。

- ・アンヌ・マリー・テレーズ・アンドルウエ、Anne Marie Thérèse Androuais（CNRS 上級エコノミスト、フランス）

研究テーマ「新たな日本の地域統合—その多重性：経済、生態、政治—」

2009年5月1日～7月31日、9月28日～2010年2月10日



トーンペアに集まった人々

### 研究対象地域の紹介 ③ エストニア

## ユーロ導入前夜のエストニア

2月24日は、エストニアの独立記念日である。1918年2月24日、第一次世界大戦のさなか、ドイツ軍進軍の足音を聞きながら、後にエストニアの初代大統領となるコンスタンティン・パッツを中心とする政治家らにより、独立宣言が出された。もちろん、そのまま実質的独立が達成できたわけではないが、エストニアではこの日を独立記念日と定め、国家の最も重要な祝日としている。

この日は毎年、早朝から行事が目白押しである。国会のあるトーンペア城での国旗掲揚と国会議長の挨拶から始まり、その後、「自由広場」での軍事パレード、夜の大統領夫妻レセプションへと続く。人々の関心の的は、このレセプションに招待されたいわゆるセレブたちの豪華な衣装だが、政治家や政治評論家の関心は別のところにある。レセプションの前に行われる大統領の演説である。政治、経済、社会、文化のあらゆる面に目配りし、人々の関心を汲み取り、なおかつ大局的見地からの方向付けを期待されるこの演説は、ある意味で、その後の政治動向を占う重要な指針ともなる。2011年に総選挙を控える政治家が「学校の生徒」のように教えを受けていると評されるゆえんである。それは、国際政治に明るいイルヴェス現大統領の政治的威信によるところが大きい。

当然のことながら、2010年の演説は経済危機の話から始まった。独立回復以来、比較的順調に経済成長を遂げてきたエストニアであったが、2008年秋に世界的経済不況の影響をものにかぶり、失業率が一気にそれま

での2倍の約14%に上昇した。15-24歳の若年層ならびにロシア語系住民の失業率はさらにその倍近い。友達、家族・親戚の中に失業者がいない人はいないといわれる状況の中、新自由主義的政策にまい進するエストニアの主要政治家たちに対し、大統領がどう教え諭すのかに人々の関心は集まった。

その一部をかいつまむと、次のような内容であった。すなわち、エストニアはこれまで外から見ればとても乗り越えられないだろうという苦難を何度も乗り越えてきた（確かに独立を達成し、それをソ連によって武力で奪われても、50年後に再度独立した！）。今回の苦難も、みんなで、政治家もだが、我々みんなで乗り越えよう。景気がよい時期、失業は本人のやる気やモラルの問題とされたが、現在の失業は個人の問題とすることはできない。他人や運命のせいにせず、団結して立ち向かおう。2011年に予定されているユーロ導入は、けっして不況の特効薬ではない。しかしその実現によって、エストニアは、自国史上初めてヨーロッパの制度に完全に統合されるのである。それは北欧のどの国よりも完全なヨーロッパへの統合として誇りうる成果である。

ユーロの導入を経済の問題としてのみとらえていないところが、そして他に先んじようとするところが、エストニアらしい\*。

文・写真/小森宏美

\* 北欧ではフィンランド、旧東欧諸国ではスロヴェニア、スロヴァキアがユーロを導入済み

# IV

## 広報・出版

### 1 情報発信

地域研は、ホームページ、ニューズレター等を通じて、地域研が主催・共催するシンポジウムや各種研究会等の活動、また図書ならびに映像資料等の所蔵、データベース公開に関する情報提供を行っている。地域研の各種出版物については、デジタル・アーカイブ化により、ホームページ上で公開を行っている。



CIAS ホームページ (<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp>)



地域研究統合情報センター ニューズレター

1. 情報発信
2. 出版
  - 1 CIAS Discussion Paper Series
  - 2 『地域研究』



## 1 CIAS Discussion Paper Series

地域研究統合情報センターの教員や研究員などの研究成果や共同研究の成果を、迅速に公開することを目的として刊行するシリーズである。論文のみならず、

調査報告、資料、文献解題、ワークショップやシンポジウムの記録など多彩な研究成果を、執筆者（编者）の責任のもとに随時公開している。



■ CIAS Discussion Paper Series No. 1 ~ No. 9

### ■ 平成21年度刊行分

No. 10

西尾 寛治・山本 博之 編著  
マレー世界における公正／正義概念の展開  
2010年3月



No. 11

浜中 新吾 編  
中東諸国家運営メカニズムの普遍性と特殊性の析出—地域間比較における現代中東政治研究のパースペクティブ—  
2009年11月



No. 12

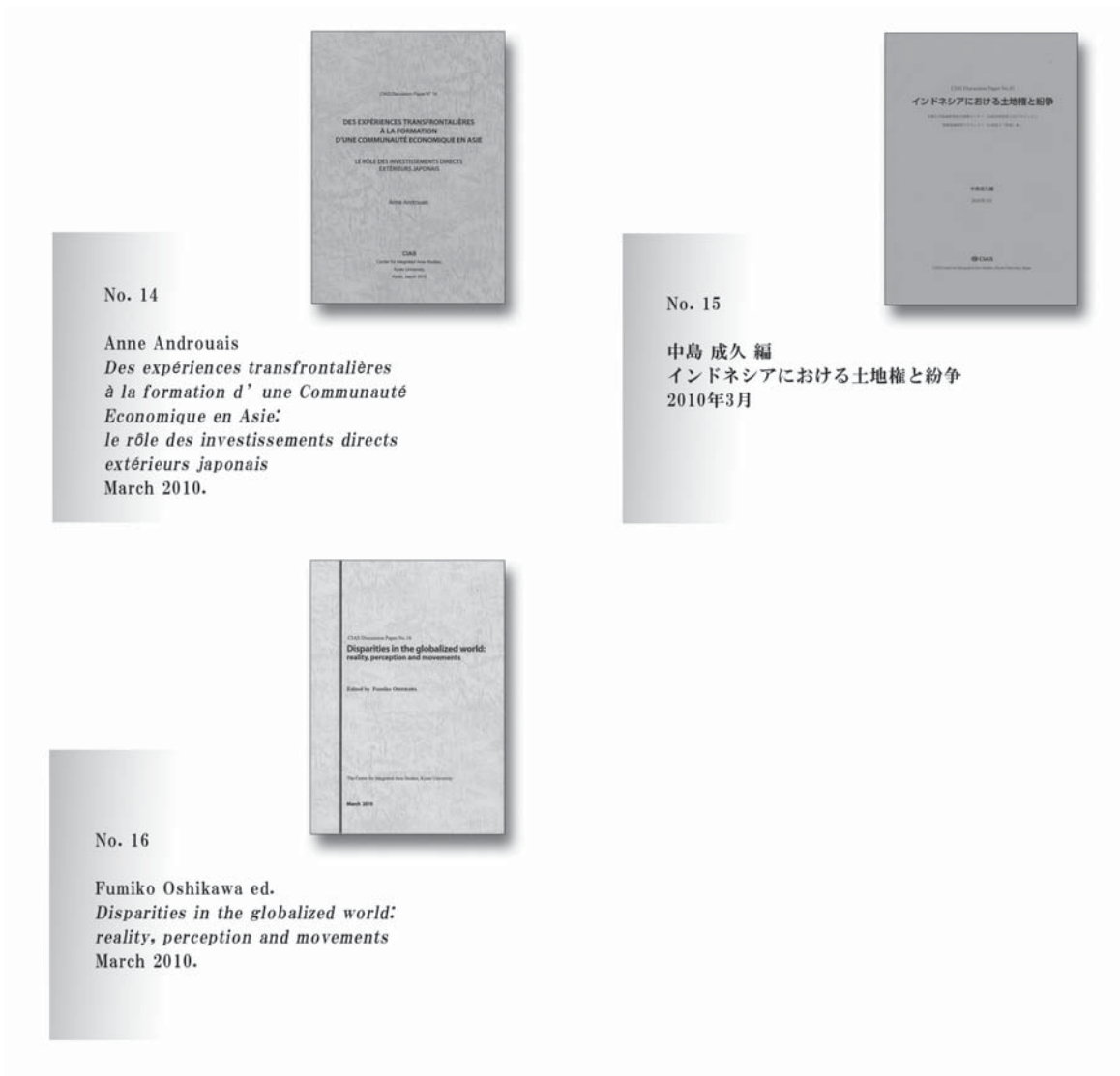
ポスト社会主義諸国  
政党・選挙データベース作成研究会 編  
ポスト社会主義諸国政党・選挙ハンドブックⅡ  
2009年11月



No. 13

山本 博之 編著  
『カラム』の時代：  
マレー・イスラム世界の「近代」  
2010年3月





2 『地域研究』

地域研究から社会への発信を目的に編集・刊行されている地域研究コンソーシアムの和文媒体。



Vol.8 No.1 2008年3月刊



Vol.9 No.1 2009年3月刊



Vol.10 No.1 2010年1月刊



Vol.10 No.2 2010年3月刊

## 平成21年度の記録

---

- 2009年 6月 7日 シンポジウム「マレー世界におけるアディル（公正／正義）概念の展開
- 2009年 6月24日 第1回運営委員会（東京 KKR東京）
- 2009年 6月25日 共同利用・共同研究拠点として認定
- 2009年 6月29日 第1回協議員会（京都 京大稲盛財団記念館）
- 2009年10月31日 シンポジウム「東南アジアとヨーロッパのリージョナリズム」  
～11月 1日
- 2009年11月13日 国際シンポジウム“Filmic Interventions in Contemporary South-east Asia”  
～11月15日
- 2009年11月25日 シンポジウム「支援の現場と研究をつなぐ：2009年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報」（東南アジア学会との共催）
- 2009年12月 2日 第2回運営委員会（東京 京大東京オフィス）
- 2009年12月 4日 第2回協議員会（京都 京大稲盛財団記念館）
- 2009年12月11日 国際シンポジウム「学術研究における映像実践の最前線」（第13回京都大学国際シンポジウム）  
～12月13日
- 2010年 3月 8日 外部評価委員会（京都 京大稲盛財団記念館）
- 2010年 3月 9日 第3回運営委員会（東京 京大東京オフィス）
- 2010年 3月11日 国際シンポジウム「アジアにおける感染症：歴史的分析」（於 上海大学）  
～ 3月15日
- 2010年 3月17日 第3回協議員会（京都 京大稲盛財団記念館）
- 2010年 3月31日 田中耕司教授退職







京都大学

地域研究統合情報センター年報2010(第4号)

発行日 2010年9月1日

発行者 京都大学地域研究統合情報センター  
〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町 46  
TEL:075-753-9603(代表)

Fax:075-753-9602

<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/>

